

第28回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

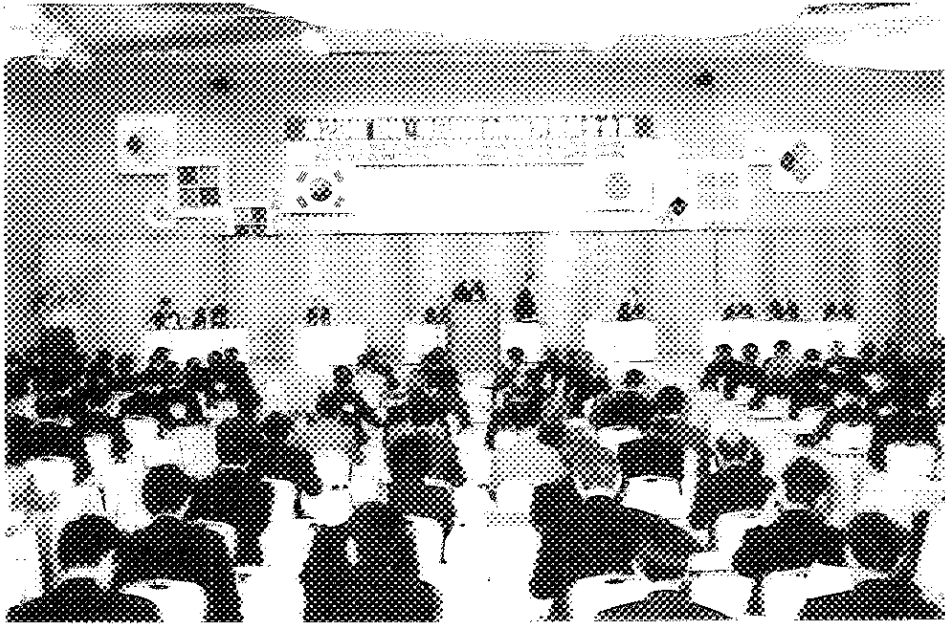
THE 28TH JOINT CONFERENCE OF
KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

1996. 4.18~20 NIIGATA, JAPAN

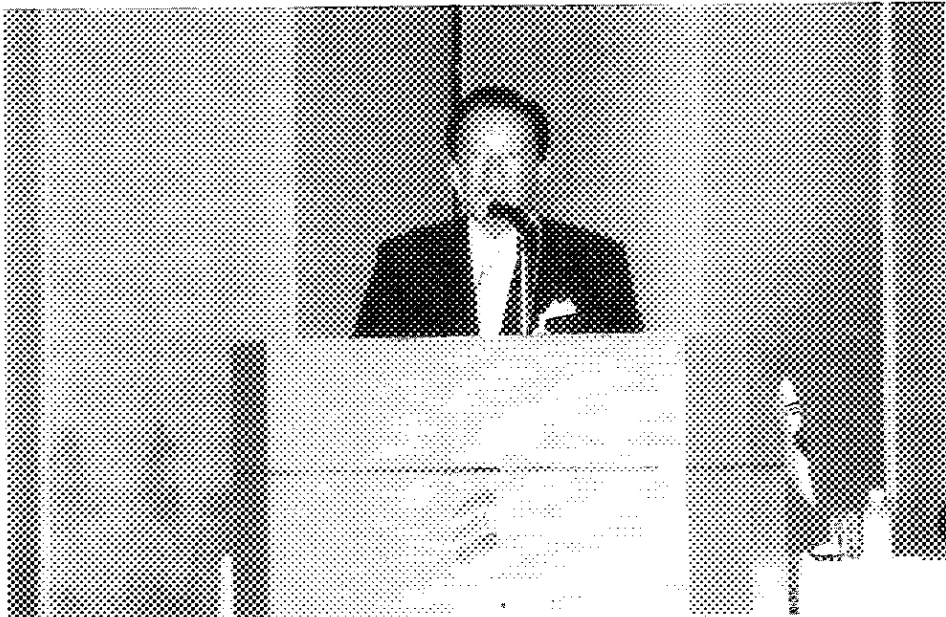
報 告 書

(社)韓日經濟協會

第28回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

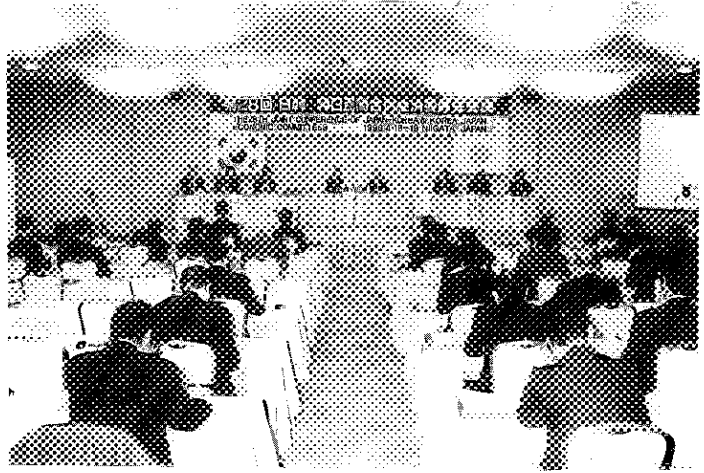


開 會 式



開會인사하는 朴龍學 韓國側 團長

분과회 진행광경



환담을 나누고 있는
양측인사

회의를 마치고 기자회견
하는 양측 단장



目 次

1. 會議日程	5
2. 會議議題	9
3. 兩側代表團 名單	11
4. 開會式 團長人事	29
1) 朴 龍 學 韓國代表團 團長	31
2) 羽倉 信也 日本代表團 團長	33
5. 開會式 來賓祝辭	36
1) 金 太 智 駐日大韓民國特命全權大使	36
2) 平山 征夫 新潟縣 知事	38
6. 開會式 顧問人事	40
1) 金 相 廈 大韓商工會議所 會長	40
2) 川上 哲郎 (社)關西經濟聯合會 會長	42
7. 基調演說	
1) 東北亞 時代의 開幕과 韓日 協力	44
鄭 世 永 現代自動車(株) 名譽會長	
2) 21世紀의 아시아와 日韓關係	51
豐田章一郎 經濟團體聯合會 會長	

8. 全體會議 ①	57
1) 一般經過報告	59
2) 各專門委員會 報告	
(1) 韓日·日韓 貿易委員會	62
(2) 韓日·日韓 機械工業委員會	64
(3) 韓日·日韓 中堅·中小企業委員會	66
(4) 韓日·日韓 産業一般委員會	68
(5) 勞使關係 TASK FORCE 結果報告	70
9. 第 1 分科會 (貿易關聯分野)	75
1) 主題發表	
(1) 「轉換期の 韓日 經濟協力」	77
柳 得 煥 (社)韓國貿易協會 副會長	
(2) 「世界經濟 속에서의 日韓貿易關係」	84
畠山 襄 日本貿易振興會 副理事長	
2) 코멘트	92
10. 第 2 分科會 (産業協力分野)	101
1) 主題發表	
(1) 「韓日 電子産業의 懸案과 協力方案」	103
姜 晋 求 三星電子(株) 會長	

(2) 「日韓産業協力の 具體化를 위한 課題」……………	107
關本 忠弘 日本電氣(株) 會長	
2) 코멘트 ……………	114
11. 合同分科會 (交流增進分野, 其他)……………	123
1) 主題發表	
(1) 「21世紀型 經營價值觀(M-M-C-C)과 새로운 韓日協力」……………	125
成 平 健 C-STEP(株) 代表理事 社長	
(2) 「아시아의 物流展開 現況과 그 課題」……………	129
坂田 昇 日本郵船(株) 代表取締役 副社長	
(3) 「民間 經濟가 主導하는 아시아의 포스트 冷戰時代」……………	137
中田 久藏 新潟冷蔵(株) 社長	
2) 提案 및 答辯	
(1) 「韓日・日韓經濟人交流促進團 派遣」……………	143
朴 泳 逸 大農GROUP 會長	
(2) 「韓國訪日輸出促進團 및 對日投資誘致團・産業技術交流및선 ………	146
派遣」	
李 吉 鉉 三星物産(株) 副社長	
(3) 「青少年交流 日韓 大學生 相互 訪問(共同提案)」……………	149
萩原 康平 (社)日韓經濟協會 常務理事	

12. 全體會議 ②	151
1) 第 1 分科會（貿易關聯分野）議長報告	153
館 豐夫 日本側 共同議長	
2) 第 2 分科會（産業協力分野）議長報告	155
藤村 正哉 日本側 共同議長	
13. 共同聲明	159
14. 閉會式 團長人事	163
1) 朴 龍 學 韓國代表團 團長	163
2) 羽倉 信也 日本代表團 團長	165

日 程

日 時：1996年 4月 18日（木）～ 20日（土）

會議場所：日本 新潟市 HOTEL新潟

4月 18日（木）

15：00 - 15：40 開會式 ----- HOTEL 新潟 3F 飛翔(HISHO)

(1) 開會

(2) 團長人事

韓國側：朴 龍 學 團長

日本側：羽倉 信也 團長

(3) 來賓祝辭

韓國側：金 太 智 駐日大韓民國特命全權大使

日本側：平山 征夫 新潟縣 知事

(4) 顧問人事

韓國側：金 相 廈 大韓商工會議所 會長

日本側：川上 哲郎 (社)關西經濟連合會 會長

(5) 議長選出

(6) 議題採擇：羽倉 信也 團長

15：40 - 16：00 COFFEE BREAK

16：00 - 16：50 全體會議 ①

(1) 一般經過報告

(2) 各專門委員會 報告

- 1) 韓日貿易委員會 報告
- 2) 韓日機械工業委員會 報告
- 3) 韓日中堅中小企業委員會 報告
- 4) 韓日產業一般委員會 報告
- 5) 勞使關係 TASK FORCE 結果報告

16:50 - 17:00 休息

17:00 - 18:00 基調演說

韓國側：鄭 世 永 現代自動車(株) 名譽會長
「東北亞 時代의 開幕과 韓日協力」

日本側：豐田章一郎 토요타自動車(株) 會長
「21世紀의 아시아와 日韓關係」

18:15 - 18:30 HOTEL 新潟 ----- OKURA HOTEL 新潟 (BUS)

18:45 - 20:15 歡迎 RECEPTION ----- OKURA HOTEL 新潟 4F
末廣(SUEHIRO)

20:20 - 20:35 OKURA HOTEL 新潟 ----- HOTEL 新潟 (BUS)

4月 19日 (金)

07:00 - 08:30 朝餐會 ----- HOTEL 新潟 3F 飛翔(HISHO)東

09:00 - 12:00 各分科會別 會議

第1分科會(貿易關聯分野)

[HOTEL 新潟 2F 芙蓉(FUYO)西]

共同議長 韓國側：金 在 哲 副團長

日本側：館 豐夫 副團長

第2分科會(產業協力分野)

[HOTEL 新潟 3F 飛翔(HISHO)]

共同議長 韓國側：朴 泳 逸 副團長

日本側：藤村 正哉 副團長

《分科會別 細部日程》

09：00 - 09：05	兩側共同議長 人事
09：05 - 09：55	兩側 主題發表
09：55 - 10：23	PANELIST 發言（兩側 各2名）
10：23 - 10：30	豫備時間
10：30 - 10：45	COFFEE BREAK
10：45 - 11：15	主題發表者, PANELIST 補充發言
11：15 - 11：50	質疑應答
11：50 - 12：00	議長總括

12：00 - 14：00 午餐會

- 團長團（共同聲明案 審議）----- HOTEL 新潟 3F
阿賀(AGA)
- 團 員 ----- HOTEL 新潟 3F 飛翔(HISHO)東

14：00 - 15：55 合同分科會(交流增進分野,其他) --- HOTEL 新潟 3F
飛翔(HISHO)

共同議長 韓國側：朴 世 英 副團長
日本側：梅村 正司 副團長

《合同分科會 細部日程》

14：00 - 14：05	兩側共同議長 人事
14：05 - 14：30	日本側 主題發表
14：30 - 14：55	韓國側 主題發表
14：55 - 15：20	日本側 主題發表
15：20 - 15：30	質疑應答
15：30 - 15：45	提案事項
15：45 - 15：55	議長總括

15 : 55 - 16 : 00	日本側 投資説明會
16 : 00 - 16 : 10	全體會議 ② - 第 1, 2分科會 結果報告
16 : 10 - 16 : 30	COFFEE BREAK (共同聲明 配布)
16 : 30 - 17 : 00	閉會式 (1) 共同聲明採擇 (2) 兩側議長人事 (3) 閉會
17 : 30 - 18 : 00	共同記者會見 ----- HOTEL 新潟 3F 飯豊(IIDE)
18 : 30 - 20 : 00	RECEPTION (共同主催) ----- HOTEL 新潟 2F 芙蓉(FUYO)

【OPTION PROGRAM】

4月 20日 (土)

07 : 00 - 08 : 00	早餐會 ----- HOTEL 新潟 3F 飛翔(HISHO)東
08 : 30 - 09 : 00	HOTEL - 新潟故郷村 (BUS)
09 : 00 - 10 : 00	新潟故郷村 見學
10 : 00 - 10 : 40	新潟故郷村 - 新潟空港 (BUS)
※10 : 40 - 11 : 10	新潟空港 - HOTEL 新潟 (BUS)
※11 : 40 - 13 : 50	新潟空港 - 金浦空港 (KE 771)

議 題

1. 第 1 分科會 (貿易關聯分野)

韓國側：「轉換期の 韓日 經濟協力」

柳 得 煥 (社)韓國貿易協會 副會長

日本側：「世界經濟 속에서의 日韓貿易關係」

畠 山 襄 日本貿易振興會 副理事長

2. 第 2 分科會 (産業協力分野)

韓國側：「韓日電子産業의 懸案과 協力方案」

姜 晋 求 三星電子(株) 會長

日本側：「日韓産業協力の 具體化를 위한 課題」

關 本 忠 弘 日本電氣(株) 會長

3. 合同分科會 (交流增進, 其他)

韓國側：「21世紀型 經營價值觀(M-M-C-C)과 새로운 韓日協力」

成 平 健 C-STEP(株) 代表理事 社長

日本側：「아시아의 物流展開 現況과 그 課題」

坂田 昇 日本郵船(株) 副社長

「民間經濟가 主導하는 아시아의 POST冷戰時代」

中田 久藏 新潟冷蔵(株) 社長

〈提 案〉

- (1) 「韓日經濟人交流促進團 派遣」

朴 泳 逸 大農GROUP 會長

- (2) 「韓國訪日輸出促進團 및 對日投資誘致團・産業技術交流및선 派遣」

李 吉 鉉 三星物産(株) 副社長

- (3) 「青少年交流韓日大學生 相互訪問(共同提案)」

萩原 康平 (社)日韓經濟協會 常務理事

韓國側代表團名單

順：職 資 順

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
顧 問	金 KIM	相 SANG	廈 HA	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 大韓商工會議所
"	朴 PARK	相 SANG	熙 HEE	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 中小企業協同組合中央會
團 長	朴 PARK	龍 YONG	擊 HAK	會 長	(社)韓日經濟協會
副團長	鄭 CHUNG	世 SE	永 YUNG	名譽會長	現代自動車(株)
"	趙 CHO	錫 SUCK	來 RAI	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 曉星GROUP
"	金 KIM	珏 KAK	中 CHOONG	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 (株)京紡
"	金 KIM	在 JAE	哲 CHUL	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 東遠GROUP
"	朴 PARK	世 SEI	英 YOUNG	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 韓周通産(株)
"	朴 PARK	泳 YOUNG	逸 IL	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 大農GROUP
"	薛 SULL	元 WON	鳳 BONG	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 大韓製糖(株)
"	徐 SUH	敏 MIN	錫 SOK	會 長	東一紡織(株)
特 別 參 加	姜 KANG	晉 JIN	求 KOO	會 長	三星電子(株)
"	李 LEE	春 CHOON	林 LIM	顧 問	現代GROUP

團 員	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
	高 KO	明 MYUNG	哲 CHUL	會 長	瑞進電子工業(株)
"	權 KWON	達 DAL	顏 AN	會 長	京畿化學工業(株)
"	金 KIM	德 DUK	吉 KIL	會 長	大永產業開發(株)
"	金 KIM	泓 HONG	殖 SHIK	會 長	(株)金福耐
"	朴 PARK	承 SEUNG	復 BOK	會 長	샘표食品工業(株)
"	朴 PARK	弼 PIL	秀 SOO	委 員 長	貿易振興基金管理委員會
"	柳 LEW	碩 SUK	均 KYUN	會 長	韓西產業開發(株)
"	柳 RYOO	熙 HIE	潤 YOON	會 長	中央製紙(株)
"	李 LEE	東 DONG	勳 HOON	會 長	韓國生產性本部
"	金 KIM	明 MYUNG	鎬 HO	理 事 長	韓國石灰石加工業協同組合
"	朴 PARK	完 WAN	教 KYOU	理 事 長	韓國電燈器具工業協同組合
"	張 JANG	來 LAI	俊 JUN	理 事 長	韓國黃酸알루미늄工業協同組合
"	鄭 JUNG	養 YANG	根 KEUN	理 事 長	韓國落花生加工業協同組合
"	梁 YANG	會 HYE	文 MOON	副 會 長	大信證券(株)
"	柳 YU	得 DEUK	煥 HWAN	副 會 長	韓國貿易協會

團 員	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
	李 LEE	尙 SANG	烈 LYUL	副 會 長	(株)美都波
"	李 RHEE	相 SANG	元 WON	副 會 長	韓國電子產業振興會
"	李 LEE	元 WON	宅 TAEK	副 會 長	中小企業協同組合中央會
"	李 LEE	平 PYOUNG	宇 WOO	副 會 長	世亞GROUP
"	崔 CHOI	明 MYUNG	煥 HWAN	副 會 長	興和工業(株)
"	金 KIM	光 KWANG	泰 TAE	代表理事	(株)ACHEM
"	金 KIM		正 JUNG	社 長	HANWHA JAPAN CO, LTD.
"	朴 PARK	正 CHUNG	雄 WOONG	代表理事 社 長	大發油化(株)
"	朴 PARK	泰 TAE	彥 EON	代表理事 社 長	(株)韓國DAINEN
"	成 SUNG	平 PYUNG	健 KUN	社 長	C - STEP(株)
"	安 AHN	宗 CHONG	原 WON	代表理事 社 長	(株)雙龍
"	劉 YOO	常 SANG	夫 BOO	社 長	三星重工業(株)
"	俞 YU	忠 CHUNG	植 SIK	社 長	東亞製藥(株)
"	李 LEE	洙 SU	詰 CHUL	會 長 社 長	駐日韓國企業連合會 三星JAPAN(株)
"	李 LEE	喜 HI	祥 SANG	社 長	韓國製粉(株)

	姓 名			團 體 / 會 社 名	
團 員			會社職位		
	崔 CHOI	秉 BYUNG	一 IL	社 長	現代JAPAN(株)
"	崔 CHOI	鎭 JIN	宇 WOO	社 長	(株)大農
"	韓 HAN	眞 JIEN	裕 YOO	代表理事	(株)美都波
"	黃 HWANG	鍾 JONG	學 HAK	社 長	서울織物(株)
"	李 LEE	吉 KIL	鉉 HYUN	顧 問	三星物産(株)
"	辛 SHIN	永 YOUNG	茂 MOO	代 表 辯 護 士	世宗合同法律事務所
"	朴 PARK	源 WON	弘 HONG	顧 問	(株)青丘
"	李 LEE	基 KI	式 SIK	副 社 長	大宇證券(株)
"	趙 CHO	南 NAM	弼 PIL	代表理事	泰昌鐵鋼(株)
"	洪 HONG	相 SANG	福 BOK	副 社 長	浦項綜合製鐵(株)
"	金 KIM	善 SUN	祐 WOO	專務理事	釜山毎日新聞
"	宋 SONG	文 MOON	康 KANG	專務理事	韓國電子工業協同組合
"	申 SHIN	德 DUCK	鉉 HYUN	專務理事	(社)韓日經濟協會
"	李 LEE	憲 HUN	宰 JAI	常任委員	證券管理委員會
"	鄭 CHUNG	明 MYUNG	煥 WHAN		世亞GROUP

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
團 員	金 KIM	都 DO	亨 HYUNG	所 長	產業研究院日本研究CENTER
"	李 RHEE	鐘 CHONG	允 YUN	教 授	韓國外國語大學校
"	裴 BAE	利 IE	東 DONG	理 事	全國經濟人聯合會
"	李 LEE	鎬 HO	允 YUN	支 部 長	(社)韓國貿易協會 東京支部
"	度 邊 WATANABE	信 夫 NOBUO		理 事	L G 電子(株) 東京駐在
"	申 SHIN	榮 YOUNG	敏 MIN	理 事	(社)韓日經濟協會
"	許 HUH	南 NAM	整 JUNG	理 事	(財)韓日產業・技術協力財團
"	金 ARIMA	貴 TAKASHI	司	部 長	大永産業開發(株) 綜合企劃部
"	洪 HONG	潤 YOON	植 SHIK	企劃調查 委 員	(社)韓日經濟協會
幹 事	林 LIM	忠 CHOONG	圭 KYOO	國際部長	中小企業協同組合中央會
"	柳 RYU	奉 BONG	雨 WOO	企劃部長	(社)韓日經濟協會
"	崔 CHOI	名 MYUNG	盛 SUNG	調查部長	(社)韓日經濟協會
"	趙 CHO	德 DUCK	卯 MYO	總務課長	(社)韓日經濟協會
隨行員	許 HUH	錫 SUK	範 BEOM	理 事	SSANGYONG JAPAN CORP.
"	佐 原 SAWARA	承 武 SHOBU		理 事	大韓製糖(株) 東京支社

	姓	名	團體 會社職位	團體 / 會社名
隨行員	金 KIM	鍾 CHONG	秀 SOO	部長 現代自動車(株)
"	裴 BAE	武 MOO	煥 HWAN	部長 瑞進電子工業(株)
"	金 KIM		潭 TOM	次長 KEIBO JAPAN LTD.
"	安 AHN	英 YOUNG	俊 JUN	次長 曉星GROUP
"	林 LIM	鎬 HO	均 KYUN	次長 全國經濟人聯合會
"	韓 HAN	永 YOUNG	均 KYUN	副所長 大信證券(株)東京事務所
"	金 KIM	泰 TE	根 KUN	課長 韓國貿易協會
"	朴 PARK	壽 SOO	福 BOK	課長 韓國電子工業振興會
"	李 RHEE	炳 BYUNG	權 KWON	課長 HANJOO JAPAN(株)
"	許 HUH	宰 JEA	豪 HO	課長 三星電子(株)
"	崔 CHOI	曦 HEE	太 TAI	所長 (株)大農 東京事務所
事務局	尹 YOON	乙 EUL	順 SOON	調查課長 (社)韓日經濟協會
"	金 KIM	正 JUNG	鎬 HO	企劃課長 (社)韓日經濟協會
"	尹 YOON	孝 HYO	淑 SOOK	總務代理 (社)韓日經濟協會
"	朴 PARK	賢 HYUN	燦 CHAN	總務代理 (社)韓日經濟協會

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
事務局	沈 SHIM	揆 KYU	榛 JIN	企劃部員	(社)韓日經濟協會
"	鄭 CHUNG	在 JAE	瑛 YOUNG	調查部員	(社)韓日經濟協會
"	裴 BAE	廷 JUNG	仁 IN	總務部員	(社)韓日經濟協會
"	李 LEE	旻 MIN	錫 SUK	調查部員	(社)韓日經濟協會

日本側代表團 名單

(敬称略・順不同)

顧問	塋 田 TOYODA	章 一 郎 SYOICHIRO	(社)日韓經濟協會顧問 (社)經濟団体連合会会長 トヨタ自動車(株)会長
顧問	川 上 KAWAKAMI	哲 郎 TETSURO	(社)日韓經濟協會顧問 (社)関西經濟連合会会長
顧問	花 村 HANAMURA	仁 八 郎 NIHACHIRO	(社)日韓經濟協會顧問 (財)日韓文化交流基金会會長 (社)經濟団体連合会相談役
名誉会長	杉 浦 SUGIURA	敏 介 BINSUKE	(社)日韓經濟協會名誉会長 (株)日本長期信用銀行特別顧問
団 長	羽 倉 HAGURA	信 也 NOBUYA	(社)日韓經濟協會会長 (財)日韓産業技術協力財団理事長 (株)第一勧業銀行相談役
副 団 長	館 TATE	塋 夫 TOYOO	(社)日韓經濟協會副会長 (財)日韓産業技術協力財団副理事長 三菱自動車工業(株)相談役
副 団 長	梅 村 UMEMURA	正 司 SHOJI	(社)日韓經濟協會副会長 (財)日韓産業技術協力財団副理事長 日興證券(株)取締役会長
副 団 長	米 倉 YONEKURA	功 ISAO	(社)日韓經濟協會副会長 (財)日韓産業技術協力財団副理事長 伊藤忠商事(株)取締役会長

副 団 長	渡 里 杉 一 郎 WATARI SUGIICHIRO	(社)日韓経済協会副会長 (財)日韓産業技術協力財団副理事長 日韓産業一般委員会委員長 (株)東芝相談役
副 団 長	藤 村 正 哉 FUJIMURA MASAYA	(社)日韓経済協会副会長 (財)日韓産業技術協力財団副理事長 三菱マテリアル(株)取締役会長
相 談 役	斎 藤 英 四 郎 SAITO EISHIRO	(社)日韓経済協会相談役 (社)経済団体連合会名誉会長 新日本製鐵(株)相談役名誉会長
相 談 役	三 村 廣 平 MIMURA YOHEI	(社)日韓経済協会相談役 (社)日本貿易会名誉会長 三菱商事(株)相談役
相 談 役	赤 澤 璋 一 AKAZAWA SHOICHI	(社)日韓経済協会相談役 (財)機械産業記念事業財団会長
参 与	植 谷 久 三 UETANI HISAMITSU	(社)日韓経済協会参与 山一證券(株)相談役
参 与	梅 田 善 司 UMEDA ZENJI	(社)日韓経済協会参与 川崎重工業(株)相談役
団 員	関 本 忠 弘 SEKIMOTO TADAHIRO	(社)日韓経済協会理事 N E C 取締役会長
団 員	李 熙 健 LEE HEUI KEON	信用組合関西興銀会長
団 員	秋 田 兼 三 AKITA KENZO	(社)日韓経済協会理事 (株)第一ホテル取締役会長
団 員	佐 藤 晃 一 SATOW KOICHI	(株)ホテルオークラ代表取締役会長
団 員	端 田 泰 三 HASHIDA TAIZO	(株)富士銀行相談役

団 員	三 好 正 也 MIYOSHI MASAYA	(株)日韓経済協会理事 (株)経済団体連合会事務総長
団 員	寄 木 正 敏 YORIKI MASATOSHI	月島機械(株)代表取締役会長
団 員	上 林 孝 典 KAMBAYASHI TAKASUKE	タキロン(株)取締役会長
団 員	西 谷 昇 NISHITANI NOBORU	(株)オークラホテル新潟取締役社長
団 員	小 林 節 雄 KOBAYASHI SETSUO	日本ピストンリング(株)取締役社長
団 員	田 中 宏 明 TANAKA HIROAKI	第一企画(株)代表取締役社長
団 員	小 松 原 金 二 KOMATSUBARA KINJI	(株)ホテル新潟取締役社長
団 員	畠 山 襄 HATAKEYAMA NOBORU	日本貿易振興会副理事長
団 員	三 木 利 夫 MIKI TOSHIO	新日本製鐵(株)代表取締役副社長
団 員	伊 原 総 三 郎 IHARA SOZABURO	三菱電機(株)取締役副社長
団 員	池 内 康 彦 IKEUCHI YASUHIKO	(株)第一勧銀総合研究所代表取締役 理事長
団 員	坂 田 昇 SAKATA NOBORU	日本郵船(株)副社長
団 員	小 島 幹 生 KOJIMA MIKIO	(株)日韓経済協会理事 (株)日本貿易会専務理事 日韓貿易委員会委員長

団 員	吉 田 YOSHIDA	進 SUSUMU	日商岩井(株)専務取締役
団 員	佐 藤 SATO	治 夫 HARUO	山一証券(株)専務取締役
団 員	野 村 NOMURA	満 郎 MITSURO	(株)日韓経済協会理事 石川島播磨重工業(株)常務取締役 国際本部長 日韓機械工業委員会委員長
団 員	後 藤 GOTO	需 夫 MOTOO	三菱マテリアル(株)常務取締役
団 員	長 友 NAGATOMO	泰 明 YASUAKI	(株)九州・山口経済連合会常務理事
団 員	伊 藤 ITO	昭 AKIRA	立命館大学常務理事
団 員	畠 中 HATAKENAKA	寛 MINORU	(株)第一勧業銀行常務取締役
団 員	高 輪 TAKAWA	裕 通 HIROMICHI	川崎重工業(株)取締役
団 員	松 村 MATSUMURA	章 夫 AKIO	宇部興産(株)取締役経営管理部長
団 員	長 谷 川 HASEGAWA	康 司 KOJI	トヨタ自動車(株)取締役
団 員	平 沼 HIRANUMA	重 巳 SHIGEMI	住友商事(株)取締役鉄鋼第二本部長
団 員	高 野 TAKANO	千 秋 CHIAKI	ニチメン(株)取締役
団 員	近 藤 KONDO	直 樹 NAOKI	月島機械(株)取締役

団 員	小 浜 KOHAMA	正 幸 MASAYUKI	(株)日立製作所国際事業本部本部次長
団 員	丸 川 MARUKAWA	和 久 KAZUHISA	日本輸出入銀行営業第一部長
団 員	大 久 保 OOKUBO	作 之 SAKUYUKI	(株)第一勧業銀行国際業務部長
団 員	稲 垣 INAGAKI	宏 一 KOICHI	(株)東芝総務部担当部長
団 員	古 島 KOJIMA	義 雄 YOSHIO	(株)日本長期信用銀行アジア部長
団 員	山 本 YAMAMOTO	光 祥 MITSUYOSHI	(株)東京三菱銀行韓国総支配人兼 ソウル支店長
団 員	登 石 TOISHI	成 二 SEIJI	三菱商事(株)ソウル支店長
団 員	茨 木 IBARAKI	國 利 KUNITOSHI	日商岩井(株)ソウル店店長
団 員	河 本 KAWAMOTO	定 雄 SADAO	伊藤忠商事(株)ソウル支店長
団 員	荒 井 ARAI	孝 TAKASHI	丸紅(株)前ソウル支店長
団 員	岡 崎 OKAZAKI	誠 之 助 SEINOSUKE	丸紅(株)ソウル支店長
団 員	斎 藤 SAITO	隆 晃 TAKAAKI	丸紅(株)業務部長
団 員	百 瀬 MOMOSE	格 TADASHI	(株)韓国トーメン社長

団 員	西 本	安 秀	三井物産(株)新潟支店長
	NISHIMOTO	YASUhide	
団 員	西 尾	博	(株)トーメン新潟支店支店長
	NISHIO	HIROSHI	
団 員	木 下	英 夫	石川島播磨重工業(株)ソウル事務所所長
	KINOSHITA	HIDEO	
団 員	多 米 田	裕 行	(株)第一勧業銀行ソウル支店長
	TAMEDA	HIROYUKI	
団 員	上 田	陽 一	(株)第一勧業銀行新潟支店長
	UEDA	YOICHI	
団 員	安 田	葵	兼松(株)海外業務部アジア室室長
	YASUDA	MAMORU	
団 員	古 谷	彰 宏	三井物産(株)ソウル支店副支店長
	FURUYA	AKIHIRO	
団 員	碓 田	聖 史	三菱重工業(株)社長室国際部部長代理
	USUDA	SEISHI	
団 員	金	榮	(株)東京三菱銀行韓国地区顧問
	KIM	YEONG KON	
団 員	石 原	増 男	(財)日韓産業技術協力財団専務理事
	ISHIHARA	MASUO	
団 員	成 田	洋 助	(財)日韓産業技術協力財団常務理事・事務局長
	NARITA	YOSUKE	
団 員	村 上	弘 芳	(社)日韓経済協会専務理事
	MURAKAMI	HIROYOSHI	
団 員	萩 原	康 平	(社)日韓経済協会常務理事・事務局長
	HAGIWARA	YASUHIRA	

団 員	並 木 NAMIKI	友 友 YU	(株)日韓経済協会常務理事
特別参加	松 本 MATSUMOTO	厚 治 KOJI	通商産業省通商産業研究所次長
特別参加	山 本 YAMAMOTO	貢 貢 SUSUMU	全国中小企業団体中央会常務理事 日韓中堅・中小企業委員会委員長代行

(企業名五十音順)

随 員	日 笠 HIGASA	泰 治 TAIJI	石川島播磨重工業(株)国際本部嘱託
随 員	後 藤 GOTO	次 幹 TSUGIMOTO	伊藤忠商事(株)海外市場開発部 アジア・大洋州室
随 員	寺 元 TERAMOTO	孝 之 TAKAYUKI	川崎重工業(株)理事 産機・鉄構事業本部企画室長
随 員	野 中 NONAKA	徹 也 TETSUYA	川崎重工業(株)海外営業総括室 アジア・太平洋部課長
随 員	大 西 OHNISHI	健 夫 TAKEO	(株)関西経済連合会国際部長
随 員	新 居 ARAI	賢 之 助 KENNOSUKE	(株)関西経済連合会嘱託
随 員	阿 部 ABE	孝 次 TAKATSUGU	(株)関西経済連合会秘書室課長
随 員	木 山 KIYAMA	勝 啓 MASAHIRO	信用組合関西興銀秘書室長
随 員	山 田 YAMADA	陽 一 YOICHI	(株)九州・山口経済連合会国際部長
随 員	伊 藤 ITO	一 秀 KAZUhide	(株)経済団体連合会秘書部課長

随 員	林 寛 爾 HAYASHI KANJI	(株)経済団体連合会アジア部調査役
随 員	藤 田 徹 FUJITA TORU	住友商事(株)海外市場企画部部長代理
随 員	小 林 均 KOBAYASHI HITOSHI	(株)第一勧業銀行国際業務部副調査役
随 員	諏 訪 正 之 SUWA MASAYUKI	(株)第一勧業銀行秘書室副調査役
随 員	大 田 拓 通 OTA HIROMICHI	(株)第一勧銀総合研究所国際調査部 副主任研究員
随 員	横 溝 康 臣 YOKOMIZO YASUOMI	(株)第一ホテル秘書室長
随 員	藤 島 寛 仁 FUJISHIMA KANJI	月島機械(株)海外事業部第2グループ リーダー
随 員	簗 江 宣 雄 KANIE NORIO	トヨタ自動車(株)秘書部部长
随 員	本 田 隆 広 HONDA TAKAHIRO	トヨタ自動車(株)アジア部課長
随 員	樺 山 満 KABAYAMA MITSURU	日興証券(株)秘書室部長・会長秘書
随 員	渡 辺 征 洋 WATANABE YUKIHIRO	日商岩井(株)ロシア・中国・北東アジア 総支配人室副室長
随 員	長 田 光 雄 OSADA MITSUO	(株)日本長期信用銀行秘書室調査役
随 員	河 合 秀 KAWAI MASARU	(株)日本貿易会理事・国際部長

随 員	渡 辺 WATANABE	晴 彦 HARUHIKO	(株)富士銀行秘書室・秘書役
随 員	小 林 KOBAYASHI	啓 郎 KEIO	(株)ホテルオークラ国際セールス課 セールスマネージャー
随 員	滝 澤 TAKIZAWA	昌 隆 MASATAKA	三井物産(株)海外統括部部長代理
随 員	齋 藤 SAITO	和 仁 KAZUHIITO	三菱自動車工業(株)第三海外事業本部 アジア部（韓国担当）主任
随 員	森 原 MORIHARA	康 夫 YASUO	三菱商事(株)アジア業務部第一チーム
随 員	佐 藤 SATO	正 之 MASAYUKI	三菱電機(株)国際関連会社部参事
随 員	園 田 SONODA	博 史 HIROSHI	三菱マテリアル(株)秘書室・秘書
随 員	山 崎 YAMAZAKI	善 朗 YOSHIRO	山一證券(株)秘書室部長
随 員	山 崎 YAMASAKI	明 美 AKEMI	山一證券(株)国際企画部課長
随 員	森 川 MORIKAWA	彰 AKIRA	立命館アジア太平洋大学開設準備 担当次長
随 員	新 美 NIIMI	知 久 TOMOHISA	(株)日韓産業技術協力財団総務部長
随 員	山 崎 YAMAZAKI	克 也 KATSUYA	全国中小企業団体中央会国際部長

事務局	保 坂 HOSAKA	昭 寿 AKITOSHI	(株)日韓経済協会調査部主任調査役
事務局	山 県 YAMAGATA	和 彦 KAZUHIKO	(株)日韓経済協会総務部長
事務局	中 川 NAKAGAWA	修 一 SYUICHI	(株)日韓経済協会業務部部长
事務局	和 田 WADA	初 夫 HATSUO	(株)日韓経済協会業務部部长
事務局	松 岡 MATSUOKA	凌 起 YOSHIKI	(株)日韓経済協会調査部調査役
事務局	河 合 KAWAI	登 NOBORU	(株)日韓経済協会調査部調査役
事務局	中 川 NAKAGAWA	賢 治 KENJI	(株)日韓経済協会調査部調査役
事務局	伊 藤 ITO	美千代 MICHIO	(株)日韓経済協会総務部員

開 會 式

團 長 人 事

韓國側代表團
團長 朴龍學

尊敬하는 羽倉信也團長을 비롯한 顧問·會長團과 日本側 代表團 여러분.

그리고 오늘의 이 뜻깊은 會議을 위해 公私多忙하신 가운데에도 參席하여 주신 平山征夫 新潟縣知事님과 長谷川義明 新潟市長님을 비롯한 貴賓여러분과 韓國政府를 代表하여 參席하여 주신 金太智 駐日韓國大使님께 韓國側 代表團을 代表해서 眞心으로 深甚한 謝意를 表하는 바입니다.

오늘 自然의 景觀이 뛰어나고 厚한 人心을 자랑하는 이곳 新潟市에서, 第28回 韓日·日韓民間合同經濟委員會 會議가 開催되는 것을 더없이 기쁘게 생각하며, 우리 韓國側代表團을 따뜻하게 맞아주신 日本側關係者 여러분께 깊이 感謝드리는 바입니다.

尊敬하는 韓日兩國의 代表團여러분.

韓日兩國의 사이를 흔히 「一衣帶水」라 합니다만, 이곳 新潟를 中心으로 하는 北陸地方은 九州地方과 더불어, 옛부터 가장 먼저 韓國과 서로 來往하면서 文物을 交換해온 깊은 關係를 맺어온 고장입니다.

그런 뜻에서도, 最近 두나라 各界에서 深度있게 論議되고 있는 環東海圈의 開發問題는 우리모두가 깊은 關心과 큰 期待를 걸고 있으며, 오늘의 會議가 이곳에서 열리게 된 것도, 그 示唆하는 바가 매우 크다고 아니할 수 없습니다.

우리는 지난 1969년에 民間次元에서의 韓日經濟協力の 알찬 增進을 위한 第1回 合同會議를 開催한 以來, 本 委員會를 中心으로 相互理解에 바탕을 둔 協力關係의 增進과 強化를 爲해 一路邁進해 왔으며, 그 成果는 이루 헤아릴 수 없을 程度로 多大한 것이 있었다고 確信하고 있습니다.

그러나 우리가 여기서 깊이 생각해야 할 것은, 이제까지의 成果에 滿足할 것이 아니라, 우리에게는 보다 깊고도 넓은 相互理解와 보다 未來指向의이고도 具體的이며, 또한 實質的인 協力關係를 더욱 굳건하게 構築해야 한다는 莫重한 義務가 있음을 잊어서는 아니되리라 생각하고 있습니다.

더욱이 지금의 國際經濟環境은 날이 다르게 急變을 거듭하고 있습니다. 이러한 變化에 積極적으로 對處하여 우리 두나라의 相互發展을 꾀하기 위해서는, 相互協力이 매우 重要的 課題가 아닐수 없습니다.

여기서 韓國側이 相互協力の 強化를 위해 特別히 要望하고 싶은 것이 있습니다.

그것은 첫째로, 韓國의 中堅中小企業의 早速한 技術力 向上을 통한 國際競爭力의 確保입니다. 이를 위해서는 韓國自身的 努力이 앞서야 함은 두말할 나위도 없습니다만, 이와 더불어 日本의 協調없이는 매우 어려운 것이 숨김없는 實情입니다. 이 點 多幸히도 두나라에 設置된 産業技術協力財團의 도움으로, 그동안 그 기틀이 着實하게 잡혀가고는 있습니다만, 우리의 立場에서는 더 한층의 具體的인 技術協力を 付託드리고자 하는 것입니다. 韓國의 中堅中小企業의 早速한 育成・發展은, 日本의 産業發展을 위해서도 크게 寄與하게 되리라고 믿어 疑心치 않기 때문입니다.

두번째로는, 韓國에 대한 投資의 增大입니다. 韓國은 그동안 投資環境改善을 위해 많은 努力을 기울이고 있으며, 이는 다른 나라보다도 日本의 投資를 促進하기 위한 것입니다.

그 實例로 3年前부터 毎年 日本에 投資誘致團을 派遣한 바 있습니다. 이에 대해 日本側에서도 再昨年에 이어 今年 3월에 投資環境調査團을 派遣하여 주셨습니다. 이처럼 對韓投資增大를 위한 霧圍氣가 무르익어 가고 있는 만큼, 이제부터는 實際로 對韓投資가 活潑히 이루어지기를 期待하는 마음 懇切합니다.

거듭 말씀드립니다만, 우리 두 나라는 相互 不可分の 關係에 있습니다. 特別히 예로부터 韓國과 日本은 이웃끼리 相扶相助하는데 있어서 어느 나라, 어느 民族보다도 훌륭한 傳統을 가지고 있습니다.

尊敬하는 韓日兩國의 代表團여러분.

全世界가 새로운 經濟秩序確立을 위해 安간힘을 쓰고 있는 지금이야말로, 바로 이웃인 韓日 兩國이 힘을 합쳐서 相互協調를 強化해야할 때라고 굳게 믿고 있습니다.

그렇게 될 때, 우리 두나라는 勿論이러니와 東北아시아의 安定과 繁榮, 그리고 全世界의 發展과 人類의 幸福에 이바지하는 最上의 結果를 가져올 수 있을 것으로 믿어 疑心치 않습니다.

끝으로, 이번 合同會議가 兩國間 經濟協力の 堅固한 基盤을 確固히 構築하는, 뜻깊은 轉機가 될 수 있기를 懇切히 祈願하면서, 以上으로 開會人事를 마치도록 하겠습니다.

대단히 感謝합니다.

團 長 人 事

日本側代表團
團 長 羽倉 信也

방금 소개받은 하구라(羽倉)입니다. 오늘 「日本海(東海)측의 韓國으로 향한 玄關」인 이곳 니이가따(新潟)에서 「第28回 日韓・韓日民間合同經濟委員會 會議」를 개최함에 즈음하여 일본측을 대표하여 한마디 인사 말씀 올리겠습니다.

친애하는 朴龍學 단장님을 비롯한 한국측 顧問님들과 대표단 여러분께서 본 합동회의에 참석하기 위하여 먼 길을 枉臨해 주신 점에 대하여 진심으로 歡迎드리고 동시에 感謝드리고자 합니다.

또한 經濟團體聯合會의 토요타(豐田) 회장님을 비롯한 일본측 대표단 여러분께서도 多忙하신 가운데 多數 참석해 주셔서 대단히 감사합니다.

그리고 내빈으로 왕림해 주신 金太智 駐日本國 大韓民國 大使님과 히라야마(平山) 니이가따縣 知事님께서 公務로 바쁘신 가운데 임석해 주셨음을 대단한 영광으로 생각하는 바입니다. 나아가서 본 합동회의 개최를 위하여 협력을 아끼지 않으신 니이가따縣과 니이가따市, 니이가따 商工會議所, 니이가따 經濟同友會를 비롯한 會員社 여러분과 그 밖의 여러분들께도 거듭 심심한 감사의 뜻을 전하고자 합니다.

오늘날 우리를 둘러싸고 있는 세계 환경에 눈을 돌려보면, 政治적으로는 소련의 붕괴로 인하여 冷戰이 종식된 지 약 5년이 경과한 현재까지도 국제사회는 세계 도처에서 勃發하는 민족 분쟁과 종교 분쟁을 해결하지 못한 채, 포스트 냉전기의 새로운 세계 질서를 계속 모색하고 있습니다.

또 경제적으로는 舊 共產圈 국가와 開途國들의 市場 經濟化와 국가·기업 차원의 世界的 競爭 激化 등을 배경으로 하여 이른바 「mega competition(大競爭)의 시대」를 맞이하고 있으며, 경제와 산업의 글로벌化, 보더리스化가 급속하게 진전되고 있습니다. 이러한 가운데 작년에 WTO(세계무역기구)가 발족하였으며, 保護貿易主義와 地域 블록主義가 뿌리깊은 가운데서도 自由貿易主義가 세계경제의

指針으로 천명된 바 있습니다.

한편, 아시아로 눈을 돌리면 대만을 둘러싼 緊張 고조, 美中 외교 관계의 複雜化 조짐, 나아가서 식량 문제가 심각해지고 있다는 북한을 둘러싼 긴장의 지속 등 정치적으로는 다소 不透明感을 더해가고 있는 상황이라고 볼 수 있을 것입니다.

그러나 세계 경제 속에서 차지하는 아시아의 위치와 역할은 더욱 커지고 있습니다. 아시아, 특히 東아시아는 1980년대 이후 플라자合意를 거쳐서 오늘날에 이르기까지 높은 경제 성장을 이룩하고 있으며, 투자와 무역의 대폭적인 증가로 인하여 생산 거점으로, 또한 소비 시장으로 크게 발전하여 명실공히 ‘世界的 成長 센터’로서 그 다이내미즘을 발휘하고 있습니다. 앞으로도 아시아 경제는 域內의 상호 의존 관계를 더욱 심화시키고, 또 세계 경제에서 차지하는 비중을 가일층 높여 나갈 것으로 사려됩니다.

그러나 21세기를 전망할 때 아시아의 급속한 경제발전에는 다른 한편으로 커다란 負擔이 따른다는 것도 잊어서는 안됩니다. 이른바 지구 환경 보전 문제가 존재한다는 것입니다. 이 문제를 단순히 아시아의 경제 발전을 制約하는 요인이라고 볼 것이 아니라 인류 공통의 課題라고 받아들여야 할 것이며, 또 開途國만의 문제가 아니라 先進國도 힘껏 협력하여서 함께 극복해야 할 課題라고 여겨야 하리라고 생각합니다.

따라서 장차 새로운 세계 질서를 구축함에 있어서도 아시아 지역의 정치적 안정과 경제 발전, 나아가서 地球環境保全 문제 등에 대한 대응이 더욱 중요성을 더해가리라고 보아도 무방할 것입니다.

그런 의미에서 아시아 속에서 指導的 입장에 있는 일본과 한국은 「아시아 속의 日韓」 「세계 속의 日韓」이라는 관점에서 미래를 향한 협력 관계를 가일층 강화하고, 나아가서 양국간 관계의 틀을 넘어서 아시아국가의 리더로서 아시아의 안정적 발전을 촉진하도록 기대되고 있습니다. 이는 동시에 일본과 한국에게 주어진 중요한 책무이기도 하다고 봅니다.

日韓간에는 종래로부터 무역 불균형의 개선이라든지 산업기술협력의 촉진이 과제가 되어 왔습니다만 작년에 한국에서는 자본재 산업 육성 대책이 발표되었고 또 중소기업 지원을 목적으로 한 中小企業廳이 설립되는 등 部品 産業(supporting industry)의 육성이 태동되기 시작하여 국내외의 주목을 끌고 있습니다. 이러한 가운데 日韓 양국의 産業技術協力財團도 산업기술 인재의 육성과 생산성 향상을 위한 협력, 산업기술 교류 등 한국 기업의 産業 技術力 向上 事業을 더욱 알찬

것으로 만들어 나가고 있으며, 양국 정부와 경제계의 이에 대한 평가도 점차 높아지고 있습니다.

이와 더불어 최근 들어 특히 주목해야 할 점으로는 한국 기업이 일본 기업을 흡수·합병한다든지 일본에 연구소를 설립하는 등 韓國이 對日 투자를 本格化하기 시작했다는 점, 나아가서 日韓 양국 기업이 제3국으로 共同 進出한다든지 종래의 垂直 分業的 역할 분담으로부터 水平 分業的 역할 분담으로 진전되는 등 相互 補完的 관계가 구축되기 시작했다는 점을 들 수 있습니다. 日韓 양국의 경제 관계는 다양한 분야와 수준에서 기업의 利害 관계가 일치하여 파트너십을 구축하는, 成熟한 형태의 「競爭과 協調」 시대에 돌입했다는 의미이며, 실로 바람직한 경향이라고 볼 수 있습니다.

작년에 양국은 日韓 國交 正常化 30주년이라고 하는 중요하고도 기념할 만한 해를 맞이했었습니다. 그간 우리 민간 경제인들은 友好와 상호 신뢰의 연대를 강화하면서 한 걸음 한 걸음 市場經濟原理와 自由貿易主義에 입각한 교류를 다져나왔습니다. 그리고 올해, 日韓 양국은 과거의 역사를 토대로 하여 참된 미래 지향적 관계를 구축하기 위한, 새로운 시대를 향한, 새로운 한 걸음을 내딛었습니다.

한국은 金泳三 대통령께서 취임한 이래 經濟의 民主化를 추진하는 한편, 특히 작년에는 「세계화」, 올해는 「一流 國家를 향한 발판 구축」이라는 國政 目標 하에 한국의 국제적 지위를 가일층 향상시키기 위하여 힘쓰고 있습니다.

한국은 작년에 1인당 국민소득 1만달러를 달성하였으며, 또 올해는 OECD(경제협력개발기구)가입이 예정되어 있는 등 지금 先進國 隊列의 一員이 되는 시기를 목전에 두고 있습니다.

우리들은 과거 30년간의 蓄積을 토대로 하여 앞으로 진정한 의미의 동반자(equal partner)로서 더욱 대화와 교류를 심화하고, 日韓 양국의 가일층의 緊密化와 발전에 기여해야 한다고 생각합니다.

양국 대표단 여러분께서 이와 같은 취지를 이해하시어 서로 솔직하고 건설적인 의견을 나누셔서 본 「제28회 日韓·韓日 民間合同經濟委員會 會議」가 많은 결실을 거둘 수 있게 되기를 진심으로 바라마지 않습니다.

마지막으로 양국 代表團 여러분과 회의에 참석해 주신 同夫人 여러분의 가일층의 健勝을 기원 드리면서 저의 인사말로 갈음하고자 합니다.

感謝합니다.

祝

辭

駐日本國 大韓民國特命全權大使
金 太 智

하구라(羽倉) 日韓經濟協會 會長님, 朴龍學 韓日經濟協會 會長님, 그리고 히라야마(平山) 니이가따현 지사님과 韓日・日韓經濟協會 會員 여러분.

먼저 오늘 第28回 韓日・日韓 民間合同經濟委員會에 본인이 축하의 말씀을 드리게 된 것을 榮光으로 생각하며, 또한 이렇게 兩國 經濟界에서 중요한 役割을 하고 계신 여러분들을 만나뵙게 되어 매우 기쁘게 생각합니다.

韓日 兩國은 地理的으로 隣接해 있으며, 自由民主主義와 市場經濟라는 기본적인 가치관을 공유하면서 政治, 經濟등의 분야에 있어서 양자차원의 협력 관계는 물론 유엔, APEC, ASEM 등 지역 나아가서 世界的인 무대에 걸쳐서 긴밀히 協力해 오고 있습니다.

最近 2~3년간 韓日 兩國 經濟, 通商關係는 서로의 노력을 통하여 확대 기조를 유지하면서 그 폭과 깊이에 있어서 크나큰 진전을 보여 왔다고 評價할 수 있겠습니다.

'95年度에는 兩國間 貿易規模가 496억불로 전년 대비 28%가 증가하였으며, 日本企業의 對韓投資는 전년도에 이어 4억불을 넘어서고 상호 방문자 수도 266만명을 기록하는 등 兩國間 投資 및 人的交流의 확대와 함께, 兩國間 經濟協力の 형태에 있어서 수평분업적 산업협력도 건실한 증가 추세를 보이고 있습니다. 韓國 經濟가 그런대로 호조를 유지하고 있고, 日本經濟 또한 엔저(円低), 경기부양을 위한 정부대책, 규제완화 등의 시행에 힘입어 금후 경기가 회복될 것으로 기대됨에 따라 앞으로 兩國間 經濟交流는 더욱 확대될 것으로 전망됩니다.

이렇게 兩國의 經濟關係가 긴밀해지고 貿易規模가 늘어나는 것은 매우 바람직스럽다고 하겠지만, 무역면에서 한국의 對日貿易赤字 규모가 계속 확대되어 작년 156억불에 달하였고, 앞으로 그와같은 추세가 예견된다는 것은 兩國間 經濟의 중・장기적인 동반 협력관계 구축이라는 면에서 볼 때 바람직하지 못한 일이

기 때문에 대책의 강구가 필요한 것으로 생각합니다.

우리로서는 日本企業의 對韓國投資 확대를 통한 兩國企業間 상호 보완적인 산업협력의 확대가 중장기적으로 韓國의 기술수준 향상을 통한 대일무역적자 개선에 기여할 뿐 아니라 경제구조 개혁을 추진하고 있는 日側에도 기업 경쟁력 강화에 도움이 될 것으로 생각하기 때문에, 이를 위해 고도기술 산업분야의 외국인 투자에 대해서 각종 세제·금융 혜택의 부여, 외환 금융 자유화의 적극 추진등 투자제도 및 환경을 과감하게 改善해 나가고 있습니다.

이러한 의미에서 最近 日本의 對韓國投資가 제조업분야에서 크게 신장되고 있는 것은 매우 고무적이며, 앞으로도 호혜적 투자협력이 더욱 활성화 될 수 있도록 韓日 兩國 企業人들의 지속적인 努力과 協調가 일층 강화되기를 바라는 바입니다.

韓日・日韓經濟協會 會員 여러분,

이제 韓日 兩國은 21세기의 아시아・태평양시대를 눈앞에 두고 한편으로는 서로 부족한 점을 보완하고 또 한편으로는 서로 선의의 경쟁을 하면서 兩國의 發展은 물론 世界經濟의 發展에도 적극 기여해 나가야 하리라고 봅니다.

본인은 韓國經濟가 안정속에서 잘 성장해 나가는 것이 日本에도 도움이 되고 또한, 日本經濟가 잘 되어야 韓國에도 유익하다는 신념을 갖고 있습니다. 兩國 企業人이 이러한 호혜와 신뢰관계를 바탕으로 긴밀히 협조해 나가면서 선의의 경쟁 속에서 兩國 經濟關係를 더욱 발전 시켜나가는 主役이 되어 주실 것을 이 자리를 빌어 당부드리고자 합니다. 아울러 이번 회의에서는 이러한 호혜와 신뢰관계에 입각한 구체적 협력 방안이 활발하게 論議될 것으로 기대하고 있습니다.

끝으로, 東北亞 地域 經濟協力の 중심지로 부상하고 있는 이곳 니이가타에서 이번 회의가 개최된 것은 매우 의미있는 일이라고 생각하면서, 이번 會議가 兩國 經濟界의 새로운 協力の 장을 여는 뜻 깊은 계기가 될 것을 祈願합니다.

感謝합니다.

祝

辭

新潟縣 知事
平山 征夫

방금 소개받은 新潟縣知事인 平山(히라야마)입니다.

제28회 일한·한일민간합동경제위원회 회의가 개최됨에 즈음하여 한마디 축하 말씀을 드립니다.

朴龍學 한일경제협회 회장님, 羽倉信也 일한경제협회 회장님, 金相廈 대한상공회의소 회장님, 豊田章一郎 경제단체연합회 회장님을 비롯한 일한양국의 경제계를 대표하시는 여러분, 그리고 내빈으로 참석하신 金太智 주일본국 대한민국 특명대사님, 이 곳 新潟에 잘 오셨습니다.

시원한 날씨가 되어 푸른 초목들이 산뜻한 봄이 한창인 이 시기에 여러분을 모실 수 있게 된 것은 실로 영광스러운 일이고 기쁨을 금할 길 없으며, 이 고장 사람들을 대표하여 진심으로 환영합니다.

근년, 아시아 각국 등의 현저한 경제발전으로 경제면에서의 상호교류가 세계적으로 폭넓게 진전되고 있는 가운데, 多角的自由貿易의 유지·강화를 목적으로 하는 WTO협정이 發効되어 새로운 무역의 국제규범체제로 이행되었다는 것과, 그리고 APEC에 있어서의 행동지침의 채택등 국제경제를 둘러싼 정세는 크게 변화하고 있습니다.

일본과 한국은 큰 영향력을 갖는 국제사회의 일원으로서, 세계경제 전체의 지속적인 발전을 위해, 종전에 더하여 국제적으로 조화를 이룬 경제발전과 아시아 및 세계와의 공생을 도모하기 위한 개방된 경제사회 구축을 지향해서 상호신뢰관계와 협력관계를 가일층 심화시켜 나가는 것이 중요하다고 생각하고 있습니다.

이러한 상황 아래서 新潟縣으로서는, 역사적, 문화적, 경제적으로 깊은 관계가 있는 한국을 국제교류추진의 가장 중요한 상대국의 하나로서 위치를 부여하여, 양호한 우호·교류관계를 구축하기 위한 여러가지 노력을 거듭해 왔습니다.

新潟縣과 한국과의 본격적인 교류는, 1978년 4월에 新潟市에 駐新潟대한민국

총영사관이 개설된 것을 계기로 급속히 확대되어 왔습니다.

다음해에는 新潟~서울간의 정기항공로가 개설되어 그 후 순조로운 발전을 계속하고 있으며, 지난달에 연장공사가 완성된 新潟공항의 2,500미터 활주로를 충분히 활용한 사람과 정보의 직접적 교류가 앞으로 더욱 더 확대될 것이 기대되고 있습니다.

또한, 1991년에 개설된 新潟~부산간의 정기항로는 현재 일주일에 5편이 운항되고 있으며, 부산항을 경유해서 아시아, 유럽, 북미 각국 등의 항구와 연결되어 국제물류의 측면에서도 한국과의 관계를 강화하고 있습니다.

특히 1990년 10월에 新潟縣과 한국과의 새로운 교류의 시대를 구축하기 위한 거점으로서 일본의 지방자치단체로서는 처음으로 新潟縣서울사무소를 개설한 바가 있으며, 5주년을 맞이한 작년 10월에는 사무소 운영의 협력단체와 같이 저도 한국을 방문하여 朴龍學 한일경제협회 회장님을 비롯하여 여러가지로 도움을 주신 여러분과 뵈 수가 있었습니다.

그 때, 여러분께서 후의에 넘친 따뜻한 격려를 주신데 대해 깊은 감명을 받았으며, 아울러 새 발전을 향해서 약동하는 사회의 활력을 접하게 되어 새삼 감동을 느낀 바입니다.

그간 新潟縣과 한국과의 경제, 교육, 문화교류는 착실히 진전되어 경제면에서는 무역액이 실로 2배 가까이까지 증가되었으며, 교육, 문화면에서는 姉妹校 결연의 유대가 더욱 확대됨과 동시에 각종 문화, 스포츠교류도 해마다 활성화되고 있습니다.

이러한 시기에 즈음하여 일한양국의 경제계의 지도자 여러분이 이곳 新潟市에서 기탄없는 의견교환을 통해 장래적 전망을 서로 확인할 기회를 가지신다는 것은 실로 시의적절하고 의의 깊은 일이며, 회의 실현까지 진력해 주신 관계 각위께 깊은 감사를 드리는 바입니다.

또한, 오늘과 내일의 양일에 걸친 회의 외에 여러분께 있어서는 新潟의 봄을 만끽해 주시고 아울러 이 풍토가 만들어낸 문화나 산업 등도 보시고 이해를 얻을 수가 있으면 다행입니다.

마지막으로, 이번 회의의 성공과, 상호이해의 심화로 새로운 양국간의 우호·교류가 21세기를 향해 더욱 더 진전될 것을 기원하며, 참석하신 여러분의 가일층의 번영과 전승을 빌며 축하말씀으로 갈음하고자 합니다.

顧問人事

大韓商工會議所
會長 金相廈

尊敬하는 하구라 노부야(羽倉信也) 日韓經濟協會 會長님, 朴龍學 韓日經濟協會 會長님, 그리고 이자리에 參席하여 주신 韓日 兩國의 經濟界 代表 여러분!

環東海 經濟圈의 中心都市로 부상하고 있는 아름다운 港口都市 니이가타에서 開催되는 第28回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議에 즈음하여 이렇게 인사의 말씀을 드리게 된 것을 無限한 榮光으로 생각합니다.

주시하시는 바와 같이 韓日 兩國間的 經濟協力關係는 지난 1965年 國交正常化 이후 30餘年이 지나는 동안 飛躍의인 發展을 거듭하여 지난 95년도에는 年間 交易規模가 5백억불에 이르게 되었습니다. 그 동안 韓日 兩國은 서로에 대하여 각 각 2位와 3位의 交易相對國으로 성장하였을 뿐 아니라, 兩國間的 經濟協力도 互惠, 平等의 同伴者의 關係를 지향하는 바람직한 形態로 변화되어가고 있습니다.

이러한 過程에서 兩國間에는 貿易不均衡의 深化, 技術移轉에 대한 異見 등의 問題點이 露呈되어 왔습니다. 그러나 이는 兩國 經濟의 構造的인 문제에 기인하는 것으로서 長期的인 觀點에서 接近해야 할 課題라고 인식되고 있습니다. 따라서 본인은 韓日 兩國間的 보다 緊密한 유대강화를 통해 兩國이 더욱 發展해 나감으로써 이러한 懸案問題는 자연스럽게 解消되어 나갈 수 있다고 봅니다. 아울러 이러한 共通認識을 갖고 우리 兩國 企業人들이 지혜를 모은다면 未來의 韓日 經濟協力關係는 한층 더 成熟한 단계로 發展할 것으로 確信하는 바입니다.

韓日・日韓民間合同經濟委員會는 그동안 27次에 걸친 合同會議을 개최해 오면서 兩國 企業間的 産業協力과 市場開放에 따른 다양한 協力を 전개하여 왔습니다. 특히 現在 韓日・日韓民間合同經濟委員會가 중심이 되어 推進하고 있는 産業技術協力財團의 活動과 投資使節團의 相互交流事業과 함께 無限競爭時代에서 兩國 企業間 戰略的 提携를 통한 相互協力は 兩國 産業의 發展 뿐 아니라 兩國 企業間的 유대關係를 緊密化 하는데도 크게 寄與 하리라 생각합니다.

韓日 兩國의 企業人 代表 여러분 !

最近 韓日 兩國이 추진하고 있는 經濟改革措置도 우리 企業人들의 努力여하에 따라서는 앞으로 兩國間 經濟協力을 擴大하는데 유리한 環境으로 作用할 것으로 생각됩니다. 한국이 OECD加入을 앞두고 企業의 競爭을 制限하는 각종 제도의 改善에 拍車를 가하고 있고 日本도 적극적인 規制완화를 추진하고 있음에 따라 兩國 企業間 協力の 여지는 그 어느 때 보다도 크다 할 것입니다.

아무쪼록 이번 第28回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議가 지금까지 우리 두 나라 사이의 協力과 補完關係를 검토해 보고 未來의 協力方案을 논의키 위해 서로의 지혜를 모으는 有益한 자리가 되기를 빌어 마지 않습니다.

끝으로, 韓日・日韓民間合同經濟委員會의 가일층의 發展과 兩國 代表團 여러분의 하시는 事業이 더욱 繁昌하기를 祈願하면서 인사의 말씀에 갈음하고자 합니다.

感謝합니다.

顧問人事

(社)關西經濟聯合會
會長 川上 哲郎

내빈 여러분, 일한양국 대표단 여러분, 오늘은 일한양국의 민간합동경제위원회의 제28회 회의가 이곳 니이가따(新潟)에서 개최됨을 진심으로 축하드립니다. 일본측 대표단의 고문으로서 한마디 인사말씀을 드리겠습니다.

그런데, 근년의 아시아 각국의 경제성장은 눈부신 것이 있습니다. 여러가지 문제를 안고 있으면서도 각국간의 연계가 가일층 강해져 역내에서의 수평분업체제 구축이 진전되고 있습니다.

잘 아시는 바와 같이 작년 11월에는 APEC각료회의·비공식 정상회의가 大阪(오사카)에서 개최되었습니다. 전년의 보골선언의 구체화로 향한 道程을 분명히 한 행동지침이 채택된 것으로 21세기를 지향한 아시아태평양지역의 경제발전과 지역협력이 앞으로 착실히 진전될 것으로 생각합니다.

그야말로 아시아태평양지역은 세계경제에 있어서 극히 중요한 존재가 되어 왔음을 실감하고, 아울러 경제발전을 깊어지는 민간경제의 중요성이 한층 더 높아져 왔습니다. 금후, 이 지역의 기축인 일한양국의 경제계가 수행해 나가야 할 역할은 더욱 커진다고 말할 수 있을 것입니다.

이러한 상황 아래, 일한양국간에는 여전히 구조적인 무역불균형이 존재하고 있습니다. 일본으로서는 가일층의 시장개방이나 규제완화를 도모하여 무역흑자 삭감이나 제품수입의 확대에 힘쓰고 동시에, 한국의 자본재산업·부품산업의 육성강화를 위해 기술이전과 투자확대를 촉진할 필요가 있다고 생각합니다.

이곳 新潟(니이가따)는 일본의 일본해 國土軸의 중핵도시로서, 한국을 비롯하여 동북아시아 각국과의 교류의 창구를 지향하고 있는 지역입니다. 세계의 조류는 국가의 틀의 구애를 받지 않고 지역간의 협력·연계를 도모한다는 것을 더욱 중요시하는 방향으로 가고 있습니다. 그러한 뜻으로 이번 회의가 니이가따에서 개최되었다는 것은 매우 의의깊은 일이라 하겠습니다.

마지막으로, 저는 작년 제주도에서 개최된 제27회 회의에서, 阪神(한신)대지진 발생시에 한국의 여러분께서 보내주신 따뜻한 위로와 지원에 대해 감사를 드린 바 있습니다. 그 후, 정부, 자치단체, 기업, 주민 기타의 결사적인 노력으로 피해 지역의 응급적 복구대책은 대충 순조롭게 진행되고 있습니다. 심각한 피해를 입은 神戸(고베)항도 시설복구에 따라서 취급화물량이 70% 정도까지 회복되고 있습니다. 본격적인 복구를 향해 관계자 일동 전력을 다하면서 노력하고 있다는 것을 보고드립니다.

일한양국에 있어서 올해는 전후50년이란 하나의 전환점을 지나서 새로운 관계를 구축해 나가야 할 중요한 해가 됩니다. 이번 회의에서는 21세기의 아시아와 일한관계, 양국간의 무역이나 산업기술협력 등 폭넓은 문제에 관하여 기탄없는 의견교환이 이루어질 것을 기대합니다. 그것을 통해서 양국간의 상호이해가 가일층 심화된다면 다행으로 생각합니다.

〈基調演說〉

東北亞 時代의 開幕과 韓日 協力

現代自動車(株)

名譽會長 鄭世永

저를 이자리에 초청해 주신 하구라(羽倉 信也)회장님, 그리고 朴龍學 회장님, 위원회 임원 여러분들께 감사드립니다. 아울러 존경하는 양국 경제인들 앞에서 말씀드릴 기회를 갖게 된 것을 무한한 영광으로 생각합니다.

21세기는 동북아 시대입니다. 그리고 우리가 지금 있는 니이가따시(新潟市)는 일본에 있어서 동북아 경제협력의 거점도시로 떠오르고 있습니다. 따라서 21세기를 불과 5년 남겨놓은 이 시점에, 동북아의 거점도시라고 할 수 있는 이곳에서 동북아시대의 필연성과 한일 양국의 협력에 관해 말씀드리는 것은 매우 의미있는 일이 아닐 수 없습니다.

急變하는 世界 經濟 環境과 東北亞의 力動性

오늘날 한일 양국 기업을 둘러싼 세계 경제환경은 실로 격변의 양상을 보이고 있습니다. 과거 ‘理念’대립으로 상징되던 美·蘇 양국 체제가 무너지면서 전 세계는 자국과 인접 지역의 經濟 實利를 최우선하는 ‘新保守主義’로 휩싸여 있습니다.

그런가 하면 地球村에 하나의 경제공동체를 구축하고 자유무역의 신장을 촉진하기 위하여 WTO체제가 출범했지만 오히려 북미자유무역지대의 등장, EU 및 아세안의 결속 강화 등 지역주의가 심화되고 있습니다. 실로 지금의 세계경제는, 국경이 없어지면서 경쟁이 심화되고 또 그속에서 생존하기 위해 협력을 해야 하는 아이러니컬한 모습을 보이고 있는 것입니다.

특히 저의 발표주제와 관련지어 강조하고 싶은 것은 「아시아·태평양시대」 그리고 「동북아시대」의 도래라는 사실입니다. 아시아·태평양 지역 특히 동북아 지역은 세계에서 가장 역동적인 경제 성장을 보이고 있습니다. 지금과 같은 추세가 지속된다면 동북아 지역은 21세기 세계경제의 중심이 될 것이 확실합니다.

이러한 세계경제 환경속에서 한일간 경제협력의 필요성은 더욱 절실해지고 있습니다. '汎세계주의'를 지향하는 WTO체제의 출범과, 점점 강화되어 가는 지역주의 추세 속에서 지리적, 경제적으로 밀접한 관계에 있는 한국과 일본이 서로 相扶相助해야 한다는 것은 시대적인 必然이라고 하겠습니다.

더구나 일본과 한국은 동북아와 동남아를 포함하는 동아시아의 경제성장을 이끌고 있으며, 앞으로도 아시아·태평양 지역의 성장을 이끌어 나갈 것으로 기대되는 나라들입니다.

21세기 초까지 지역주의는 더욱 深化되고 廣域化될 것으로 예상됩니다. 이러한 현실 앞에서 한일 양국이 경제 협력을 더욱 더 강화하는 것은 동북아경제라는 큰 테두리 속에서 상호 「共存共榮」 할 수 있는 현명하고 또 유일한 선택이라는 점을 재삼 강조하고 싶습니다.

亞·太 時代의 東北亞 地域 協力

앞으로 우리 앞에 펼쳐질 아시아·태평양 시대에서의 동북아 지역 협력에 관해 말씀드리기 위해서는, 이른바 '개방적 지역공동체'를 지향하면서 이 지역의 경제 협력체로 자리잡은 APEC의 역할과 한계에 대해 짚어보는 것이 중요합니다.

APEC은 지난 '93년 APEC 각료회담이 정상회담으로 格上되면서 활성화되기 시작하였습니다. 그리고 '94년 「보고르 선언」과 '95년 「오사카선언」으로 域內 무역자유화를 위한 구체적 일정을 잡았습니다.

그러나 APEC은 결속력이라는 측면에서 볼 때 아직 뛰어 넘어야 할 장애물이 많습니다. 우선 亞·太지역은 서구와는 달리 집단안보 체제나 정치적 구심점이 없습니다. 또한 각국의 경제체제 및 발전단계가 너무 다릅니다. 이와 같은 이유로 APEC 회원국들간에 이해관계가 상충되는 경우가 발생하고 있습니다.

실제로 APEC의 주요 구성원인 ASEAN 국가들은 지역내에서 자신들의 위상이 약화되고 또 EU와 통상 마찰이 심화될 것을 우려해 APEC의 활성화에 소극적입니다. 또한 '美國 主導的인' 아시아의 경제 결속을 內心 반대하는 국가들도 있습니다. APEC의 장래가 아직도 불투명한 것은 이러한 복잡한 이해관계들 조정하기가 쉽지 않을 것이기 때문입니다.

이와같이 아시아 각국의 이해 관계가 다양하고 복잡한 만큼 아시아지역 협력구상도 APEC 이외에 EAEC(東아시아經濟會議), 環東海경제권, 華南경제권 등으로 다양하게 논의되고 있습니다. 그러나 어떠한 지역협력 구상에서도 항상 東北亞 3

國인 일본, 중국, 그리고 한국의 중요성이 강조됩니다.

앞으로 세계에서 가장 빠른 성장으로 亞·太 지역 경제를 주도할 나라가 바로 이들 세나라에 대한 기대는 이지역의 경제성장 잠재력과 力動性(Dynamism)에 바탕을 두고 있습니다. 미국 의회 자료에 따르면 2020년에 세계를 주도해 나갈 10개국 중 일본, 중국, 한국이 모두 포함된 것은 결코 근거없는 주장이 아님을 저는 확신합니다.

APEC의 장래가 불투명한 가운데 동북아 삼국간 협력체제의 필요성은 이처럼 점차 커지고 있습니다. 韓·日·中 3국이 지리적 근접성과 문화적 공통성이라는 배경을 바탕으로 협력을 심화시키면 장차 亞·太 지역 전체의 협력을 안정적으로 이끌어가는 견인차 역할을 할 수 있을 것입니다.

그러나 안타깝게도 동북아 지역의 결속이 정치 체제의 이질성이나 미국의 견제라는 현실적 장벽 때문에 정부 차원에서조차 현실성 있는 논의가 구체화되지 못하고 있습니다. 이처럼 동북아 지역 협력을 향한 길은 좁고 험한 길입니다. 이제 韓日 양국은 이 길을 넓히고 포장해야 하는 역할과 책임을 더이상 미룰 수 없습니다.

동북아 경제협력의 기본 방향은 亞·太 지역의 장기 비전과 동북아 地域內 경제협력의 必然性을 조화시키는 것입니다. 그러나 동북아 삼국이 APEC의 존재를 약화시키는 排他的 小地域主義를 표명해서 域外 국가와의 마찰을 야기해서는 안 됩니다. 동시에 동북아지역의 협력을 실현하는 것이 궁극적으로는 APEC 및 WTO 체제의 안정과 발전에 기여할 것이라는 근거를 이론적으로 제시해야 합니다.

동북아 경제협력을 기대하게 해주는 가장 중요한 요인은 이 지역 국가간에 생산요소와 산업 구조상 相互補完性이 갖춰져 있다는 점입니다. 中國의 資源 및 노동력이 일본과 한국으로 흐르고, 자본은 일본에서 중국과 한국으로 이동될 것입니다. 그리고 기술은 일본에서 한국으로 뿐만 아니라, 일본과 한국에서 중국으로 옮겨갈 것입니다. 또한 일본은 첨단자본재산업, 한국은 중화학공업, 중국은 경공업 등을 기반으로 하여 상호보완이 가능할 것입니다.

따라서 域內 경제협력의 추진 방향은 크게 둘로 나누어 볼 수 있겠습니다. 첫째는 이 지역의 경제적 잠재력을 현실화시키기 위한 인프라 체계를 구축하고 연결하는 지역 개발을 들 수 있습니다. 두만강유역 개발 계획이 그 한가지 예가 될 수 있을 것입니다. 둘째로는 방금 말씀드린대로 생산요소의 이동을 촉진하면서 무역과 투자부문의 협력을 다각화시키는 전통적인 경제 협력입니다. 물론 域內

경제협력은 어디까지나 ‘日本 依存的’이 아니라 ‘役割 分擔的’이어야 합니다. 그레야만 영속성을 꾀할 수 있기 때문입니다.

한국, 일본, 중국, 세나라가 이러한 비전을 공유한다면 그동안 지역 경제협력에 장애가 되었던 각국간 경제력의 차이가 오히려 새로운 협력의 촉진제로 변모될 수 있습니다. 이러한 경제 협력체제의 구축은 世界史에서도 유례를 찾아보기 힘든 새로운 시도입니다.

韓日 經濟 協力の 推進 方向

그러나 이러한 當爲性에도 불구하고 한일 경제교류는 최근 수년간 무역, 투자, 기술교류 등 모든 분야에서 다소 활력을 잃지 않았는가 하는 느낌이 듭니다. 물론 그 주된 이유는 본질적인 문제라기보다는 단기적으로 일본 국내 경기가 不振하였고 円高 상황에서 일본 기업의 입장에서 볼 때 중국 및 동남아시아에 대한 투자와 교역이 더 유리했기 때문이라고 생각합니다.

그러나 이제는 새로운 시각에서 새로운 사명감을 가지고 양국간 경제협력 강화의 장을 열어 나가야 합니다. 일본 혼자 힘만으로 동북아, 나아가 아시아의 經濟活力을 유지하고 분업체제를 구축해 나가는 것은 어렵습니다. 한국은 域内の 선진국과 개도국간의 교량 역할을 해낼 수 있는 유일한 국가입니다. 한국은 최대 무역 적자 상대국인 일본과의 경제 의존도가 매우 높습니다. 하지만 한국은 민간 정부 출범 이후 對日 문제에 대해 매우 전향적이고 또 적극적인 자세로 임하고 있습니다. 양국은 이를 바탕으로 두 나라간의 懸案을 보다 넓은 차원, 즉 동북아 지역 경제의 결속과 亞·太 경제의 지속적 발전이라는 차원에서 풀어 갈 수 있는 기회를 갖게 되었다고 믿습니다.

그렇다면 21세기 동북아시대의 밝은 미래를 책임질 한일 양국의 경제협력 課題는 무엇인가 생각해 보겠습니다. 우선 巨視的인 동북아 협력구도라는 측면에서 볼 때 양국간 貿易收支의 均衡이 중요합니다. 이와 함께 微視的으로는 양국간 水平分業化의 構築이 필요하고 이를 위해서는 양국 産業構造가 충분히 合理化되고 高度化되어야 합니다. 그러나 이와 같은 과제를 슬기롭게 풀어나가기 위해서는 다음과 같은 조건이 먼저 성취되어야 합니다.

첫째, 자국 이익에 급급한 ‘제로섬(zero-sum)게임’의 思考에서 벗어나 共生을 통한 ‘플러스섬(plus-sum)게임’의 새로운 인식을 가져야 합니다. 예컨대, 韓日間 무역역조에 대해 양국이 지닌 認識의 차이를 줄여야 합니다. 韓日間 무역역조가

한국의 산업 구조상의 문제라고 단순화시킬 수도 있습니다. 하지만 특정 국가에 대한 일방적인 무역흑자확대는 길게 볼 때는 무역적자국을 궁핍화시키고 흑자국에 대한 경계심을 불러일으켜 양국간의 경제협력확대에 걸림돌이 될 수 밖에 없다는 점을 깨달아야 하는 것입니다. 한국의 金泳三 대통령은 지난 ASEM회의에서 “이웃의 가난과 분쟁은 남의 일이 아니다”라는 표현으로 인접 국가간 협력의 필요성을 피력하였습니다. 자국만의 이익을 위하여 과거와 같은 이른바 ‘近隣窮乏化’ 정책을 견지한다면 결국 공멸하게 된다는 사실에서 출발하여 보다 생산적이고 발전적인 방향으로 양국간 협력관계를 모색해야 합니다.

둘째, 산업협력은 정부간의 경제협력과는 달리 그 주체가 어디까지나 기업이어야 합니다. 정부는 원칙을 천명하고 민간의 활동을 활성화시키는 분위기 造成에만 해야 합니다. 실질적인 경제 활동을 담당하는 것은 민간기업입니다. 특히 최근 양국간에 政治·外交적인 측면에서 갈등이 있었던 것은 민간 부문에서 지속적이고 미래지향적인 대화와 노력이 부족했던 탓도 있지 않은가 하고 自省해 봅니다.

세째, 우리의 만남이 과거처럼 消耗的이고 卓上空論式 협력 방안을 교환하고 헤어지는 것을 止揚해야 합니다. 이제부터는 작지만 구체적이고 또 실천가능한 방안을 하나씩 하나씩 진지하게 논의하고 풀어가도록 해야 하겠습니다.

위의 세가지 조건은 각기 독립적인 사항이 아니라 서로 연계된 보완적인 것입니다. 뿐만아니라, 一國의 노력만으로는 해결될 수 있는 문제가 아니며, 반드시 양국의 지속적인 노력에 의해서만 해결될 수 있습니다.

이러한 조건이 이루어지면 양국간 경제협력을 한 단계 높이기 위해서 우선 韓國은 산업구조 조정 노력을 바탕으로 對日 貿易逆調를 시정해야 합니다. 그런데 그 방법은 일본으로 부터 수입을 억제하는데 政策의 力點을 둘 것이 아니라 오히려 일본으로의 수출을 확대시키는데 정책 노력을 함으로써 貿易逆調를 해소하는 이른바 擴大均衡에서 문제의 해답을 찾아야 합니다. 이를 위해 한국은 자본재와 중간재를 일본으로부터 수입하여 가공 수출하면서 성장해온 취약한 산업구조를 우선적으로 개선해 나가는 노력을 傾注해야 합니다.

그리고 日本은 국내시장의 폐쇄성이 무역 불균형의 큰 원인으로 작용하고 있다는 사실을 대승적으로 인식하고 각종 비관세 장벽의 해소와 같은 보이지 않는 폐쇄성을 해소하기 위해 진지한 노력을 기울여야 할 것입니다.

EU내 회원국간에 돈독한 협력 관계를 만들 수 있었던 것은 水平的 分業化가 잘 이루어져 있었기 때문입니다. 동북아 지역에서 이러한 협력 관계를 이루기 위해서, 한국은 부품 소재 산업을 중점적으로 육성하며, R&D투자 확대를 통한 기

술 기반을 높이는 정책적 노력을 한층 강화시켜야 합니다. 최근 韓國 정부는 일본 기업의 對韓投資를 촉진하기 위해서 日本의 知的財産權에 대한 保護를 強化하고, 投資 節次를 簡素化시키며, 불필요한 規制를 緩和하는 정책을 적극 추진하고 있습니다. 日本 정부도 과거에 素材, 加工, 組立의 3단계를 완전히 국내에서 해결하려는 지나친 '自己 完結的' 산업구조를 구축해온 것이 바로 국제적 수평 분업의 걸림돌이 되었음을 인식해야 할 것입니다.

이밖에도 다함께 잘사는 '共存共榮'을 위하여 일본이 할 수 있는 일은 많습니다. 과거 2차대전 직후 미국은 世界の 指導的인 大國답게 전쟁으로 폐허가 된 유럽 국가들의 부흥을 위하여 마샬플랜을 주창하고 전쟁에 패한 敵國에 이르기까지 적극적인 원조를 아끼지 않았습니다. 그 이후 오늘날까지 미국과 유럽은 함께 번영의 길을 걸어왔고 이른바 '偉大한 美國'이라는 칭송도 듣게 되었습니다. 일본도 아시아의 번영을 위하여 많이 기여해 온 것이 사실입니다. 예를 들어, 일본은 대외 경제협력 창구 중의 하나인 OECF, 즉 '海外經濟協力基金'에 세계 어느 나라보다도 많은 금액을 제공해 왔습니다. OECF 자금은 아시아뿐 아니라 아프리카, 중남미 등 지구촌 곳곳에서 저개발 국가의 발전을 위한 재원으로 활용되고 있습니다. 이제 아시아 지역의 社會間接資本 施設 건설 등에 대한 지원을 더욱 확대한다면 지금까지 일본이 추구해온 대외경제협력 정신을 더욱더 승화시킬 수 있으리라 믿습니다.

이처럼 日本은 그 동안 이룩한 經濟力을 바탕으로 인접국에 대한 지원을 아끼지 않았지만 이에 상응하게 진심으로 우러나는 感謝를 받고 있지는 못하는 것 같습니다. 수혜국의 일각에서는 막대한 對日貿易赤字에 많은 불만을 표시하고 있으며 또한 日本이 技術移轉에 인색하고 輸入抑制이 심하다는 것을 문제점으로 지적하고 있습니다. 그러나 이 問題에는 또 다른 이유가 있다고 봅니다. 수혜국의 지성인들은 아직도 그들이 過去 日本의 被害者였다고 생각하며 이에 대한 일본의 和解努力이 충분하지 않았다고 느끼고 있습니다. 和解에는 긴 時間이 걸리겠지만 和解없이 共榮體를 이루는 데는 限界가 있을 것이므로 우리 모두가 過去에 집착하지말고 꾸준히 서로 雅量을 베푸는 자세를 길러야 한다고 생각합니다.

韓日 두 나라는 과거의 일방적 의존 관계에서 벗어나 善意的 競爭을 바탕으로 하는 互惠의 同伴者 관계로 발전할 수 있습니다. 21세기에 이러한 相互互惠의 인관계를 이루는 관건은 바로 兩國 경제인들의 노력입니다. 우리 모두 쉽고 가능한 일부터 꾸준히 추진해 나가야 할 것입니다. 저는 이 자리를 빌어 바람직한 양국 경제인들간의 협력 방안을 제시함으로써 이같은 취지에 조금이나마 보탬이 되고

자 합니다.

첫째, 양국간의 극심한 무역불균형을 해소하는 것은 장기적으로 양국에 이롭다는 인식을 가져야 합니다. 일본 기업은 자발적으로 한국기업에게 기술을 이전하는 전향적인 자세를 가져 주시기 바랍니다. 한국이 번영할수록 일본에게는 좋은 고객이 될 것입니다.

둘째, 동북아시대를 기업인이 앞장서서 이끌기 위해서는 중국 기업인도 적극 참여해야 합니다. 한국, 일본, 그리고 중국 기업인이 머리를 맞대고 동북아 경제 발전에 기여할 모임을 갖는 것이 좋을 것 같습니다.

셋째, 한일 양국 기업은 상호 보완적인 요소가 많습니다. 양국 기업이 합심해서 미개척지인 동북아 북방 지역의 경제 발전을 위해 공동으로 노력을 합시다.

네째, 양국 기업이 상대방 국가에서 영업 활동을 더욱 활성화하기 위해서는 정부의 규제가 실질적으로 완화되어야 합니다. 양국 기업인은 각국 정부가 동북아 경제 번영에 앞장서는 기업인들을 도울 수 있도록 설득해야 합니다.

다섯째, 이같은 협력과제가 가시적인 성과를 거두려면 상당한 시간이 흘러야 한다고 봅니다. 그래서 저는 이러한 목적 수행을 위해 양국의 젊은 기업인들끼리 상호 교류할 수 있는 모임의 분위기를 조성해 줄 것을 제안합니다.

저는 兩國 國民間 상호 불신을 해소하고 신뢰 관계를 돈독히 하기 위해서는 무엇보다 양국 國民 次元에서 다원적이고 적극적인 교류가 이루어져야 한다고 믿습니다. 최근 다소 소원해진 韓日 관계를 고려할 때 이같은 노력을 왜 미리 미리 충실하게 추진하지 못했는가 하고 반성해 봅니다.

오늘 양국 기업인의 만남은 진정한 동북아시대의 개막을 의미합니다. 이 회의가 동북아 지역의 공동번영을 향한 생산적인 출발이 되기를 빌면서 이만 제 말씀을 마칠까 합니다.

感謝합니다.

21세기의 아시아와 日韓關係

經濟團體聯合會

會長 豐田 章一郎

1. 머리말

방금 소개받은 經團聯의 토요타(豐田)입니다.

朴龍學 회장님, 金太智 주일한국대사님, 하구라(羽倉)회장님, 히라야마(平山)니이가따縣지사님, 그리고 이 자리에 임석하신 여러분.

日韓 경제계의 교류와 우호 친선, 상호 이해를 위하여 4반세기 이상의 장기간에 걸쳐 중대한 역할을 수행해 온 日韓・韓日民間合同經濟委員會의 제28회 회의에서 기조강연의 기회를 얻게 된 것을 대단히 영광스럽게 생각합니다. 經團聯의 歷代 회장들이 전통 있는 본 합동경제위원회에 참석해 왔습니다만, 이 자리에서 기조강연을 하는 것은 이번이 처음이라고 들었습니다.

저는 지난 주에 經團聯의 미션으로 중국을 방문하여 江澤民 국가 주석을 비롯한 여러분들과 이야기를 나누고, 오늘은 하시모토(橋本)총리가 주최하는 클린턴 대통령과의 오찬회에 다녀왔습니다. 그리고 지금은 한국의 경제인 여러분들을 만나 뵙고 있습니다. 일본에게는 각별히 중요한 세 나라 분들을 만나 뵈 수 있었다는 점에서 지난 1주일 동안은 제게 대단히 뜻깊은 나날이었다고 사려됩니다.

이제 곧 21세기가 다가옵니다. 그런 점에서 오늘은 새로운 世紀를 목전에 두고 한국과 일본이 무한한 가능성을 안고 있는 아시아・태평양지역에서 어떠한 미래 구상에 입각하여, 어떤 협력 관계를 구축해 나가야 할 것인가 라는 점에 관하여 제 나름대로의 생각을 말씀드리고자 합니다. 먼저 21세기를 향한 일본의 과제에 대하여 私見을 말씀드리고, 그 다음에 21세기의 日韓 協力에 관하여 고찰해보고자 합니다.

2. 일본의 과제

제가 經團聯 회장으로 취임한 지 거의 2년이 되어 갑니다. 그간 일본 경제는

몇 차례 경기 회복의 조짐을 보이기는 했으나 결국 본격적인 회복 궤도에 오르지 못한 채 오늘날에 이르렀습니다. 작년에는 연초에 한신·아와지(阪神・淡路)대지진, 3월에 지하철 사린 사건 등의 異常 사태가 발생하였으며, 또 봄부터 여름에 걸쳐서 예상을 훨씬 웃도는 추세로 엔고가 진행되는 등의 요인도 있었습니다.

일본 경제에 활력이 부족하다는 것은 해외의 평가에서도 나타납니다. 스위스의 월드 이코노믹 포럼이 매년 발행하고 있는 「세계 경쟁력 리포트」를 보면 일본은 1988년부터 1993년까지 8년 연속으로 경쟁력 세계 제1위의 자리를 견지했습니다. 그러나 1994년에는 미국, 싱가포르에게 그 자리를 빼앗기고 '95년에는 홍콩에게도 추월 당하여 현재는 제4위입니다.

이와 같은 일본에 대한 評價 低下는 지금까지 일본의 경제 발전을 지탱해 온 정치, 경제, 사회 등의 시스템이 여러 방면에서 벽에 부딪쳤음을 反映하는 것이 아닌가 생각합니다.

그러나 일본 경제는 작년 가을 무렵부터의 엔고 修正이라든지 대규모 경기대책 등에 힘입어 최근에 와서 겨우 밝은 빛이 보이기 시작하고 있습니다. 앞으로의 과제는 거품 경제의 붕괴와 그 이후의 경기 침체로 말미암아 위축되어 있는 기업들이 더욱 분발하여 밝은 빛이 보이기 시작한 景氣를 시급히 본격적인 回復 軌道에 올려놓는 일입니다. 경기 회복은 經團聯의 當面 最重要 課題입니다. 이를 위해서는 우선 경영자 자신이 發展을 향한 길을 개척하겠다는 氣概를 지니는 것이 중요하며, 企業家 精神을 심분 발휘하여 매력적인 신제품을 개발하고 또 신규 사업에 도전하는 일이 불가결합니다. 그런 의미에서 일본 경제는 지금 그야말로 眞價를 발휘해야 할 때입니다.

한편 저는 회장으로 취임한 이래 貴國 외에도 중국, 베트남을 비롯한 ASEAN 7개국, 영국, 독일 등의 유럽 국가와 미국 등지를 방문하여 각국의 경제 정세를 살펴볼 기회를 가졌습니다. 지난 주에는 아까도 말씀드렸듯이 經團聯의 중국 방문 대표단으로서 北京, 上海, 蘇州를 방문하여 江澤民 국가 주석을 비롯한 중국의 지도자 여러분과 앞으로의 日中 경제 관계의 향방이라든지 아시아 태평양을 둘러싼 국제 관계에 관하여 의견을 나누고 돌아왔습니다.

이러한 해외 방문이나 각국 요인들과의 懇談을 통하여 느끼는 것은 일본을 제외한 아시아 국가들은 모두 높은 경제 성장을 이룩하고 있으며, 이로 말미암아 사회 전체에 활기와 활력이 넘친다는 것입니다. 또 각국의 젊은이들이 조국의 장래와 자신의 미래에 대하여 밝은 꿈과 희망을 안고 활기차게 국가 건설에 힘쓰고 있는 모습을 보면서 깊은 감명을 받았습니다.

일본이 직면하고 있는 활력 부족 상태를 탈피하고 또한 梗塞感을 타파하기 위해서는 이러한 아시아국가들의 모습을 본받아 自助 精神을 바탕으로 한 매력적이고 새로운 일본을 창조하기 위한 長期的 비전을 갖고, 이를 향하여 국민들이 결집하여 진지하게 노력하는 機運을 드높여나가야 한다고 통감하고 있습니다.

3. 「經團聯 비전 2020」

이러한 관점에서 저는 21세기를 향하여 활력과 창조성이 넘치는 경제 사회 구축을 위한 기본 구상을 시급히 마련해야겠다는 생각을 해 왔습니다. 젊은이들이 미래에 대한 희망을 갖고, 세계 사람들로 하여금 일본에서 살고 싶고 일본에서 일해보고 싶다고 느끼게 하는 그런 「매력 있는 일본」의 창조가 중요하다고 느꼈기 때문입니다.

작년에 일본 정부가 실시한 여론 조사에 의하면 일본 국민 4명 중의 3명이 현재 생활에 만족하고 있다고 합니다. 저는 이것은 다소 문제가 있다고 봅니다. 현실에 安住하고만 있다면 현재의 생활 수준을 유지하는 것조차 어려워지고 세계로부터 孤立될 수도 있습니다. 따라서 저는 지향해야 할 理想을 내걸고, 경제 사회 시스템을 발본적으로 개혁하기 위하여 노력할 필요가 있다는 생각을 갖고 있었습니다. 이러한 관점에서 經團聯은 논의를 거듭하고, 지난 1월에 經團聯의 입장에서 본 일본 경제의 장기 비전, 「매력 있는 일본--創造를 향한 책임--」을 발표하였습니다.

이 비전에서는 2020년까지 일본이 지향해야 할 國家像으로 「활력 있는 글로벌 국가」를 제창하고 있습니다. 이는 국내적으로는 脫規制 사회, 작은 政府의 실현, 自己 責任 原則의 준수 등을 내용으로 한 「참으로 풍요롭고 활력 있는 市民社會」를 만드는 일입니다.

또 대외적으로는 세계의 룰 메이킹(rule making)의 일익을 담당하고, 경제협력, 환경, 과학 기술에 중점을 둔 공헌을 하고, 가일층의 시장 개방에 힘써서 세계의 평화와 번영에 기여하는 것을 목표로 삼고 있습니다. 이런 나라가 될 수 있다면 결과적으로 세계로부터 신뢰를 받을 수 있을 것이며, 저는 그렇게 되기를 바라 마지 않습니다.

본 비전에서는 各論으로 경제와 기술, 정치와 행정, 외교와 국제교류, 교육, 기업 등의 다섯 분야로 나누어, 각 분야별로 바람직한 모습과 이를 실현하기 위한 과제, 건의 사항을 제시하고 있습니다.

일본은 2010년경에 총 인구가 피크를 기록하고, 이 무렵부터 본격적인 長壽社

會를 맞이하게 됩니다. 따라서 그 때까지 소프트와 하드 양면에 걸쳐서 경제 기반을 정비하고 그 후의 풍요로운 장수 사회를 실현하기 위한 준비를 완료해 놓을 필요가 있습니다.

비전에서는 규제 완화, 稅・財政 개혁, 풍요로운 국토 형성 등 우선적으로 실시해야 할 10개 분야의 개혁을「新日本 創造 프로그램 2010」으로 정리하여 이를 추진하도록 호소하고 있습니다. 또 이를 원활하게 추진하기 위해서는 연평균 3% 정도의 성장이 필요합니다만 이는 일본의 성장 잠재력으로 미루어볼때 충분히 가능하리라 봅니다. 나아가서 본 비전에서는 재정 수지 등, 이를 실천할 경우의 巨視的 數値에 대해서도 試算을 하였습니다.

經團聯은 이 비전을 널리 국내외에 제시하여 21세기의 일본의 모습에 관한 논의를 심화시키고, 또 필요에 따라서는 개정도 하면서 이를 실현하기 위한 노력을 경주하고자 합니다.

4. 새로운 日韓 協力에 관하여

이상,「經團聯 비전 2020」의 개요에 관하여 설명 드렸습니다. 우리가 21세기에 지향하고자 하는 것은 글로벌하게 思考하고, 글로벌하게 行動하고, 글로벌한 責務를 다하는「활력 있는 글로벌 국가」를 구축하는 일입니다. 다른 말로 표현하면「세계로부터 신뢰받는 국가」만들기라고 볼 수도 있을 것입니다.

저는 예전부터 가장 가까운 이웃나라인 한국의 여러분께서 저희들의 이러한 노력을 이해해 주시고, 꼭 의견을 들려주시고, 지원해 주시기를 바라고 있었습니다. 다행히 금년 2월 초에 스위스의 다보스에서 전경련의 崔鍾賢 회장님을 뵈고 여러 이야기를 나눌 기회가 있었습니다. 그 때 崔회장님께서서는 APEC 회원국들은「개방된 지역주의」를 실현함으로써 글로벌화를 추진해야하며, 한국에서도 이를 위한 준비 작업을 하나 하나 추진중이라고 말씀하셨습니다.

또 정부와 경제계의 관계와 관련하여 脫規制 社會,「작은 정부」구축에 관한 말씀을 하셨습니다. 저는 崔회장님의 의견에 크게 공감하였습니다.

그 밖에도 한국에서는 경제계를 중심으로 한국 산업의 국제 경쟁력 강화를 위하여 계속 노력하고 있다는 점, 한국이 WTO체제하의 국제 경제에 대비하여 행정 개혁과 규제완화를 적극적으로 추진하고 있다는 등의 말씀을 들었습니다. 저는 한국 경제계의 이와 같은 적극적인 자세로부터 일본도 배울 바가 많다고 느꼈으며, 크게 자극을 받았습니다.

한편, 최근들어 日韓 양국의 기업간 관계는 크게 변화하고 있습니다. 經團聯에

서도 한국 경제인들과 교류를 갖고 의견 교환을 실시하고 있습니다만 최근의 의견 교환 등을 통해서도 이를 절실히 느낄 수 있습니다. 한마디로 말씀드리면 과거의 「垂直 分業」 관계가 꾸준히 「水平 分業」 관계로 바뀌고 있다는 것입니다.

협력의 형태도 일본 기업이 한국 기업으로 기술 이전을 하는 형태 뿐 아니라 한국 기업이 일본 기업에게 독자적 기술이라든지 노하우를 제공하고, 일본 기업과 함께 제3국으로 공동 진출하는 형태가 구축되기 시작하고 있습니다. 그 중에는 20년동안 협력관계를 지속하면서 제품의 공동 개발을 하는 등 깊은 신뢰 관계로 맺어진 기업도 있습니다. 換言하자면 日韓 양국 기업이 보다 높은 차원에서 이퀄 파트너(equal partner)로서 협력하는 경우가 꾸준히 늘어나고 있으며, 이러한 경향은 앞으로 더욱 증대되리라고 예상됩니다.

5. 양국 경제계에 기대되는 역할

이상의 상황에 비추어볼 때 앞으로 일본과 한국 두 나라가 양국간의 틀을 넘어서 아시아·태평양 지역, 나아가서는 세계 속에서 여하히 서로 협력할 수 있는가 하는 것이 중요해집니다.

저는 방금 서두에서 「무한한 가능성을 안고 있는 아시아·태평양」이라고 말씀드렸습지만 무한한 가능성도 우리 경제인들이 主體的으로 대처하지 않으면 한낱 가능성으로 끝나고 맙니다. 가능성을 ‘현실’로 만들기 위해서 지금이야말로 한국과 일본이 갖고 있는 「智慧」와 「實行力」을 결합시킬 필요가 있다고 봅니다.

작년에 經團聯과 전경련이 공동으로 실시한 조사를 보면 앞으로 양국 경제계가 협력해야 할 분야로 제3국에서의 日韓 협력을 꼽고 있습니다. 특히 중국의 遼寧省, 吉林省, 黑龍江省 등 소위 東北3省과 북한, 러시아 극동지방으로의 공동 진출에 대하여 강력한 기대감이 표명되었습니다.

이를 분야별로 보면, 장차 중화학공업 분야, 인프라 분야에서 日韓間 산업 협력의 방향성이 제시되었으며, 제가 말씀드렸던 방향으로 양국의 협력이 진전될 가능성이 크다는 것을 시사하고 있다고 할 수 있습니다.

이 곳 니이가타(新潟)는 環日本海經濟圏(한국어로는 環東海經濟圏)의 중심지중의 하나이고, 특히 러시아 극동지역 개발에 관한 일본의 最前線 基地로서 대단히 중요한 역할을 수행하여 왔으며, 앞으로도 가일층의 활약이 기대되고 있습니다. 이러한 東京을 경유하지 않는 일본해 연안 지역 간의 상호 교류는 앞으로 더욱 활발해지리라 생각되며, 북한이 국제 경제 시스템에 편입되고 두만강 개발 사업

의 일정이 구체화되면, 동북아시아의 평화와 안정에도 크게 기여하리라 봅니다. 한국 기업은 이미 중국의 山東省이라든지 吉林省에 상당수 진출해 있습니다. 그런 점에서 앞으로 진출할 일본 기업들과 여러 모로 협력 관계가 형성되지 않을까 기대되는 바입니다.

그리고 한국은 금년에 OECD에 가입한다고 듣고 있습니다. OECD라고 하는 歐美 중심의 다자간 관계 속에서 지금까지 아시아 지역의 회원국은 일본밖에 없었습니다. 이제 한국이 가입하게 되면 아시아 지역의 동지를 하나 얻는 셈이며, 특히 일본으로서는 실로 마음 든든한 일이 아닐 수 없습니다. 한편, 한국 입장에서 보더라도 국제 기구라는 자리에서 이웃나라 일본의 행동을 보다 객관적으로 관찰할 수 있는 기회가 늘어나게 됩니다. 저는 한국의 OECD가입을 계기로 하여 日韓간의 협력 관계가 종래 이상으로 돈독해지고, 이것이 日韓 양국 관계에 좋은 영향을 미치게 되기를 간절히 바라고 있습니다.

여러분도 잘 아시는 바와 같이 참으로 유감스러운 일입니다만 日韓 관계는 자칫 정치적으로 알력이 생기는 경우가 있습니다. 그러나 그럼에도 불구하고 양국의 경제인들은 이성적으로 대화를 계속해 왔습니다. 즉, 정치·외교 분야에는 수많은 난관이 있다 하더라도 경제계끼리는 대단히 긴밀한 관계를 갖고 있다는 것입니다.

아마 앞으로도 양국간에는 어려운 문제들이 대두될 것으로 사려됩니다. 그러나 日韓 양국의 경제인들이 그러했듯이 대화를 계속하고, 우호 관계를 유지하며, 나아가서 세계 속의 日韓 관계의 중요성을 늘 인식하는 한, 양국 관계의 장래에 대하여 悲觀할 필요는 없다고 생각합니다. 이 점에 대해 먼저 우리 경제인들의 認識을 다지고, 그리고나서 양국의 일반 국민들의 이해를 얻을 수 있도록 노력할 필요가 있습니다. 이러한 노력이 축적된다면 비록 양국 사이에 긴장의 波高가 높아지더라도 우리 경제인들이 쌓아온 협력 관계를 통하여 해결의 실마리를 찾을 수 있을 것으로 確信하고 있는 바입니다.

마지막으로 금번 합동 위원회가 日韓간의 상호 이해와 가일층의 경제 교류를 촉진함에 있어서 많은 결실을 거둘 수 있는 자리가 되기를 진심으로 기원 드리면서 이상으로 저의 이야기를 마치고자 합니다.

경청해 주셔서 감사합니다.

全體會議 I

〈一般經過報告〉

一 般 經 過 報 告

社團法人 日韓經濟協會
專務理事 村上 弘芳

작년 4月, 韓國 濟州道에서 개최되었던 第27回 韓日・日韓民間合同經濟委員會會議에서 합의된 사항의 실시상황 및 관련된 兩國間的 협력사업에 대해 보고드리겠습니다.

그리고 4個 專門委員會의 활동상황에 대해서는 잠시 후 각 專門委員會의 日本側 委員長으로부터 보고가 있을 예정입니다.

첫째는 韓國訪日輸出促進團에 관한 사항입니다.

이 사업은 韓日・日韓 兩市場協議會가 주관하여 실시하고 있습니다. 兩國 市場協議會의 사무국은 韓國側은 韓日經濟協會가, 日本側은 日本貿易振興會가 각각 담당하고 있습니다.

작년에는 韓國으로부터 2회의 輸出促進團이 종전과 같이 朴龍學 韓日經濟協會會長을 團長으로 訪日하여 延 53個社 61名이 東京, 大阪를 비롯해 日本 각지의 延 6個 都市에서 商談會를 개최하였습니다. 商談件數는 764件에 달하며, 對日輸出의 확대에 공헌하였습니다.

둘째는 韓國으로부터의 「對日投資誘致團」의 訪日에 대해서 입니다.

작년 7月 韓國으로부터 民間과 政府 합동의 誘致團으로 鄭海舟 韓國 通商産業部 次官補를 團長으로 하여 3個 업종, 41個社, 78名이 訪日하여 東京, 大阪의 2大都市에서 日本企業 관계자를 대상으로 韓國의 투자환경에 관한 설명회및 개별기업과의 相談會를 개최하였습니다.

日本側의 참가자는 東京에서 246名, 大阪에서 145名에 달하였고, 각각 前年實績을 크게 상회하였습니다.

한편 本 投資誘致團의 수용에 있어서는 日韓經濟協會가 주관하고 후원단체인 日韓産業技術協力財團, 日本貿易振興會, 日本商工會議所 등의 협력을 받았으며, 그 외에도 關係通産局 및 都府縣의 지원과 大韓貿易投資振興公社(KOTRA) 日本

支部의 적극적인 지원활동이 있었습니다.

세번째는 日本으로부터의 「韓國投資環境調查團」의 訪韓입니다.

금년 3月, 정부및선으로서 2회째 파견되는 同 미션은 前回에 이어서 大西正文 日本商工會議所 副會頭를 團長으로 총원 75名이 訪韓하였습니다. 韓國政府 주최에 의한 投資環境說明會 개최, 韓國經濟團體 및 기업과의 간담회, 그 외에 光州廣域市の 外國人專用工團 등을 시찰, 韓國政府의 외국인투자에 관한 새로운 시책에 대한 정보를 얻을 수가 있었습니다.

本 調查團의 파견은 日本商工會議所를 주체로 日韓經濟協會 外 3個 단체가, 또 韓國側 수용은 韓日經濟協會를 주체로 각 기관에서 협력해 주셨습니다.

네번째는 産業技術協力財團 사업에 관하여 보고 드리겠습니다.

兩國의 産業技術協力財團에 의한 韓日産業技術協力事業은 1993년부터 개시되어 3年이 경과되었습니다. 그동안 兩國의 政府, 關聯經濟團體 및 企業 등 많은 분들로부터 많은 지원과 협력을 받아오면서 활동을 계속해 왔습니다.

昨年度에 日本側 財團은 産業技術人材育成 事業을 252名에 대해 실시하였고, 또 生産性向上協力事業 등을 18個社에 대해 실시한 것 이외에 産業技術交流미션의 수용, 세미나 및 技術商談會의 개최, 調査弘報 등의 제사업을 실시하였습니다. 이들 사업을 실시하는데 있어서는 海外技術者研修協會(AOTS), 社會經濟生産性本部, 北九州國際技術協力協會(KITA) 등에 위탁하고 그 협력을 받았습니다.

韓國側 財團은 産業技術人力研修를 266名, 研究人力育성과 誘致 47名, 日本專門家 招聘 32名을 실시한 것 이외에 專門分野別세미나, 投資誘致團 파견, 각종 조사 등의 사업을 실시하였습니다. 금년도 韓日財團事業의 대행기관수는 모두 18個 기관에 이르고 있으며, 이 가운데 豫算占有率이 높은 대행기관은 中小企業振興公團, 韓國科學財團, 生産技術研究院 등 입니다. 한편, 이들 兩財團의 사업 가운데 7個 사업은 兩財團의 共同事業으로 실시하고 있습니다.

以上 兩財團의 사업성으로 韓國中小企業의 産業技術人材의 育성과 會社・工場 경영관리의 개선을 도모하였으며, 그 결과 소위 Supporting Industry의 생산・기술력의 향상에 일조가 되었다고 생각합니다.

다섯번째는 「技術提携斡旋事業」에 대해서 입니다.

本件은 韓國側 韓日經濟協會를 창구로 하여 日本側 日韓經濟協會가 맡아서 알선사업을 실시하고 있습니다.

작년 9月, 韓國中小企業 10個社로부터 自動車部品・電子關聯分野를 중심으로 製造・設計技術, 노하우의 제공, 技術指導員 파견 등의 요청이 있었습니다. 이

요청에 근거하여 日本側의 대상기업에 대해 해당기술 등의 移轉・提供 등의 알선 업무를 적극적으로 실시하였습니다만, 개별기업 차원의 사업활동이 이미 실시되고 있는 등의 사정으로 인해 유감스럽게도 작년에 이어 성과는 없었습니다.

여섯번째는 經濟人交流促進事業에 관해서 입니다.

이 사업은 1989년에 「中堅經營人交流促進團」으로 第1회를 개최한 이래, 주로 日本에서 개최해 왔습니다만, 작년 「經濟人交流促進團」으로 명칭을 변경, 10月上旬에 韓國 江原道 龍平에서 第7회째가 개최된 바 있습니다. 韓國에서의 개최는 1993年 第5회에 이어서 2번째였습니다. 日本側으로부터는 田中宏明 第一企劃(株)社長을 團長으로 總 18名이, 韓國側에서는 朴泳逸 大農GROUP 會長을 團長으로 總 35名이 참가하였습니다. 金相廈 大韓商工會議所 會長을 초청하여 실시한 강연, 그리고 經濟專門家세미나, 패넬디스커션 등을 통하여 의견교환을 실시하여 兩國 참가자의 상호이해와 교류증진에 매우 유익한 성과를 얻을 수 있었습니다. 그리고, 본 사업과 다음에 말씀드리는 「청소년교류사업」은 한일・일한 양 경제협회에서만 실시하는 사업입니다.

일곱번째는 「靑少年交流事業」에 관해서입니다.

1985年 이래, 여름방학을 이용하여 실시하고 있습니다. 靑少年交流事業은 작년에 韓國으로부터 39名이 訪日하였고 日本에서는 22名이 訪韓한 바 있습니다.

특히 戰後 50年, 韓日國交正常化 30周年을 맞이한 해로 韓日兩側의 학생이 7박 8일의 滞在期間中에 Home Stay, 양국 학생교류, 史跡과 문화・산업시설의 견학을 통하여 폭넓은 상호이해와 우호친선을 깊게 할 수 있었습니다.

以上으로 經過報告를 마치겠습니다.

〈專門委員會 報告〉

韓日・日韓貿易委員會 報告

日韓貿易委員會
委員長 小島 幹生

韓日・日韓貿易委員會 활동상황에 대해 보고드리겠습니다.

1. 第22回 韓日・日韓貿易委員會 會議 報告

第22回 韓日・日韓貿易委員會 會議는 1995年 6月 22日~23日, 韓國의 濟州道에서 韓國側의 金殷湘 委員長, 日本側의 코자마미끼오(小島 幹生) 委員長을 비롯한 34名の 兩國 委員 참석하에 개최되었습니다. 會議의 主要 協議內容은 다음과 같습니다.

(1) 換率變動과 韓日經濟協力

議題1 「換率變動과 韓日經濟協力」에 대해서는, 韓日 兩國의 전문가로부터 円高가 兩國 經濟關係에 미치는 영향 등에 관한 基調報告에 이어, 韓國側으로부터 兩國기업간 産業協力 사례소개가 있는 다음, 相互 意見을 교환했습니다. 그 결과 円高는 日本의 産業구조 전환을 촉진시키고 있으며 이것은 곧 韓國에 게도 對日輸出을 擴大시킬 수 있는 좋은 기회일 뿐 아니라, 部品・資本財의 國産化를 위한 부품산업(Supporting Industry)을 육성하는 좋은 기회가 되어 있는 바, 따라서 韓國은 中小企業의 조기육성, 외자도입, 기술수준향상을 위해 매력있는 투자대상국으로서 가일층 환경을 정비할 필요가 있으며, 日本은 韓國과의 수평분업 관계를 추진하는데 협력하고, 아시아를 중심으로 하는 3국 간 거래나 제3국시장 진출을 위한 상호협력 노력을 앞으로 더욱 확대해 나가야 한다는데 인식을 같이 하였습니다.

(2) 韓日 兩國의 貿易擴大를 위한 提言

議題2 「韓日 兩國의 貿易擴大를 위한 提言」에 대해서는 한일 양측 위원들로부터 兩國間 무역확대를 위해서는 어떤 시책이 필요한지에 대해, 폭넓은 관점에서의 보고와 意見交換이 있었습니다. 그 결과 확대추세에 있는 兩國間 貿易不均衡은 확대균형의 방향으로 개선되어야 하며, 이를 위해서는 사절단의

교류를 비롯한 여러가지 시책이 필요하며, 그 구체적인 시책의 하나로 韓國側이 보고한 서울에서의 「큐슈百貨店협회의 한국상품구매단」과의 상담회를 하나의 구체적인 접근방법으로 평가·환영하고, 向後 이를 지속하는 것이 중요하다는데 意見의 일치를 보았습니다.

(3) 其他 자유토론

위의 두가지 議題 外에 개별문제로 日本의 農林水産物の 關稅, 주한일본상사의 스테이터스문제, 한일조세협정 개정문제 등에 대해 토의하였습니다. 또한 韓日 兩側은 向後 貿易 뿐만 아니라 投資分野의 相互協力이 중요하다는 인식아래 그 擴大를 위해서 投資誘致團을 비롯한 兩國 經濟人의 상호교류 등 제반노력이 필요하다는데 의견이 일치하였습니다.

따라서 本 委員會의 名稱도 「投資」를 포함한 名稱으로 변경기로 합의하고, 아래와 같이 이번 韓日·日韓民間合同經濟委員會 會議에서 제안기로 되었습니다.

2. 名稱變更에 관한 提案

한일간의 貿易不均衡을 시정하기 위해서는, 韓國의 경제발전과 수출진흥에 불가결한 중간재와 부품의 자급력을 제고하기 위한 Supporting Industry의 육성이 불가결하며, 그 분야에 대한 日本으로부터의 投資促進이 긴급 과제가 되고 있습니다. 그리고 韓國의 對日輸出促進을 위하여는, 韓國企業이 日本에서의 판매거점과 생산거점을 구축하기 위한 투자가 필요하게 될 것이라는 것은 말할 나위도 없겠습니다.

이와 같이 韓日間의 投資를 촉진하는 것이 韓日間의 무역문제 해결을 위한 중요한 요소가 되어 있는 것이 現在의 狀況입니다. 그러므로 本 委員會의 名稱도 「韓日·日韓貿易投資委員會」로 개칭할 것을 이에 정식으로 제안하는 바입니다.

感謝합니다.

〈專門委員會 報告〉

韓日・日韓機械工業委員會 報告

日韓機械工業委員會
委員長 野村 滿郎

石川島播磨重工業의 野村滿郎 입니다.

機械工業委員會의 일본측 위원장은 三菱重工業의 弘津秀雄 前 부사장이 맡아왔습니다만, 弘津氏의 퇴임에 따라 그 후임으로 작년 10월 위원장에 취임하게 되었습니다. 잘 부탁드립니다.

그러면 機械工業委員會의 活動狀況에 대해 報告드리겠습니다.

第21回 機械工業委員會 合同會議는 작년 5월 24일부터 26일까지 3일간, 한국의 제주도에서 양측 위원 68명이 참석한 가운데 개최되었습니다.

第21回 會議에서는 삼성경제연구소의 尹鐘彦 機械素材 실장으로부터, 『한국의 산업구조 현황과 과제』라는 제목으로 특별강연이 있었습니다. 尹鐘彦 실장은 한국경제의 전체적인 전망에 의거, 한국산업구조의 현황과 전망을 고찰하고, 問題點에 대하여 아래 다섯가지 點을 지적하였습니다.

- 1) 자본재의 수입 의존도가 개선되고 있지 않다.
- 2) 산업의 대일무역 의존도가 높다.
- 3) 경공업제품이 수출주류 품목에서 급격히 퇴조하고 있다.
- 4) 對 선진국 수출이 쇠퇴해 가고 있다.
- 5) 다른 선진국에 비하여 기계산업이 취약하다.

또한, 주요 산업별 현황과 과제를 분석하여, 향후 대응책을 제시하였습니다.

自由討論에서는 「超円高하의 한일기계공업 협력에 관하여」라는 주제로, 활발한 의견 교환이 있었습니다.

한국측으로부터 다음 4개항의 협력체제 구축에 대한 요청이 있었습니다.

- 1) 합작투자 및 기술협력에 관한 알선·협력체제 구축
- 2) 정보교류 체제 구축
- 3) 양국의 정부산하 연구기관과 기업으로 구성되는 4者間 기술협력체제 구축

4) 기계·소재 분야에서 상호 교류할 수 있는 정보유통전산망 구축

이에 대해 일본측에서는 이미 그러한 체제로 활동하고 있는 사례를 소개하고 그 활용을 권유하는 한편, 구체적인 안전에 의거하여 적당한 일본측 기관에 접촉하기를 바란다는 등의 답변이 있었습니다.

다음으로 일본측으로부터 다음 네가지 사항에 대한 질문이 있었고, 이에 대한 한국측 답변이 있었습니다.

- 1) 일본 중소기업의 투자유치를 위하여 어떠한 인센티브가 있는가.
- 2) 해외 생산을 검토할 때 어떤 제품이 대상이 되는가, 일본 기업과의 합작 사업에 대하여 어떻게 생각하는가, 또 移轉處 선정시 어떠한 투자환경을 중시 하는가.
- 3) 한일 양국의 국제경쟁력을 유지해 나가기 위해 어떠한 협력관계를 생각할 수 있는가.
- 4) 한국 업체로서는 한국제품의 종합적인 경쟁력(품질, 가격, 납기)의 유지·향상 대책을 책정하고 있는가. 또한, 향후 어떤 분야의 수출확대를 생각하고 있는가.

以上이 제21회 機械工業委員會 合同會議 結果報告 입니다.

앞에서 제 소개부터 먼저 말씀드렸습니다만, 機械工業委員會의 한국측 위원장도 역시 작년 12월 삼성중공업 景周鉉 代表理事가 同社의 劉常夫 代表理事로 교체되었습니다. 劉常夫씨도 저와는 전부터 잘 알고 지내는 사이입니다만, 양측 위원장이 거의 같은 시기에 교체됨에 따라, 본 위원회의 운영에 지장을 초래하지 않기 위해 지난 2월 서울에서 양측의 신임 위원장이 면담하여 본 위원회의 경위와 현황을 점검하고, 앞으로의 운영방향에 대하여 솔직한 의견교환을 하였습니다.

機械工業委員會를 장기간 이끌어 오시고 유익한 교류실적을 남기신, 한국측 景周鉉 前 委員長과 일본측 弘津秀雄 前 委員長의 지대한 공헌에 대하여, 이 자리를 빌어 다시 한번 감사의 말씀을 드리면서 기계공업위원회 보고를 마치겠습니다.

感謝합니다.

〈專門委員會 報告〉

韓日・日韓中堅中小企業委員會 報告

日韓中堅中小企業委員會
委員長 代行 山本 貢

中堅中小企業委員會의 1995年度 활동상황에 대해 이꾸마 도끼오(生間時夫) 위원장을 대신해서 보고드리겠습니다.

작년 11月 本委員會 오오쓰카 무네모토(大塚宗元) 위원장은 한신(阪神)대지진 피해의 복구사업에 전념하시느라 위원장직을 사임하심에 따라 전국중소기업단체 중앙회 상임이사인 이꾸마 도끼오(生間時夫)씨가 위원장에 취임했습니다. 韓國側도 高明哲 위원장에서 李元宅 신임위원장으로 교체가 되었습니다. 兩國 中堅中小企業의 제반문제에 관한 정보교환, 韓國 중소기업자동화 연수생 수용사업 및 업종별 단체간 교류의 촉진등을 위해 많은 애를 써주신 양측의 前 위원장님께 감사드리며 향후 兩側 신임위원장하에서 兩國 中堅中小企業간의 더욱 활발한 교류가 이루어지고 내실있는 위원회가 되기를 기원합니다.

第14回 韓日中堅中小企業委員會 合同會議는 1996年 3月 6日과 7日 2日間 서울에서, 日本側은 저를 비롯한 13名, 韓國側에서는 李元宅 위원장을 비롯한 총 22名の 위원과 업계대표가 참가한 가운데 개최되었습니다. 당일 議題로는 먼저 韓國側 기술신용보증기금의 이진철 기술지원부장이 「한국의 기술신용보증제도」에 대해, 日本側에서는 日韓産業技術協力財團의 나리따 요스께(成田洋助) 상무이사・사무국장이 「日韓産業技術協力財團 事業(특히 韓國 중소기업에 대한 협력사업)」에 대해 각각의 제도, 사업의 개요에 대해 설명, 발표하셨습니다.

발표에서 韓國側은 OECD(경제협력개발기구) 가입을 앞두고 자본시장 개방과 금리자유화가 촉진되고, 중소기업을 둘러싼 韓國內 경제환경이 변하고 있다는 것을 지적하였습니다. 이와 같은 상황변화를 배경으로 중견중소기업의 육성을 표방하는 韓國은, 기술력 있는 중소기업의 창업과 개발기술의 사업화에 따르는 자금조달을 지원하는 제도로 기술신용보증제도를 도입, 시행하여 성과를 올릴 수 있었다고 보고하였습니다. 이 제도의 가장 큰 특징은 日本과는 달리 담보를 필

요로 하지 않는다는 것입니다.

이어서 日本側에서는 산업기술협력재단의 네가지 사업분야, 즉 (1) 산업기술 인 재육성에 대한 협력 (2) 산업생산성 향상을 위한 협력 (3) 산업기술교류 및 (4) 세미나와 조사연구에 대한 구체적 사례를 들어 각각의 사업내용을 소개하여 각 방면에서 높은 평가를 받고 있다고 보고하였습니다. 또 財團事業 活動을 통해 [익힌지식으로 실패를 두려워하지 않고 몇번이고 도전을 통해 비로소 성공에 이를 것], [생산성 향상 지도 피라미트형으로 후진에 전수할 것], 마지막으로 [연수 생이 취득한 성과를 각 직장에서 충분히 활용할 수 있도록 연구할 것] 등의 필요 성을 강조했습니다.

다음은 업종별 단체간 교류에 대해서 보고드리겠습니다. 이번 교류로 업종별 단체간 교류는 3년째를 맞아 韓國側 스텐레스鋼管, 紙函 및 工藝의 3개團體가 각 해당업계의 현황과 교류희망내용을 발표하였습니다. 이에 日本側의 스텐레스협 회, 전일본 紙器 및 전통적 공예품이 韓國側의 동 업종단체와의 교류항목, 내용에 대해 韓國과 협의를 통해 기관지의 제공 및 정보교환을 시발로 상호방문, 상호공 장견학으로 발전시켜가기로 합의점을 도출하였습니다.

향후 韓日 兩國의 업종별 단체간 교류가 보다 폭넓고 활발해져 단체간 수준은 물론 개별기업간의 경제교류 촉진으로 이어지는 계기가 될 것이라 확신합니다.

以上, 中堅中小企業委員會의 사업활동 보고를 마치겠습니다. 感謝합니다.

韓日・日韓産業一般委員會 報告

日韓産業一般委員會
委員長 渡里杉一郎

産業一般委員會의 활동상황에 대하여 보고드리겠습니다.

産業一般委員會는 「産業技術協力の 方向」, 「環境問題의 現況과 産業界의 對應」에 이어서, 세번째 테마로 「韓國의 投資環境要因으로서의 勞使關係」에 관하여 조사, 연구키로 결정하고, '94年 여름 이래 韓日 兩側에 TASK FORCE를 편성하여 실무작업을 개시, 서울과 東京에서 3回の 合同會議를 개최한 것에 대해서는, 작년 本會議에서 趙錫來 韓國側 委員長으로부터 이미 보고된 바 있습니다.

그 後, 兩國 TASK FORCE委員은 '95年 8月에 서울에서, 또 10月에는 東京에서 2회를 더 실시하여, 總 5回の 合同會議를 개최하였습니다.

그리고 10月 東京에서의 第5回 合同會議에서는 活動 검토결과를 摘要하고, 그 결론에 대신하는 형태로,

- ・ 「投資環境要因으로서의 韓國 勞使關係의 問題點과 改善方向」
- ・ 「在韓 日本系 企業의 勞使關係의 問題點과 改善方向」

의 두가지 테마를 놓고 兩側의 TASK FORCE委員들이 座談會를 실시하였습니다. 그리고 이것으로 合同會議를 모두 완료하고, 最終報告書의 완성에 착수하였습니다.

금년 2月에 서울에서 개최된 第4回 韓日産業一般委員會 合同會議에서 同TASK FORCE의 韓國側 主査를 맡으셨던 金都亨 박사(산업연구원 일본연구센터 소장)와 日本側 主査를 맡으셨던 松村章夫씨(宇都興産株式會社 取締役)로부터 작업결과의 보고가 있었습니다. 장기간에 걸쳐 主査로서 조사, 연구를 주도해 오신 金都亨 박사와 松村章夫씨, 그리고 초대 日本側 主査를 맡았었던 長廣眞臣씨(현宇都興産株式會社 社長), 또한 韓日 兩側의 TASK FORCE委員, 事務局 여러분의 노고에 대하여 이 자리를 빌어서 깊은 감사의 말씀을 드립니다. 報告書의 要旨에 대해서는 계속해서 金都亨 主査가 兩側의 TASK FORCE를 대표하여 발표해 주실 것입니다.

이 報告書에서 나타난 韓國의 勞使關係의 現狀과 改善方向이 널리 알려짐으로써 勞使關係에 대한 實質的인 改善이 이루어지고, 나아가 本 活動의 高유목적인 對韓投資環境 改善이 촉진되는 계기가 되기를 바랍니다.

한편 報告書 全文은 韓日經濟協會, 日韓經濟協會의 會員 各社에는 이미 발송되었습니다만, 오늘 다시 한번 배포해드립니다. 報告書 要旨에 요약할수 없었던 상호 대립된 의견과 주목해야 할 발언 등도 있으므로 꼭 한번 읽어주시고, 매우 바쁘신 분께서는 적어도 座談會 부분만이라도 읽어 봐 주시면 감사하겠습니다.

또한 앞서 말씀드린 제4회 한일산업일반위원회 합동회의에서는 네번째의 차기 테마로서 「노사문제 이외의 한국에 있어서의 투자환경요인」을 일괄해서 조사키로 결정하였습니다. 내용면에서 조사의 주체는 한국측이 되겠습니다만, 앞으로의 추진방향에 대해서는 양국 사무국간에 계속 협의해 가기로 하였습니다.

이상으로 報告를 마치겠습니다.

感謝합니다.

勞使關係 TASK FORCE 結果報告

産業研究院 日本研究센터
所長 金 都 亨

방금 紹介받은 韓國側 TASK FORCE 팀長인 金都亨입니다.

그러면 「勞使關係 TASK FORCE」作業結果를 報告드리도록 하겠습니다.

1. 調査概要

- 外國企業의 對韓投資環境은 進出企業의 戰略目的과 투자선의 市場性, 生産費, 物資調達 可能性, 勞使關係 等 여러 要因의 相對的 評價에 의해 決定되고 있으나 이 중 勞使關係는 日本의 對韓投資環境要因 가운데 매우 重要な事項으로 注目받아 왔음.
- 한 나라의 勞使關係의 安定性・健全性은 經濟發展 段階는 물론 歷史・文化・社會的 要因과도 密接한 關係에 있다는 點을 勘案하여 勞使關係 變遷過程, 今後的 變化方向, 投資에 미치는 影響 等を 綜合的으로 檢討하기 위해 다음과 같은 多面的인 接近을 試圖함.
 - ① 韓日 兩國의 勞使關係의 變遷과 現狀에 對해 既存의 資料를 바탕으로 兩國 學界・專門家들에 의한 定型化된 分析結果의 檢討 (報告書의 第1章에 收錄)
 - ② 日本企業의 對韓投資活性化라는 TASK FORCE 固有의 活動目的을 考慮하여 在韓 日本企業을 包含한 多樣한 業種의 勞使當事者들과의 懇談會를 通해 韓日의 勞와 使가 認識하고 있는 勞使關係에 對한 意見聽取 (報告書의 第2章에 收錄)
 - ③ 韓日兩國의 勞使關係의 類似性・特殊性을 解明하고 韓國 勞使關係에 對한 보다 客觀的인 評價를 위해 在韓 日本企業을 對象으로 賃金制度・賃金交渉, 採用・雇傭調整, 作業組織・運營에 關한 實態調査를 別途로 遂行 (報告書의 第3章에 收錄)
 - ④ 以上の 調査分析 結果와 懇談會및 實態調査에서 나타난 韓國 勞使關係의

變遷・現狀의 特殊性・普遍性 등을 檢討하고 懇談會・實態調査 對象業體 數의 制約을 考慮한 結果, 現段階에서의 韓國 勞使關係를 單一基準에 의해 一方的으로 評價하기보다 있는 그대로의 모습을 多様な 視覺에서 評價하여 相互認識의 差異를 좁혀가는 것이 賢明하다고 判斷하여 韓日 TASK FORCE 委員間의 座談會를 通해 綜合評價를 實施함. (報告書의 第4章에 收錄)

⑤ 또한 그 以外의 勞使關係에 대한 그동안의 調査活動 資料와 統計 등을 附錄으로 處理하여 讀者로 하여금 參考토록 하였음.

- 이에 TASK FORCE는 勞使關係 座談會, 在韓 日本系 投資企業에 關한 實態調査結果 등을 綜合檢討하여 韓國의 勞使關係에 對한 共通認識과 改善方向을 다음과 같이 提案함.

2. 勞使關係에 關한 共通認識

① 韓國의 勞使關係는 日本의 過去 40年間의 多様な 歷史를 10年間에 經驗하면서 初期에는 對立・葛藤과 相互不信의 時期를 거쳤으나 最近에는 成熟된 關係를 위한 基盤을 갖추어 가고 있음.

② 이는 相互對立이 無用하다는 認識擴散, 高成長에 의한 資金支拂能力 向上要因 등이 크게 作用한 結果이며, 經營層과 勞組指導者의 努力과, 政府의 仲裁 役割도 無視할 수 없음. 이러한 過程에서 점차 紛爭調整들이 形成되고 勞組에 대한 믿음, 會社에 對한 理解를 通한 共同體的 認識이 제고되고 勞組指導者가 서서히 育成되어 가고 있음.

③ 그러나 勞使의 相互不信, 勞使 當事者의 交渉技術 不足, 政治鬭爭化, 勞動組合에 對한 前近代의 認識 등의 不安한 要因이 아직도 상당히 남아있어 現在의 無限競爭時代에 대처하기 위해서는 今後 企業家의 보다 洗練된 經營技法 導入, 勞動者들의 資本主義 經濟理解度 增加, 勞組指導者의 勞組運營經驗蓄積에 의해 對話와 妥協을 通한 誠實한 同伴者의 關係를 形成해 갈 必要가 있음.

④ 別途로 實施한 在韓 日本系 投資企業의 勞使關係에 關한 實態調査에 의하면, 新技術導入에 對한 規制緩和, 勞動爭議 減少, 勤勞者의 高技術・高技能, 活潑한 小集團活動, 柔軟한 職務配置機能 등 對韓投資促進의 要因과 함께 現場監督層의 管理能力 不足과 勞組에 對한 影響力 制約, 年功賃金體系에서의 인센티브의 要素 缺如, 높은 水準의 勞動關聯法規의 存在, 政府의 勞動關聯法 執行上의 嚴正性 缺如 등 對韓投資 沮害의 要因

이 병존하고 있음. 그러나 現在로서는 肯定的 要因이 充分히 發揮되지 못하고 있음. 이러한 在韓 日本系 投資企業의 特徵은 基本的으로 韓國 內 他企業의 勞使關係 一般과 別다른 差異點이 없음.

- ⑤ 海外進出企業의 人事管理는 基本的으로 該當企業의 獨自의인 勞務政策의 問題로서 理解되어야 하고, 本國의 것을 그대로 이식하는데는 問題가 있으며, 所謂 日本의 經營시스템도 今後 能力給의 積極導入, 終身雇傭制의 再考 等으로 변모해 갈 것이라는 點을 考慮, 韓國의 獨自의인 人事勞務 管理시스템을 創出해 가는 努力이 가장 重要함.
- ⑥ 이와 並行하여 日本의 對韓投資企業은 투자선의 文化・歷史・風土에 對한 理解를 바탕으로 日本企業의 合理的・普遍的 經驗을 積極的으로 전수 하도록 努力할 必要가 있음. 特히 過去는 물론 現在도 反日的 言動이 勞使紛爭에 導入되는 等으로 勞使問題를 經濟問題의 하나로 處理해 가는 데 障礙要因으로 作用하고 있으므로 이를 解決하기 위한 相互努力이 切實함.
- ⑦ 兩國 모두 글로벌한 國際經濟에 편입되어 가고 있는 가운데 兩國의 經濟 關係도 보다 緊密하고 高度化되고 있으며, 또한 多面的인 特徵을 띠어 가고 있음. 그런 意味에서 投資環境에 대한 檢討도 보다 깊이있고 多面的인 必要가 있음. 安定된 勞使關係는 投資要因의 必要條件이지만, 결코 充分條件은 아니므로 다른 要因과도 連繫한 綜合的인 接近이 要請되고 있음.

3. 安定的 勞使關係를 위한 改善方向

- ① 勞使交渉의 基本를 遵守
- ② 賃金交渉時 産業・業種別 調整力 發揮
- ③ 勞組指導者・勞務擔當專門家の 積極育成
- ④ 紛爭時的 政府・매스컴의 냉정하고 公평한 對應
- ⑤ 技能職이 管理職으로 昇進 可能하도록 事務・技術系와 技能系間 連續의 人事制度 導入
- ⑥ 인센티브를 強化한 人事制度를 職務教育訓練體系와 連繫시킴으로써 內部 勞動市場 擴大・深化
- ⑦ 다음과 같은 既存의 韓國 勞使關係制度・慣行의 合理化를 위한 勞使間 大妥協과 政府役割 提高
 - 勞組專任者에 대한 賃金支給

- 爭議期間中の 賃金支給
- 退職金 強制支給・累進制
- 有給年月次・生理休暇 規定
- 變形 勤勞時間制 不認定
- 複數勞組・第3者介入・政治活動 禁止條項

1년이 넘게 本 調査를 수행하는 동안 協調해 주신 兩國企業의 勞使關係 擔當者들과 兩側 TASK FORCE 委員 여러분께 日本側 松村 主査와 함께 感謝의 말씀을 드립니다.

第 1 分 科 會

(貿 易 關 聯 分 野)

〈共同議長〉

韓國側：金 在 哲 東遠GROUP 會長

日本側：館 豐夫 三菱自動車工業(株) 相談役

〈第1分科會 主題〉

(貿易關聯分野)

轉換期の 韓日 經濟協力

(社)韓國貿易協會

副會長 柳 得 煥

방금 紹介받은 韓國貿易協會 柳得煥입니다. 오늘 韓日兩國의 많은 經濟界 指導者 여러분을 모신 귀중한 자리에서 한일양국간 경제관계를 조명해 보는 기회를 갖게 된 것을 대단한 榮光으로 생각합니다.

특히 하구라 노부야 日韓經濟協會 會長님, 朴龍學 韓日經濟協會 會長님, 아까자와 쇼오이치 日韓經濟協會 顧問님과 兩國 經濟界 指導者 여러분께 오랫동안 兩國 經濟關係에 대해 關心을 가지시고 지금과 같은 緊密한 協調體制를 構築하신데 대해 이 자리를 빌어 깊은 感謝의 말씀을 드립니다.

저는 이달 初에 韓國貿易協會 副會長으로 就任하여 아직 한달도 채 안되어 지금 業務를 把握中에 있습니다만, 韓日經濟와 貿易關係에 대해서는 兩國間 貿易이 本格화된 1970年代初부터 지금의 通商産業部에서 계속 貿易과 通商에 관련된 일을 주로 해 왔기 때문에 누구보다도 많은 關心을 가지고 직접 간접으로 關與해 왔다고 할 수 있습니다. 지금 日本側에서 主題發表를 해주신 하타케야마 副理事長은 제가 通商産業部 次官補로 있을 때 兩國間 貿易問題 뿐 아니라 多者間 貿易問題에 대해서도 긴밀히 接觸하였습니다만 오늘 이처럼 民間 베이스에서 兩國間 經濟關係를 協議하게 된 것은 매우 意味있는 일이 아닐 수 없습니다. 또 저는 韓日・日韓 民間合同經濟委員會에도 여러번 參席하여 많은 韓日經濟界 指導者들과 交分을 두텁게 가지고 있어 이 會議이 그다지 생소하지는 않습니다.

우리는 지난 30년 가까이 이 會議을 통해서 韓日兩國의 貿易關係를 分析하고 새로운 協力을 모색하는 機會를 가져왔습니다. 오늘 저도 이러한 큰 테두리 속에서 韓國과 日本 兩國의 經濟와 貿易關係를 照明해 보고 協力方案을 찾아보는 順序로 말씀을 드리고자 합니다.

그러나 오늘 이 時點은 다른 어느해 보다도 몇가지 다른 前提가 있음을 깊이 認識해야 할 것입니다. 우선 지난해 WTO 創設로 21세기를 눈앞에 두고 世界經

濟가 世紀的 變化를 겪고 있다는 것입니다. 그리고 韓日 두나라의 對內外 經濟 狀況이 모두 轉換期를 맞이하고 있다는 점입니다.

1. 韓日貿易 環境과 課題

1-1 韓國經濟의 現實

먼저 韓國의 經濟現況을 살펴보고자 합니다. 韓國은 지난해 마침내 1人當 國民所得이 1만달러를 돌파하고 輸出도 1,000억달러를 넘어섰습니다. 이는 韓國이 本格的으로 經濟開發을 시작한지 30여년만에 100배가 훨씬 넘는 1人當 國民所得 增加를 記錄했다는 것을 意味합니다. 그러나 이제부터가 問題입니다. 日本의 經濟學者 나가무라 마사노리씨는 所得 1만달러 징크스를 이야기한 적이 있습니다. 1人當 國民所得이 1만달러를 넘어서면 國民들의 勤勞意慾이 減退되고 이에따라 生産性이 低下되는 反面에 福祉欲求是 增大하게 되어 經濟成長에 制動이 걸린다는 것입니다.

韓國에도 지금 1人當 國民所得 1만달러 水準을 前後하여 이러한 徵候가 나타나기 시작하고 있습니다. 물론 政治的 變革期라는 理由도 있었지만 '80年代 末부터 극심한 勞使紛糾을 겪었으며 그 餘波로 賃金이 급속히 올랐습니다. 또 지금 土曜日 隔週 休務制를 둘러싸고 論難이 한창 일고 있는 것도 그 한 例입니다. 이러한 高賃金 問題는 마침내 韓國의 海外市場 構造를 變化시키고 있습니다. 이제 韓國은 금년중 OECD加入이 決定되는 등 지금 先進國으로 進入하는 문턱에 서 있다고 할 수 있습니다. 앞으로 韓國이 先進國으로 진입하느냐 開途國에서 주저앉느냐 하는 것은 바로 이 問題를 얼마나 빨리 슬기롭게 克服하느냐 하는 점에 달려 있다고 하겠습니다.

1-2 日本의 經濟與件

다음에는 日本의 經濟與件을 살펴보고자 합니다. 지난해 6월에 發表된 日本 經濟同友會의 “企業家 精神復活 - 日本經濟의 새로운 飛躍을 위해”라는 政策 建議을 보면 日本經濟는 長期停滯와 새로운 飛躍의 岐路에 서 있다고 診斷하고 있습니다. '70年代 中반부터 지속된 円高의 影響으로 이제는 상당히 技術水準이 높은 品目の 競爭力까지 低下되고 있으며 이러한 競爭力 低下는 마침내 産業의 海外脫出이 이어져 産業空洞化에 대한 憂慮마저 제기되고 있는 것으로 알고 있습니다. 그리고 海外로 脫出하는 産業을 代替할 새로운 高附加價值 産業의 創出이 가장 중요한 政策課題로 擡頭하고 있다고 듣고 있습니다.

1-3 兩國의 共通課題

세번째는 韓日兩國의 共通課題인 兩國間 貿易問題에 대해서 말씀드리겠습니다. 며칠전 日本政府가 발표한 各國의 不公正貿易報告書에 의하면 韓國의 輸入先多邊化 制度가 言及되어 있습니다. 그리고 방금전 하다께야마 副理事長님의 主題發表에서도 韓國의 輸入先多邊化 制度和 韓國에 진출한 日本商社의 地位에 대해 言及한 바 있습니다.

제가 알기로는 韓國政府는 輸入先多邊化 品目을 그동안 계속 縮小시키고 있으며 또 原則적으로 가능하면 빠른 시일내에 廢止할 方針인 것으로 알고 있습니다. 이는 韓日兩國 貿易의 擴大發展을 위해 바람직한 일이고 또 韓國의 世界貿易에 대한 義務라는 면에서도 당연한 조치라고 생각합니다.

그러나 이번 機會에 이와 관련하여 韓國이 왜 輸入先多邊化 制度和 日本商社의 地位를 制限해 왔는지 그 背景을 살펴볼 필요가 있다고 생각합니다. 너무도 진부하고 식상한 이야기일지도 모릅니다만, 韓國은 日本과의 貿易에서 아직 한번도 黑字를 記錄한 적이 없으며 더구나 이러한 赤字幅은 갈수록 擴大되어 지난 1994년에는 100억 달러를 넘어섰으며 작년에는 더욱 惡化되어 150억 달러를 넘어섰습니다.

특히 지난해에는 日本의 貿易收支 黑字幅이 많은 專門家들이 豫測한 대로 줄어들기 시작했는데도 불구하고 韓國의 對日貿易收支 赤字는 오히려 그것도 엄청난 폭으로 확대되고 있다는 사실은 그 原因이야 어디에 있는 간에 韓日兩國 모두에게 바람직한 현상은 아니라고 하겠습니다.

不均衡은 經濟的 理由에서도 바람직하지 않지만 韓國內 政治的인 視角에서도 시정을 요구하는 階層이 있음을 인식할 필요가 있습니다. 韓國經濟는 단기간에 걸친 高度成長 過程에서 많은 構造的인 問題를 惹起시킨 것은 사실입니다. 그러나 한국경제는 세계경제발전 과정에서 일본과는 다른 樣態의 經驗을 했다는 사실을 분명히 할 필요가 있습니다.

즉, 日本은 美國을 비롯 많은 先進國의 經濟狀態가 좋을 때 比較的 심각한 市場開放 壓力없이 持續的인 經濟成長을 이룩하였습니다. 그러나 韓國의 경우는 다릅니다. 즉 韓國經濟가 힘을 내기 始作한 1980년대 중반부터 先進國과의 심각한 貿易摩擦 및 市場開放 壓力에 부딪히면서 經濟發展에 제동이 걸려버린 것입니다.

마지막으로 韓日兩國을 둘러싼 世界貿易環境에 대해서 간단히 언급하고자 합니다. 지난해 발족된 WTO는 貿易과 投資에 대한 各種 障壁을 廢止하거나 緩和시

킴으로써 企業은 所謂 政府의 干涉이 없는 無限競爭 - 日本에서는 슈퍼 컴피티션이라 하는 것으로 알고 있습니다만 - 時代에 접어들 것으로 예상되고 있습니다. 이에 따라 韓國에서는 韓國經濟의 世界化가 重要한 課題로 擡頭되고 있으며, 日本에서도 企業의 海外進出이 더욱 加速化되는 結果를 招來할 것으로 豫想됩니다.

이와 함께 동아시아가 世界經濟 活力의 中心地로 浮上됨에 따라 동아시아를 중심으로 世界經濟 體制가 再編되는 움직임을 보이고 있다는 점도 注目해야 할 것입니다. 동아시아와 아메리카 大陸이 중심이 된 APEC은 이미 단순한 協議體의 段階를 넘어 WTO 合意事項의 早期履行과 投資 등 WTO 밖의 새로운 분야에 대한 新秩序 定立 움직임을 本格化하고 있습니다. 또한 EU와 동아시아가 모여 금년에 發足된 ASEM은 相對的으로 疎遠했던 동아시아와 유럽의 經濟關係를 活性化시킬 것으로 期待되고 있습니다. 兩地域은 經濟的 補完性이 높기 때문에 치밀한 연구를 통해 장기적 경제발전의 기회로 삼아야 할 것입니다. 하타케야마 부이사장도 지적한 바가 있습니다만 우리는 ASEM을 통해 兩地域間 貿易·投資의 自由化를 促進시키고 메콩강 유역개발사업 등 아시아 지역의 경제발전에 기여해 나가야 할 것입니다. 또 2000년 서울회의에서 일본은 아주 적극적으로 참여할 것을 期待하고 있습니다.

2. 協力을 위한 提言

그렇다면 이러한 貿易環境下에서 韓日間의 바람직한 協力方案은 무엇인지 생각해 보고자 합니다.

우리는 지금까지 이 問題에 대해 오랜기간 동안 갖가지 다양한 方案을 論議해 왔습니다. 環境이 바뀌었다고 해서 協力方案이 根本的으로 바뀌는 것은 아니라고 생각합니다. 따라서 새로운 方案을 講究하는 것보다는 그러한 方案이 실천에 왜 옮겨지지 못했는가 하는 점을 反省하고 이를 是正하는 것이 훨씬 더 現實的인 接近方法이라 할 수 있습니다.

저는 協力は 兩 當事者 모두에게 利益이 될 때 가능한 것이라고 생각합니다. 지금까지 韓日間에 協력이 未洽했던 分野에서는 協力에서 얻는 利益에 대해 兩者가 充分히 共感을 하지 못했기 때문이라고 생각합니다. 따라서 저는 오늘 새로운 協力方案을 提示하기 보다는 兩國間 協력이 왜 두나라 모두에게 利益이 되는지를 다시 한번 말씀드리고자 합니다.

우선 具體的인 協力方案을 論議하기 전에 韓國側의 根本的인 視角을 말씀드리고자 합니다. 韓國政府는 日本을 제2의 輸出市場, 제1의 輸入相對國으로서 韓國

經濟에서 차지하는 比重이 대단히 크다고 인식하고 있습니다. 이와 동시에 對日 貿易逆調의 原因인 韓國의 脆弱한 資本財產業 育成을 위해 日本으로부터의 技術 移轉과 投資擴大를 對日經濟政策의 最우선 課題로 하고있습니다. '95년 5월 發表한 資本財產業 育成施策의 推進 및 外國人投資 環境의 繼續的인 改善은 이러한 政府의 意志를 실행하고 있는 것입니다.

또 韓國經濟界는 日本을 先進技術 도입의 파트너로서, 또 한국기업의 世界化 展開를 위한 戰略的 파트너로서 긴밀한 협력관계를 구축해야할 대상으로 認識하고 있습니다. 저는 앞에서 살펴본 貿易環境下에서 두나라 모두에게 共通的으로 利益이 되고 가장 重要한 일은 日本의 對韓投資 問題라고 생각합니다. 따라서 이 問題를 중심으로 말씀 드리겠습니다.

2-1 韓國側 立場

먼저 韓國쪽 事情부터 말씀드리면 韓國이 所得 1만달러 장크스를 克服하고 先進國으로 進入하는 데는 勤勞時間 短縮 등 勤勞者의 福祉擴散 欲求를 抑制하는 方法이 아니라 低附加價值 產業을 後發開途國에 移讓하고 高附加價值 產業을 育成하는 길을 選擇할 수 밖에 없을 것입니다. 韓國이 高附加價值 產業을 育成하는 데는 韓國自身의 努力도 重要하겠지만 日本 등 先進國으로 부터의 技術이나 高附加價值 生産施設의 導入이 切實히 필요합니다.

또한 韓國의 對日貿易收支 赤字를 줄이는 根本的인 解決方法은 물론 輸入先多 邊化 政策이나 日本商社의 地位制限 등 消極的 方法보다는 日本企業의 投資를 擴大하는 積極的인 길이라고 할 수 있습니다. 對日赤字의 根本原因이 韓國의 部品・素材產業이 組立產業에 비해 脆弱한데 있기 때문에 이 분야에서 日本 中堅・中小企業의 技術移轉 및 對韓投資를 유치하는 것이 問題解決의 지름길이기 때문입니다.

韓國政府는 對日投資 誘致를 위해 外國人 投資業種의 開放, 稅制와 金融支援 擴大, 光州 및 天安에 外國人 專用工團의 造成 등 다방면에서 積極的인 노력을 다하고 있는 것으로 알고 있습니다.

2-2 日本側 立場

다음에는 日本의 立場에서 생각해 보고자 합니다. 円貨 強勢로 일부 製造業의 경우 競爭力을 잃어가고 있습니다. 이러한 業種의 경우 原價節減을 위해 相對的으로 價格이 싼 韓國으로 부터 部品素材를 調達할 수도 있을 것입니다. 실제로

日本の 한 商社는 이점에 着眼하여 機械類를 중심으로 한 부품류의 仲介를 전문으로하는 사무소를 서울에 낸 것으로 알고 있습니다.

이러한 방법은 대단히 新鮮한 방법이라고 할 수 있습니다. 그렇지만 이러한 방법만으로 문제가 해결될 수는 없을 것입니다. 長期的으로 볼 때 海外有力企業과의 提携가 不可避할 것이며 여기에는 한국기업과의 제휴를 우선적으로 고려하여야 할 것입니다. 최근 양국 자동차 업계간 제휴나 반도체 분야에서의 공동생산 등은 좋은 예라고 할 수 있을 것입니다.

日本の 對韓投資에 대해서는 오래전부터 韓國側의 끊임없는 협조요청이 있었던 것으로 알고 있습니다. 그렇지만 經濟論理나 부메랑 效果 등의 理由로 큰 成果를 못 거둔 것이 사실입니다. 물론 이러한 理由가 일리가 없는 것은 아니지만 우리는 '80년대 이후 美國의 예를 敎訓으로 삼을 필요가 있다고 생각합니다.

'80년대에 美國의 많은 製造業이 美國을 떠났습니다. 輕工業製品은 말할 것도 없고 TV, 컴퓨터 등 電子製品과 一般機械類 등에 이르기까지 그 範圍는 현재의 日本과는 비교할 수 없을 정도로 넓었다고 할 수 있습니다.

당연히 美國經濟의 衰退나 2流國家니 하는 이야기가 나올 수 밖에 없었을 것입니다. 그러나 오늘에 와서 보면 그 당시의 美國經濟의 어려움은 轉換期의 過渡期的 어려움으로, 이제 美國經濟는 低附加價值 製造業은 다른 나라에 移讓하고 情報産業 등 여러가지 尖端産業으로 다시 世界 第1의 競爭力을 자랑하고 있습니다. 日本經濟의 어려움도 이러한 過渡期的 現象으로 産業空洞化를 걱정할 필요는 없을 것으로 생각합니다. 오히려 이런 過渡期的인 現象이 빨리 끝날수록 한 段階 더 높은 日本經濟로의 發展을 促進케 될 것입니다.

問題는 韓國이 日本企業의 投資 對象地로 다른 나라보다 魅力이 있느냐 하는 점일 것입니다. 확실히 韓國은 人件費, 土地價格, 金融部門 등 다른 開途國에 비해서 불리한 점이 있습니다. 그러나 技術水準, 勤勞者 意識, 地理的 隣接性, 整備된 制度 등 有利한 면이 더 많다고 할 수 있습니다. 그리고 韓國의 投資環境은 過去 수년전에 비해 대단히 좋아 졌다는 것이 一般的인 評價이며 이에 따라 最近 2~3年間 日本 製造業의 對韓投資가 늘어나고 있는 것도 事實입니다. 앞으로 韓國이 日本企業의 最適投資地가 되도록 더욱 努力해야 할 것이고 日本은 海外投資 특히 業種의 海外移轉을 고려할 때 韓國을 第1次 對象地域으로 檢討해야 될 것입니다. 日本企業이 韓國을 投資對象으로 考慮할 때는 韓國을 더이상 市場으로만 볼게 아니라 수평분업 구축 등 상호협력차원에서의 투자확대가 요구됩니다.

2-3 韓日兩國의 바람직한 協力方向

韓日間の 貿易問題は 貿易에만 局限되어서는 그 解決策을 찾기 어려울 것입니다. 貿易, 投資, 技術協力 등 綜合的인 方案을 模索할 때 훨씬 解決 可能性이 높다고 생각합니다. 이러한 意味에서 제가 韓國側 委員長으로 있는 韓日・日韓貿易委員會도 今年부터는 貿易投資委員會로 名稱을 바꾸기로 兩國間에 이미 合意를 하였습니다

지금 韓國과 日本 兩國은 모두 停滯나 새로운 飛躍이나 하는 轉換期에 있습니다. 그리고 世界經濟도 西歐 中心에서 아시아 中心으로 再編되는 움직임을 보이고 있습니다. 美國이 南美를 비롯하여 地域經濟協力を 擴大하는 世界化 戰略을 展開하고 있으며 아시아 地域에서도 APEC을 중심으로 協력이 強化되고 있습니다. 지난해 오오사카 會議에서 韓日兩國은 農産物 貿易의 自由化, 에너지 開發, 對開途國 支援의 3가지 분야에서 상호협력키로 합의하였으며, 이러한 協力分野는 해가 거듭될수록 더욱 擴大될 것입니다. 韓日 兩國은 이와 같은 協력을 통해 APEC의 지도적 입장에서 모범을 보여야 할 것입니다.

韓國과 日本이 지금보다 한 段階 더 높게 飛躍하고 아시아의 指導國으로 아시아經濟의 發展을 先導해 나가기 위해서는 두 나라간의 緊密한 協력이 무엇보다도 重要하다고 하지않을 수 없습니다.

그리고 이러한 協력은 두나라의 協력이 兩國 모두에게 利益이 된다는 共同認識이 形成될 때, 그리고 이러한 共同認識下에서 積極的인 協力方案을 模索할 때 비로소 確實한 成果를 거둘 수 있을 것입니다.

感謝합니다.

〈第1分科會 主題〉

(貿易關聯分野)

世界經濟 속에서의 日韓貿易關係

日本貿易振興會(JETRO)

副理事長 畠山 襄

(머리말)

방금 소개받은 日本貿易振興會(JETRO)의 畠山입니다.

오늘, 傳統있는 日韓・韓日民間合同經濟委員會의 유력한 지도자 여러분 앞에서 말씀드리게 된 것을 대단히 영광스럽게 생각하고 있습니다.

오늘 이 자리에 나와 계시는 존경하는 韓日經濟協會 朴龍學회장님, 日韓經濟協會 赤澤璋一고문님을 비롯한 여러 선배님께, 평소부터 많은 지원과 편달을 주시는데 대해 이 자리를 빌어서 감사의 말씀을 드립니다.

저는, 通産省에 적을 두었던 시절에는 日韓通商交渉을 통해, 그리고 현재는 JETRO의 사업활동을 통해 日韓의 경제・무역관계 및 아시아의 경제발전, APEC의 앞으로의 전개 등에 오랫동안 관계해 온 사람으로서 말씀드리고자 합니다.

오늘은 「世界經濟 속에서의 日韓貿易關係」란 주제로 말씀드리겠습니다만, 먼저 말씀드리고자 하는 것은, 일본과 한국은 모든 공업분야를 가지고 있는 리딩・컨트리로서 아시아에 있어서 중요한 지위를 차지하고 있으며, 아시아의 성장에 있어서 수행해 나가야 할 역할이 매우 크다는 것입니다. 양국은 이제까지 정치・경제・문화 등 모든 분야에서의 교류를 통해 良好한 관계를 유지해 왔습니다. 앞으로도 양국의 양호한 관계를 가일층 확대・발전시켜 나가는 일이야말로 동아시아, 나아가서 세계경제의 지속적 발전을 뒷받침하기 위해 중요한 일이라고 믿고 있습니다.

(日韓貿易關係의 10年)

제가 업무를 위해 처음으로 한국을 방문한 것은 1986년 9월이었으니 이제 10년이 지났습니다. 당시 저는 통산성의 무역국장직을 맡고 있었으며, 일한 정상회담을 위해 방한한 中曾根總理를 수행했던 것입니다. 이 정상회담에서 한국에 대한

미션과견에 관한 안전이 거론되어, 결국 1987년 3월에 日韓市場協議會, 日本貿易振興會(JETRO) 및 日本商工會議所 등 3단체가 공동주최로 訪韓國經濟交流促進 미션이 파견되었습니다. 단장은 일한시장협의회 회장인 松尾泰一郎 丸紅회장이었으며, 赤澤璋一 JETRO이사장이나 돌아가신 五島 昇 일본상공회의소 회두도 특별고문으로 참가하셨습니다. 한국측으로부터는 당시의 朴泰俊 한일경제협회 회장님, 朴龍學 韓國國內協力委員會 委員長님이 출석하셨습니다. 저는 이 때도 무역국장으로서 정부측 읍저버로 참가했었기 때문에, 비교적 가벼운 마음이었습니다. 그러나, 미션 일행이 金浦공항에 도착하자마자 한국의 기자진을 중심으로 기자회견이 시작되어, 「일본은 대한무역흑자문제를 어떻게 할 것인가?», 「일본은 한국을 하청공장으로 만들 생각이 아닌가?» 등 날카로운 질문을 받게 되었습니다. 松尾단장님은 상당히 老鍊하셔서, 「그것은 일본정부에 물어야 할 질문입니다。」 등의 대답을 하셨기 때문에 결과적으로 거의 모든 질문에 대해 제가 대답을 해야 되는 상황이 되었습니다. 그래서 다음날 신문에 제 답변이 대대적으로 보도되었던 것 등에 대해서는 매우 쑥스럽게 생각하곤 했습니다.

그 후, '89년 1월말 基礎産業局長 재직 시절에는 일한국장교류 프로그램으로 한국으로부터 초대를 받았는데, 그 때는 마침 호주의 호크총리가 방한하셔서 APEC를 제창하셨을 때였습니다. 저는 그 때는 무역문제 담당이 아니었지만, 그 때의 韓濠정상회담을 보고, 일한 양국의 무역관계가 좋은 삶든 간에 APEC이란 다국간의 무역관계로 끌어들여지게 될 것이라는 예감이 들었던 바가 있습니다.

그리고 그 후 저는 '89년 중반부터 통산성 通商政策局長에 취임하면서 일본의 통산성과 한국 상공부의 정기협의를 개최하기로 하여 제1차 협의('90년 9월)에 참석했으며, 그 밖에 '90년 11월에 열린 제15차 日韓定期閣僚會議에서는 武藤嘉文 통산대신을, 그리고 '91년 1월에 열린 일한정상회담에서는 海部俊樹총리를, 각각 수행하여 서울을 방문했습니다. '92년 1월에 宮澤喜一총리가 정상회담을 위해 방한하셨을 때는 이미 저는 通商産業審議官으로 취임했었으므로 수행하지는 않았습니까만, 그 자리에서 일한간의 산업·기술협력을 촉진하기 위한 재단의 설립이 결정된 것입니다.

이와 관련하여, 마침 그 때 교체시기에 있던 杉浦敏介 前일한경제협회 회장님과 羽倉信也 新회장님으로부터 本財團의 설립을 통산성도 전면적으로 지원하도록 강력한 요청을 받아 황송하게 여긴 것을 기억하고 있습니다. 또한, '92년 10월에는 日韓經濟人포럼이 설치되고 「새로운 日韓經濟關係의 構築을 지향하여」란 리포트가 발표되었으며, 현재, 양국 정부 및 경제인이 진지한 노력을 거듭하고 계시는 바입니다.

(日本の對韓國 要請)

이상 말씀드린 바와 같이, 제 자신 정부내에 있으면서 10년전부터 일한무역관계에 대해 조금이나마 관여를 해 왔습니다만, 당시의 일본측의 대한요청, 한국측의 대일요청을 몇가지 돌이켜 생각해 볼 것 같으면, 이제 해결된 것도 있고, 여전히 안된 것도 있다는 것이 현상인 것 같습니다.

먼저, 일본측의 요청은 주로 다음 세가지였습니다.

첫째는 수입선다변화품목제도의 폐지입니다. 아시다시피 이 제도는 수입선을 다변화한다는 명목 아래 일부 일본제품에 대해 차별적으로 수입제한을 가하는 것이며, WTO가 인정하지 않는 수입수량제한이라고 하는 측면에서나 차별이라는 측면에서나 WTO에 위반되는 조치입니다. 한국정부는 특히 최근에 와서 이 품목수의 삭감에 노력해 오고 있으며, '96년 1월 현재로는 162개품목으로 삭감되어 있다는 점에 대해서는 평가할 수 있으나, 이제 세계에서든 유수한 수출국이 되어 금년내로 OECD에 가입하려는 한국이 아직도 이러한 WTO위반의 조치를 남겨 놓고 있다는 것은, 아무리 일본의 대한무역흑자가 그 원인이라고 주장을 해도 정당화될 수는 없습니다. 이러한 조치가 계속 남아 있으면, 일본을 포함한 상대국에 대한 한국측의 정당한 주장의 힘을 오히려 약화시키게 될 것으로 생각되며, 오랫동안 한국의 발전을 친구로서 계속 지켜 보고 있는 사람들(제 자신도 포함됩니다)에게 있어서는 참으로 아쉬운 일이라 할 수 밖에 없습니다.

일본 자신도 과거 OECD에 가입한 1964년 당시에는, 겨우 컬러TV의 수입을 자유화한 단계였으며, 자동차의 수입자유화는 그 다음해였다는 상황이었으므로, 당시를 생각하면 일본도 그렇게 큰소리칠 수는 없습니다만, 다만 오늘날의 세계 경제의 자유화로 가는 흐름을 생각할 때, 오늘날과 당시와는 상황이 상당히 틀리다고 할 수는 있을 것입니다.

둘째는 駐韓日本商事の 스테이터스 문제입니다.

아시다시피 한국에서는 외국기업의 한국지사, 지점 등은 거래알선을 할 수는 있으나 자기 책임으로 수행하는 수출업무, 수입업무에 관한 허가는 받을 수가 없었습니다. 이 점은 일한무역교섭에 있어서 통산성이 몇차례 개선을 요망한 바가 있으며, 상공부장관으로부터, 한국에서의 수출업무에 대해서는 가까운 장래에 해제하겠다는 취지의 시사도 있었습니다. 그런데 먼저 수출업무에 관해서 외국기업의 현지법인인 허가를 얻을 수 있게 된 것은 실로 기쁜 일이 아닐 수 없습니다. 또한, '97년부터는 수입업무에 관해서도 허가가 인정된다는 취지가 발표됨으로써, 오랫동안 현안이 되어 온 이 문제에 관하여 이제 해결을 보게 될 전망으로

기쁜 일이 아닐 수 없습니다.

셋째는 한국의 투자환경 정비의 문제입니다.

투자관계에 관해서는 공업단지 정비 등 하드웨어의 문제와, 투자·무역규제 완화, 투자 수용에 필요한 정보의 제공, 노사관계의 개선 등 소프트웨어의 문제가 있습니다.

우선, 한국의 공업단지에 관해서는, 지난 달에 방한한 투자환경조사단도 光州의 외국인기업전용단지를 見學한 바, 그 때 귀국 관계자로부터 투자수용정책에 관한 설명을 받고, 귀국이 외국으로부터의 기업 수용에 대해 여러가지로 노력하고 있고 투자환경을 개선하고 있다는 보고를 조사단 부단장으로 참가한 JETRO의 山崎皓一理事로부터 받았습니다.

다음으로 투자규제의 완화에 관해서입니다만, '95년 11월에 '96년부터 2000년에 걸쳐서 개방될 143개업종이 발표된 바, 2000년 이후에도 남아 있게 될 제한업종은 조건부를 포함하면 80개업종에 달합니다. 이것은 물론 과거와 비교하면 진전이라고 할 수 있습니다만, 2000년 이후에도 그렇게 많은 업종이 남는다는 것은, 힘차게 발전해 온 한국경제의 「오늘날의 모습」과는 어울리지 않을지 모릅니다.

다섯째, 외국투자의 수용에 필요한 정보나 서비스의 제공입니다만, 이 점에 관해서는 '95년 8월에 JETRO의 카운터파트인 KOTRA에게 투자업무가 부여되어 명칭도 대한무역투자진흥공사로 바뀐 바, 한국의 투자교류에 거는 강한 기대감을 여실히 나타내는 일로서 높이 평가할 수 있습니다. JETRO도 실제로는 투자교류의 업무를 실시하고 있습니다만, 명칭은 여전히 일본무역진흥회를 그대로 쓰고 있으므로, 오는 아시아경제연구소와의 통합을 기회로 삼아, 한국을 본받아서 명칭을 변경해야 할 것인지 검토할 필요가 있을지 모르겠습니다.

마지막으로 노사관계의 개선이란 점입니다만, 이 점은 최근에 와서도 은행에서의 분쟁 등 여러가지가 있지만, 한국정부는 통산부나 노동부가 문제를 아주 잘 인식하고 있어, 전체적으로는 분쟁건수도 감소되어 전전한 방향으로 나가고 있다는 인상을 저는 가지고 있습니다.

(한국의 對日本 要請)

이제까지 일본측의 요청에 대한 한국측의 대응을 살펴 봤습니다만, 다음으로 한국측의 요청에 대한 일본측의 대응을 알아보도록 하겠습니다.

먼저, 한국측의 요청은 다시 말할 필요도 없이 일한간의 무역수지 개선이었습니다. 이 점은 일한무역교섭에 있어서 일관적으로 주요테마가 되어 왔습니다만,

1986년부터 1988년에 걸쳐서 일본의 대한수입은 해마다 50% 안팎으로 신장되었는데 비해 대한수출은 30% 이하의 신장이었습니다. 일본의 통관통계에 의하면 1986년 당시의 일본의 대한수출은 약 100억달러, 대한수입은 약 50억달러로 2:1의 비율을 나타냈습니다만, 「이 수출입의 신장률이, 수출이 30%, 수입이 50%라는 비율로 5년간 계속되면 일본의 대한수입액이 대한수출액을 따라잡게 됩니다」라고 朴龍學 회장님께 말씀드리곤 했었습니다. 50% 신장이 5년 계속되면 7.6배가 되는데 비해 30% 신장이 5년간 계속되어도 3.7배밖에 되지 않으므로, 수출의 절반인 수입이 수출과 거의 같은 액수가 된다는 계산 그 자체는 틀림없지만, 전제조건인 그 신장률이 5년간 계속된다는 것이 현실이 되지 않았던 것입니다. 아시다시피 '89년의 일한무역수지는 일본측 통계로 36억달러로 줄었습니다만, '92년 이후 작년까지 계속해서 일본의 대한수출의 신장률을 상회하는 결과가 되어, 작년에는 일본측의 140억달러의 흑자가 나고 말았습니다. 이렇게 된 것은, 한국경제의 '90년, '91년의 호황, 일본경제의 '92년 이후 3년간 연속의 실질 제로성장 등, 매크로경제의 요인도 있지만, 역시 당초부터 지적되어 온 한국산업구조의 기본적인 문제가 해결되지 않고 있다는 것이 큰 요인일 것입니다. 즉, 한국의 부품산업 등의 발전이 아직 불충분하기 때문에 한국경제가 발전할수록 일본으로부터의 부품이나 자본재의 수입이 늘어난다는 문제입니다.

물론, 과거에도 일한양국은 이 문제를 개선하기 위해 최대한 노력해 왔습니다. '92년에는 (財)일한산업기술협력재단도 설립되었습니다. '95년 5월에는 한국정부는 자본재산업 육성대책을 발표하여 자본재산업의 육성강화와 대일불균형의 시정을 위한 장기적인 노력을 시작하고 있습니다. 나아가서 최근에는, 이 문제와 관련하여 용기를 얻을만한 몇가지 전개도 보이고 있습니다.

첫째는 작년 11월에 KOTRA가 일본에서 개최한 「韓國部品産業展」입니다. 저도 朴雲緒通産次官 등과 함께 개회식에 참석했습니다만, 전기·전자부품이나 자동차부품을 중심으로 100개사 이상의 한국기업이 참가하여 대단히 성황을 이루었습니다. 저를 안내해 주신 한국 친구는, 「한국도 과거에는 소비재 전시회만 했었는데, ASEAN각국의 추격도 있으니 앞으로는 이러한 부품산업으로 살아나야 한다」고 힘주어 말했습니다. 제가 「그렇다면 일본은 무엇으로 살아나야 할까요?」라고 묻자 그는 「일본말입니까?」라고 미소를 지으며 「일본은 우리가 할 수 없는 일을 해 주십시오」라고 말했습니다. 저는 그 의견에 동감입니다만, 일본경제도 그러한 방향으로 나가고 있다고 생각합니다.

둘째는, 첫째 문제와도 관련됩니다만, 작년 10월에 JETRO가 중국의 大連에서

개최한 「제2회 大連外資系企業部品材料展」의 성공적 개최입니다. 이 전시회는 俗稱 逆見本市라고 불리는 것이며, 통상적인 見本市는 팔고 싶은 사람이 물건을 전시해서 구입하고자 하는 사람이 찾아오는 것인데, 이 전시회는 구입하고자 하는 사람이 구입하고 싶은 물건을 전시하는 것입니다. 중국의 대련지방에는 일본의 제조업이 1,000개사나 진출해 있습니다. 종전에는 그들은 일본으로부터 일부 부품을 수입해서 현지에서 조립을 했었습니다. 그런데, '94년, '95년의 엔고로 일본으로부터의 수입부품 가격이 앙등하여 현지에서의 부품산업으로부터의 공급을 받지 않으면 사업이 안되는 현상이 나타난 것입니다. 그래서 JETRO는 '94년과 '95년에 이 逆見本市를 개최한 것입니다. '95년의 경우, 현지의 일본기업 43개사가 중국현지기업에 공급을 원하는 부품을 전시하여 3,100개사, 5,000명이 넘는 중국기업인들이 전시회를 찾아왔습니다. 또한, 일본 본국에서도 부품의 아웃소싱을 하겠다는 기업이 17개사나 참가했습니다. 그 결과, 17전에 관해서 부품조달이 성약되었고, 많은 상담이 현재 계속 진행중입니다. 전시회가 끝난 직후에 실시한 出展者에 대한 앙케이트 조사에 의하면, 약 4분의 3의 출전자가 성약했거나 혹은 성약의 가능성이 있다고 밝은 전망을 말했습니다. 또한 일본측 참가자의 93.5%가 다음에도 전시회에 참가하고 싶다고 했습니다.

이 전시회가 이렇게 성공을 거둘 수 있었던 것은, 그 대련지방에 1,000개사가 넘는 일본계 제조업이 진출해 있다는 것, 그리고 그 지방이 옛부터 중국에서 우수한 공업지대이며 많은 기계부품기업이 존재하고 있다는 것등, 중국 대련지방에 특유한 사정이 있다는 것도 요인이 되었지만, 앞으로 비슷한 전시회를 한국에서도 실시할 수 없는지 검토할 여지가 있다고 생각합니다. 또한, 올해도 대련에서 비슷한 전시회를 JETRO가 개최하게 되어 있으므로, 한국의 부품기업도 공급자가 될 수 있지 않을까 검토하기 위해서도 꼭 참가해 보시면 좋을 것입니다.

서포팅 인더스트리의 육성은 구호만으로는 달성되지 않습니다. 이러한 착실하고 끈질긴 노력이 있어야 비로소 달성된다고 생각합니다.

(아시아의 發展에 대한 貢獻)

내용이 일한 양국관계에만 약간 치중된 것 같습니다. 마지막으로 일한양국경제에 관하여 글로벌한 문맥에서 보도록 합시다.

작년 11월에 오사카(大阪)에서 일본주최로 실시된 APEC大阪회의는, 한국의 협력도 있어 대성공으로 끝났습니다. 올해 11월에는 일한양국을 비롯한 멤버 국가들이 무역·투자의 자유화계획 등을 필리핀의 수빅베이에서 개최되는 APEC회의

에 제출하도록 되어 있습니다. 이 APEC이 永續的 機關으로서의 지위를 공고히 한 것은 1991년 11월에 서울에서 열린 제3차 각료회의였습니다. 이 때, 중국, 홍콩, 대만 등의 APEC가입이 실현되었고, APEC 서울선언이 채택되는 등 획기적인 회의가 되었습니다. 이제 APEC은 「개방된 지역주의」란 모토를 내걸고, 자유화 · 원활화 · 경제기술협력의 실시방법이 결정되고, 크게 전진하려고 하고 있습니다. 일본과 한국은 APEC 이외의 지역경제의 틀을 가지고 있지 않는 아시아의 리딩 컨트리로서 APEC의 금후 발전을 뒷받침해 나갈 큰 의무를 지고 있습니다.

또한, 3월 초순에 개최된 아시아유럽 정상회의(ASEM)에도 일한양국은 참가했습니다. 한국이 2000년이란 20세기의 마지막 해가 될 기념할 만한 해에 제3차 ASEM 개최국으로 결정된 것을 축하드립니다 아울러, 그 적극적인 자세에 대해 경의를 표하고자 합니다. 한국의 OECD가입도 시간문제라고 생각되며, 그렇게 된다면 일한이 아시아에서 2개 선진국으로서 동아시아의 지속적 발전을 위해 손을 잡고 협력해 나가야 할 분야가 더욱 확대된 것입니다.

ASEM에 있어서, 투자면에서의 유럽과의 협력에 관해 메콩江 개발에 대해 협력관계를 강화해 나가는 것이 확인되었습니다. 이 분야에서도 아시아의 다른 나라들과 협력해서 일한의 협력이 요청된다고 생각됩니다. 민간에 있어서는 제3국에 대한 플랜트의 공동수출을 협의하기 위해 한일산업설비기업 수출협력회의가 설치되었다고 들었습니다. 또한, 일본의 日立제작소와 한국의 LG반도체가 말레이시아에서 반도체의 합작기업을 설립해서 반도체의 前工程공장을 건설한다든지, 한국의 現代鋼管이 日獨企業聯合으로부터 冷延鋼板류의 생산설비 일체를 도입해서 앞으로는 일독연합도 협력해서 아시아 각국에 대한 수출에 힘쓰도록 한다는 실제적인 협력이 진전되고 있습니다. JETRO는 동아시아의 지속적인 경제발전을 위해 '96년도부터 자동차 · 同부품, 전기 · 전자 · 同부품의 두가지 업종을 대상으로, 아시아의 산업네트워크 확립을 지향한 사업을 실시하도록 계획하고 있습니다. 이 자리에 모이신 일한의 비즈니스맨의 협력도 얻어가면서 JETRO가 중심이 되어 이 지역에 광역적인 사업전개를 도모해 나가고자 생각하고 있습니다.

아시아의 선진국인 일한양국은 우선 내수 주도적인 경제성장의 확보나 규제완화 등에 의해서 아시아에 대한 수출시장을 제공하고, 기반산업과 관련된 프로젝트에 대한 공동참여, 공동사업전개나 직접투자에 의한 생산시프트, 비즈니스 네트워크의 구축 등 글로벌하고 다양한 협력관계가 기대되고 있습니다.

양국간 기업의 협력을 생각할 때의 기본은 양국기업이 대등한 파트너로서 양자가 가지고 있는 경쟁력이 있는 분야를 서로 잘 조합시켜가면서, 공동으로 사업 ·

프로젝트를 생각하고 추진해 나가는데에 있다고 생각합니다.

일한양국의 기업은 이미 충분히 역할을 분담할 능력을 가지고 있습니다. 좋은 파트너로서 일한 양국의 기업이 손을 잡고 아시아의 발전에 기여해 나가는 것이 지금이야말로 필요하다고 생각합니다.

감사합니다.

〈第1分科會 코멘트〉

(貿易關聯分野)

코 멘 트

松本 厚治 次長 : 松本입니다. 저는 1980년부터 1985년에 걸쳐 일본대사관 경제 담당관으로 서울에서 근무한 적이 있습니다. 그래서 이 합동회의에도 여러번 옵서버 자격으로 참가했습니다. 그때 한국과 일본사이에 굉장히 치열한 논쟁이 있었는데, 예를 들어서 기술이전에 관해 한국측으로부터 일본은 기술이전에 굉장히 인색한 나라라는 주장이 있으면, 일본측은 사실에 반대된다고 그것을 취소해 달라는 논쟁이었습니다. 두 분의 말씀을 듣고 제가 느낀 것은 그 시절에 비하면 지금은 상황이 많이 달라졌다는 것입니다. 그리고 세계적인 시각, 동아시아라는 구도 안에서 양국간의 경제를 구축해 나가자는 공통적인 인식이 형성되어가고 있는 것 같습니다. 그러나 아직도 양국간에 대립이나 견해의 차이는 남아 있습니다.

예를 들어서 한국의 대일무역적자를 어떻게 생각하는가 하는 문제, 이것은 아주 오래전부터 계속되어 왔으며 여전히 문제가 되고 있는 것입니다. 두분께서 상당히 여러분야에 대해서 말씀하셨기 때문에 저는 다음과 같은 점에 초점을 맞춰서 말씀을 드리고자 합니다. 유득환 부회장님의 말씀에 의하면 '한국은 지금까지 한번도 對日黒字를 낸 적이 없다, 대일적자는 계속 늘어날 전망이다' '95년도에는 최악이었다, 이것은 양국간에 있어서 큰 문제이다'라고 지적하셨습니다.

이점에 대해서 한국분들께서는 아주 진부하고 여러번 되풀이 된 일본의 주장, 혹은 원칙론에 지나지 않는다고 말씀하실지도 모릅니다. 그러나 제가 생각하기에 이것은 WTO의 원칙에 입각해서 경제실태라는 관점에서 보더라도 무역은 다각적으로 균형을 이루어야 한다고 생각합니다. 금년 對日赤字가 매우 크다고 한국에서 보도되고 있는 것으로 알고 있습니다. 그러나 GNP 비율로 보면 '70년대의 반으로 줄었습니다. 그러므로 그다지 큰 비율은 아니라고 생각합니다. 그러나 무역의 본질면이나 일본의 경험에 비추어 볼 때 어떤 나라의 무역에서 항상

한 나라가 무역적자를 계속 내고 있는 예는 얼마든지 찾을 수 있습니다. 일본과 호주사이에는 과거 20년 동안 계속해서 적자를 내고 있습니다. 인도네시아의 경우도 그렇습니다. 그 적자를 단순히 합산하면 호주와는 1,300억불 이나 됩니다. 그러나 그로 인해 어떠한 문제도 야기된 적이 없습니다. 필요하기 때문에 구입해서 일본경제를 발전시켜 왔던 것입니다. 일본과 한국의 무역문제도 마찬가지라고 생각합니다. 한국경제에서 실제로 수입하고 있는 것은 자본재와 공업원자재, 중간재로 전체의 90%를 차지하고 있습니다.

한국의 輸出總額과 對日輸入 그래프를 함께 보면 이것이 딱 들어 맞습니다. 즉 한국의 對日輸入은 한국의 경제발전과 수출을 직접 지탱하고 있는 것을 알 수 있습니다. 이것은 경제구조 문제라고 지적하지 않을 수 없습니다. 그렇기 때문에 수입이라는 관점에서만 이 문제를 다루는 것은 부적당하다고 생각합니다. 그렇다면 수출은 어떤가 하면 이것도 역시 아무 문제가 없다고 봅니다. 전문가들도 아시다시피 일본의 수입장벽은 최근 낮아지고 있습니다. 예를 들어 공업품에 부과되는 관세가 우루과이라운드 이전은 일본이 3.8%였습니다. 그 밖의 나라에 비하면 굉장히 낮은 숫자입니다.

특히 한국에 대해서는 미국은 지금 特惠關稅의 제공을 중단했지만 일본은 特惠關稅를 계속 실시하고 있습니다. 일본 특혜관세액의 23~25%는 한국이 차지하고 있습니다. 그렇기 때문에 한국이 가장 혜택을 받고 있는 나라라고 할 수 있습니다. 그리고 한국은 안티덤핑판정에 있어서도 미국은 195건을 적용했는데, 일본은 2건, 유럽은 43건을 적용했습니다. 이것 또한 일본이 굉장히 관대한 정책을 취하고 있는 것입니다.

비관세 장벽면에서 살펴보면 한국무역협회가 매년 일본에 있는 상사를 대상으로 앙케이트 조사를 실시한 것이 있습니다. 그 결과에 따르면 한국의 對日輸出에서 가장 큰 阻害要因이 무엇인가라는 질문에 마무리 등의 품질향상 노력이 부족하다는 것이 22%, 그리고 애프터서비스체제가 불충분하다, 少量多品種 태세가 불충분하다는 것이었습니다. 일본 소비자들의 기호나 소비자에 대한 이해가 부족하다는 것을 나타내는 것입니다. 비관세 장벽이 실질적인 저해요인이 되고 있다는 것은 이 앙케이트 조사에서 보는 한 나오지 않습니다. 이것은 OTO에 한국으로부터의 고충요구가 없다는 것으로도 알 수 있습니다. 이 OTO라는 것은 일본이 수입을 할 때 발생하는 여러가지 문제들을 처리하여 일본수입을 원활하게 하자는 조직입니다. 그 조직이 창설된 후 작년으로 539건의 클레임이 있었습니다. 그러나 한국으로 부터의 클레임은 5건 밖에 없었습니다. 그같은 것을 봐도

비관세장벽이 한국으로부터의 대일수출을 저해하고 있지는 않다고 봅니다. 실제로 구체적인 숫자를 살펴보면 한국의 대일수출은 지금 급증하고 있습니다. '70년대에 대일수출은 2, 3억불, 그것이 '80년대에는 4억불이 되고 작년에는 더욱 증가했습니다. 그러한 의미에서 일본이 한국제품의 수출을 막거나 일본의 자질이 한국의 수출을 저해하는 체제는 아니라고 생각합니다. 이상입니다.

朴源弘 顧問：감사합니다. 박원홍입니다. 저는 2,3년 동안 미국에서 비즈니스를 하면서 미국시민으로 살다가 2년 전에 영주귀국하여 지금 방송활동을 하면서 청구의 고문으로 일하고 있는 사람입니다.

조금전 하타케야마 부이사장님과 한국무역협회 부회장님의 말씀에 저는 대체로 동의합니다. 한국의 수출이 증가하면 증가할수록 대일무역적자가 늘고 있다는 것은 우리 모두 잘 알고 있는 사실입니다. 한국수출이 100억달러 증가할 때마다 대일수입은 10억달러씩 증가한다는 얘기가 있을 정도입니다. 한국이 일본에 발목이 잡혔다는 인식은 사실인 것 같습니다. 유득환 부회장님께서 지적을 하셨지만 우리나라의 정치적인 對日視靚을 일본측에서도 인정해 주시기 바랍니다. 한국의 민족감정이 대일무역역조때문에 상당히 고조되고 있다는 것도 사실인 것 같습니다. 또 일본은 선진국의 경제상태가 좋았을 때, 즉 심각한 시장개방 압력이 없었을 때 지속적인 경제성장을 이룩했지만 한국이 경제성장을 할 때는 많은 제한과 저항을 받았던 때입니다. 또 일본은 군사비 지출이 적었고 한국은 군사비 지출도 많았습니다. 일본이 정체가 새로운 비약이나 하는 전환기에 있는 것과 마찬가지로 한국도 이제 1만달러를 달성해서 선진국대열에 들어가느냐 마느냐 하는 전환기에 처해 있습니다. 한국과 한반도가 잘 되어야 일본도 잘 된다는 전제하에 일본의 경제가 튼튼해야 한국도 득을 본다는 명제는 우리 모두가 인식하고 있는 바입니다. 어제 감명 깊었던 연설은 도요타 경단련 회장님의 말씀이었습니다. 비전 2020, 매력있는 일본을 만들기 위해서 세계의 선두주자로서의 일본, 경제대국으로서의 일본으로 책임감을 크게 가져야 한다고 말씀하셨습니다. 그리고 그렇게 되기 위해서는 한국을 비롯한 다른 나라로부터 오해를 받지 말아야 된다는 말씀이었습니다.

지금 세계 최대의 원조국입니다만 원조를 할 때에도 원조를 한 나라에서 이익을 보겠다는 생각보다는 박애정신을 발휘해서 무조건적인 원조가 필요할 것 같습니다. 버는 것이 곧 착취라는 오해를 불러일으키지 않기를 바랍니다. 어느 할

아버지의 일이라고 기억을 하는데 굶어 죽고나서 1억엔이 발견되었던 사건이 있었습니다. 별다 보니까 1억엔 이상이 모였는데 어떻게 쓸 줄을 몰라 그 돈을 버렸다는 기사도 제가 본 것 같습니다.

인생을 적당히 쓰면서 즐기는 것과 마찬가지로 이제는 국가레벨에서도 써주셨으면 좋겠습니다. ‘김현구’라는 고려대학교 교수가 「일본이야기」라는 책에서 쓴 것 처럼 일본 혼자서만 ‘거인야구단’, ‘다카노하나’가 될 수 있는 것이 아니라 조연하는 나라도 중요하다는 것을 인정했으면 좋겠습니다. 경제협력, 환경, 과학기술면에서 세계에 공헌하자는 것이 비전 2020인데 세계로부터 존경받고 사랑받는 일본이 되기를 바랍니다. 매력이 있는 일본이 되기 위해서는 일본 국내뿐만 아니라 한국, 중국, 동남아, 미국, 유럽 등의 협조가 필요합니다. 大江 健三郎(오오에 겐자부로)씨가 말씀하신 애매한 일본인이 되지 말고 언제나 ‘本音(혼네)’만 얘기하는 명실상부한 경제대국이 되었으면 좋겠습니다. 세계평화와 공존공영에 기여하는 나라와 국민이 되겠다는 의식이 커져야 될 것 같습니다.

한국으로서도 노사문제를 안정시키고 산업구조조정에 노력해서 투자유치체제를 갖추어야 할 문제가 남아있습니다. 일본기업이 진출했을 때 ‘앞으로 배반하지 않을 것 같다’는 신뢰감을 일본기업에게 주어야 하겠습니다. 일본이 사줄 만한 좋은 품질의 물건을 만들어야 하겠습니다. 언제나 달라고만 하는 귀찮게 우는 아이 노릇은 그만 두어야겠습니다. 열심히 노력해서 동반자가 될 자격을 갖추어야 되겠습니다. 철강이라든지 전자, 반도체 부문, 조선, 해외건설 등 도요타 쇼우이찌로 회장님께서 말씀하신 것과 같이 일본과 수직분업이 아닌 수평분업이 될 분야가 꽤 많을 것 같습니다. 정세영 명예회장님께서 말씀하신대로 일본 의존적이지 아니라 이제는 역할분담적이 되어야 하겠습니다. 많은 사람들이 양국간의 역사, 문화, 사회정치를 이해하기 위해 노력해야 하며 그 중에서도 특히 젊은이들의 왕래 교류가 많아져야 될 것 같습니다. 이 부분에서는 경제계가 주도해 주시기를 부탁드립니다. 양국민의 이해가 가장 중요합니다. 쓸데없는 우월감, 열등감 같은 것들은 없애고 신뢰와 이해에 근거해서 우의를 다지다 보면 좋은 이웃이 될 것입니다. 함께사는 지구가족이라는 자각이 필요합니다. 앞으로 어느 나라도 절대로 혼자만 번영하고 혼자만 편안히 살 수는 없는 것입니다. 함께 잘 살게 되기를 바랍니다. 이상입니다.

登石 成二 支店長：三菱商事의 서울지점장을 맡고 있는 登石라고 합니다. 외람됩니다만 일한무역의 현장에 있는 사람들을 대표해서 한마디 말씀드리고자 합니다

다. 시간관계상 일본과 한국의 무역경제관계에 대해서 먼저 말씀드리겠습니다. 하타케야마 부이사장님께서 과거 10년동안을 일본과 한국의 통상협상으로 고생하신 것처럼 양국간의 일들을 공식석상에서 말씀드리면 결코 쉬운 얘기가 나오기 마련이었습니다. 그 대표적인 테마가 조금 전부터 거론된 한일무역불균형문제였습니다. 솔직하게 말씀드려서 경쟁력강화를 지향하고 있는 한국의 각 민간기업의 경영자 입장에서 본다면 양국간 무역불균형문제는 경제발전과 수출증장에 필요한 자본재나 소재를 구입한 결과로 느끼고 계시리라 생각합니다. 오해가 없도록 설명을 더 드리면 저도 지금 이 상태가 계속되어야 한다고 말씀드리려는 것은 아닙니다. 현재 본격적으로 다루어지고 있는 한국산업의 구조개선 노력문제에 관해서도 일본과 한국의 민·관이 각각 문제의식을 가지고 임하면 길은 저절로 열릴 것으로 저는 믿고 있습니다. 다만 대일적자의 주된 원인인 부품소재, 자본재를 분석을 해 보면 부품소재에 대해서는 일본에서도 기술이전을 많이 하여 한국의 저변확대에 노력할 생각을 가지고 있고 실제로 그렇게 되고 있다고 생각합니다. 또 자본재에 있어서는 조선업, 트랙터, 건설업, 범양기계등에서 한국도 굉장히 성장을 하고 있습니다. 그렇기 때문에 특수한 것, 예를 들어서 제철기계와 같은 것은 세계시장도 한계가 있습니다. 그러므로 지금부터 많은 투자를 해서 신규참여를 하는 것은 그다지 현명한 일이라고 할 수 없습니다. 일본에서의 수출이 계속되고 있다는 것은 어떤면에서 보면 피할 수 없는 상황이라고 생각합니다.

다음으로 규제완화, 그 중에서 일본측에서 한국측에 요청한 사항과 관련해서 말씀드리겠습니다. 한국측에서는 내자, 외자를 불문하고 여러가지 외환규제가 많이 있습니다. 이것은 현실적으로도 부정할 수 없을 것입니다. 그러나 짧은 기간 동안의 경제발전, 그리고 OECD 가맹을 앞두고 많은 규제와 제한을 과감하게 철폐하는 방향으로 검토하고 있는 자세에 대해서는 경의를 표하고 싶습니다. 갑작스러운 규제완화로 국내에서 마찰이 생기리라는 것은 쉽게 이해할 수가 있습니다. 그러므로 한국정부부처에서는 관계업계와의 조정이나 법적정비등의 문제로 많은 고생을 하고 계시리라 생각합니다. 그러나 굳이 지적하고자 한다면 조금전부터 거론되고 있는 輸入先多變化制度和 駐韓日本商社 스테이터스라는 무역제한 문제입니다. 이 두가지 문제는 오랜동안 한국과 일본의 현안이었습니다. 특히 상사스테이터스 문제에 대해서는 이미 언급이 있었듯이 한국법인에 대해서 수출업무가 인정이 되었고 '97년 1월 이후는 수입업무가 허가된다는 발표가 있었습니다. 이 건에 대해서는 조속한 시일내에 법제화가 되는 것이 바람직하며 외국환관리법등의 관계법에 의한 규제법에 의해서 유명무실한 자유화가 되지 않도록 바

라고 있습니다.

또한 상사문제에 관해서 말씀을 드리자면 일부 매스컴등에서 일본상사가 한국 대일적자의 원흉처럼 보도되고 있습니다. 그러나 현명한 한국의 소비자들이 불필요한 것을 사는 것은 결코 아닐 것입니다. 일본상사의 활동을 제한한다고 해도 외국으로부터의 수입액은 줄지 않으리라 생각합니다. 또 일본상사도 한국에 대해 수출만 하는 것은 아닙니다. 굉장히 미미합니다만 한국품의 수입에도 노력을 기울이고 있습니다. 또 한편 수입선다변화제도에 대해서는 하타케야마 부이사장님께서 언급하신 관계로 중복은 피하겠습니다만 한국의 민간 여러분께서도 총론에는 찬성하고 각론에는 반대하는 그런 일은 없도록 해 주시기 바랍니다.

다음으로 투자환경에 대해서 말씀을 드리겠습니다. 일본의 對韓투자는 서서히 부활되고 있습니다. 그러나 加一層의 투자증대를 위해서는 무엇보다도 노사문제가 해결되어야 한다고 생각합니다. 이 문제는 한국기업 여러분들도 골치거리라고 생각합니다. 임금상승도 이제 멈추지 않으면 세계에 있어서 한국의 경쟁력 자체에 커다란 영향을 끼칠 것입니다. 조금전 유득환 부회장님께서 말씀하신 것처럼 임금상승에 따라 고부가가치 산업을 육성할 수 밖에 없다는 결론은 한국에서도 신발류, 섬유, 봉제, 경공업과 같은 공업부문에서부터 중화학 공업으로 이행했다는 상황에서도 분명합니다. 그러나 현재의 임금상승을 방치해둔 채 고부가가치 산업으로 이행한다는 것은 실제로 굉장히 어려운 일이라고 생각합니다. 자칫하면 일시적인 空洞化를 초래하는 결과를 빚을 수도 있는 것입니다. 저는 그 점을 우려하고 있습니다.

이상 두서없이 말씀드렸지만 제가 말씀드리고 싶은 것은 공평한 조건 아래서 일본과 한국기업이 경쟁하면서 서로의 메리트를 활용해야 한다는 것입니다. 한국기업도 커다란 변혁의 시기를 맞이하고 있다고 알고 있습니다만 공정한 무역을 실현하고 서로의 시장을 확대하면서 제3국에서의 협력안전에 실적을 축적하는 길이 진정한 한국과 일본간의 Partnership이며 나아가서는 아시아지역 전체에 크게 기여하는 방안이라고 생각합니다. 경청해 주셔서 감사합니다.

李鐘允 教授 : 한국의국어대학의 이종윤입니다. 한일간 경제의 현황인식 및 발전 방향에 관한 JETRO 하타케야마 부이사장님의 보고는 잘 정리된 것입니다만 평소 한일간 경제문제에 관해 관심을 가져온 저로서 다소 보완적인 코멘트를 하겠습니다.

GATT체제의 확대개편, 나아가서 자유무역질서를 확실하게 지키기 위한 제도적 장치로서의 WTO체제를 한국도 수용하기로 동의한 이상 일본측의 對韓요청사항인 輸入先多變化制度의 폐지, 한국에서의 일본상사 지위개선요구 및 투자환경의 정비에 대한 요구는 정당하다고 생각합니다. 지적하신대로 한국의 정책당국도 일본측의 요구를 수용하고 이미 이들 제도의 개선에 착수한 것으로 알고 있습니다. 그런데 이미 유득환 부회장님께서도 지적하신 것입니다만 1995년 한국의 대일무역적자는 150억 달러를 넘어섰습니다. 이 규모는 한일 양국의 무역규모에 비추어 적정수준을 초과한 것이라고 생각합니다. 일본측 요구인 수입선다변화제도의 폐지 및 한국에서의 일본상사 지위개선은 그 성격상 한국의 대일적자를 더욱 확대시키는 결과를 가져온다고 생각할 때 그것은 한국의 대일감정을 악화시키는 요인으로 발전될 수 있다고 생각합니다. 따라서 그와 같은 일본의 요구에 대한 급격한 개선이 반드시 일본에게 바람직한 것인가에 대해서는 한번쯤 생각해 볼 필요가 있다고 생각합니다.

한일 양국은 다같이 자유무역질서를 받아들이고 있는 국가들이기 때문에 자유무역의 전체적 균형이 유지되고 있는 이상 특정국가와의 무역불균형은 크게 논란의 대상이 될 수 없다고 생각합니다. 그런데 일본의 경우 우리나라와의 관계뿐만 아니라 일본무역 전체가 심한 대외불균형상태로서 세계통상활동 전반에 걸쳐 심한 불안정 요인으로 작용하고 있다는 점에 주의를 요한다고 하겠습니다. 일본의 이러한 불균형이 자유무역질서를 잘 지킨 결과의 산물이기 때문이라고 한다면 그 점에 대해서는 상당한 반론을 제기하지 않을 수 없습니다. 일본 스스로도 인정하고 있는 것처럼 내외가격의 심한 격차의 존재를 지적하지 않을 수 없습니다. 내외가격차가 크게 존재한다는 사실은 비록 외형적인 무역차별요소는 없다하더라도 여러가지 형태의 비관세장벽의 존재를 인정하는 것 외에 아무것도 아닐 것입니다. 내외가격차의 존재는 결국 일본의 일반 개개인이 당연히 누려야 할 후생수준을 그 만큼 낮추는 것이 되며 그러한 존재를 가능하게 하는 요소로서의 비관세장벽은 지금과 같은 세계무역불균형, 이에따른 국제통상질서의 불안정 상태를 그대로 방치하는 것이 될 것입니다. 다행히 최근 규제완화 조치의 확대와 더불어 이 불균형상태가 다소 축소되는 경향을 보이고 있습니다만 반드시 안정적으로 축소되어 균형에 도달할 것으로는 기대되지 않습니다. 그렇게 생각할 수 있는 근거로서 일본은 높은 생산력에 상응하는 수요가 확보되어야 하는데 이를 위해서는 이 수요를 구성하는 요소중 수출수요 이외에 투자수요와 개인소비수요가 충분히 증대되어야 합니다. 그리고 투자수요는 궁극적으로 사회간접자본의 확충과 개인

소비수요에 의해서 결정된다고 볼 수 있으며 개인소비수요는 실질소득의 증가함수라고 할 수 있는데 실질소득의 증가와 관련된 실질임금의 상승이 실현되고 있지 않다고 생각합니다. 따라서 정보산업을 중심으로 다소 새로운 수요의 창출이 기대되고 있는 것이 사실입니다. 일본경제의 내수부족상태가 쉽게 극복되리라 기대되지는 않기 때문에 잉여생산부문이 수출수요로 향하게 될 것이며 이것은 결국 무역불균형의 확대, 이에 따른 통상질서의 불안정상태를 그대로 존속시키는 것이 될 것입니다. 일본이 장차 해외마찰을 피하면서 국내경기불황을 극복하는 방법의 하나로서 비평화적인 방면에서 부족한 수요를 메우기 쉬운 충동으로 달리게 되지 않을까 하는 염려도 합니다.

한국으로 하여금 규제를 완화하고 내수를 확대하라고 말씀하십니다만 잘 아시는 것처럼 한국경제는 그동안 높은 성장률을 실현하여 왔고 국제수지의 적자가 확대될 정도로 높은 투자수요와 개인소비의 증가에 따라 오히려 사치성 소비재의 수입이 문제가 되고 있는 상태입니다. 더욱이 이해하기 힘든 것은 거대한 대일 적자의 존재는 말할 것도 없고 對美무역의 적자상태에 있으면서도 미국으로부터의 통상압력을 받고 있는 실정입니다.

한국경제의 중요한 문제점의 하나로서는 기술한 바와 같이 전체적으로는 비교적 높은 성장률을 유지하면서도 중소기업의 도산이 줄을 잇고 있다는 점입니다. 결국 한국 중소기업의 문제점으로는 기술수준의 저위로 높아진 임금수준을 충분히 흡수할 정도의 생산성을 실현하지 못하고 있기 때문에 야기되고 있는 경영불안, 도산의 문제라고 생각합니다. 또한 이러한 중소기업의 취약성이 대일적자를 확대시키는 요인이 되고 있다는 것도 사실입니다.

지금까지 한일간 경제에 관한 하타케야마 부이사장님의 견해에 대해 저의 생각을 간단히 정리해 본 것입니다만 이상에 걸친 논의를 토대로 하여 한일협력의 방향을 간단히 제시해 보고자 합니다. 한일협력의 방향을 모색함에 있어서 무엇보다 중요하게 인식해야 할 사실은 무한경쟁적 자유무역을 보장하기 위한 WTO체제의 발족에도 불구하고 여전히 EU 및 NAFTA등 지역주의가 상존하고 있다는 사실입니다. 양국간에 경쟁력 격차 내지는 경제발전속도의 차이로 인해 무역불균형은 용이하게 해소하기 어려우며 적자의 누적은 그 자체로서도 문제가 될 뿐만 아니라 실업의 증대를 수반하기 쉬우므로 자연히 자기들의 안정된 시장을 지키기 위한 방어적 목적의 지역주의 및 보호주의는 쉽게 없어지지 않을 것입니다.

이러한 기본적인 인식위에 설 때 안정된 시장권을 갖지 못한 한일 두 나라는 WTO체제의 확립을 촉구하기 위해서라도 협력해야 하며 그것을 강력하게 촉구하

기 위한 방법으로 열려진 형태의 동아시아 경제협력을 강화시키기 위해 한일 두나라는 협력할 필요가 있습니다. 다행히 이 지역은 다른 지역에 비해 경제성장률이 높은 지역이기 때문에 서로 협력을 강화시키면 域外國家들도 이 지역과의 관계를 확대시키려 할 것입니다. 이때 그들의 참여를 강하게 추진하게 되면 자연히 WTO체제의 확립을 촉구하는 것이 될 것입니다.

동아시아의 경제협력형성을 위한 한일의 협력방향으로는 양국간의 협력에 의해 域內交易를 확대시키기 위한 SOC의 확충을 적극화시켜야 합니다. 이러한 목적의 SOC에는 도로, 항만건설 등 전통적인 SOC는 물론 域內國 정보통신망의 정비도 확립하는 등의 일입니다. 이러한 SOC의 정비과정에 한일 양국이 각각의 비교 우위 분야를 분담하여 협력적으로 추진하면 보다 적은 비용으로 보다 능률적으로 추진될 것입니다. 다음으로 域內交易를 더욱 확충시키기 위해 각국의 비교우위에 맞추어 산업구조의 조정을 보다 큰 폭으로 추진하여야 합니다. 한국도 경쟁력을 상실하고 있는 소비재산업을 중국, 동남아시아로 이전시키고 있으나 지금보다 더욱 큰 폭으로 이전시켜야 하며 그 전제로서 일본의 對韓産業 이전도 더 폭넓게 진행시켜야 할 것입니다. 일본은 이제 경쟁력을 상실하고 있는 분야에서는 손을 떼고 한국이 당분간 경쟁력을 유지하고 있는 분야에서 산업이전이 이루어지도록 해야 합니다. 일본기업들은 최근 한국은 By-pass시키고 중국 및 동남아로 진출하여 한국상품과 경쟁시키려는 정책을 취하고 있으나 域內分業을 확대시키기 위해서는 각국의 발전도에 맞추어 이전시키는 것이 자원의 활용도를 높임은 물론 분업효과를 극대화시키는 것이 될 것입니다. 이 과정에서 일본의 對韓技術移轉이 요구되는데 한국으로서도 일본기업의 대한진출을 용이하게 할 수 있도록 투자환경을 크게 개선시켜야 할 것입니다. 이와 동시에 이러한 각국 산업구조의 조정이 순조롭게 이루어지도록 하는 또 하나의 필수조건이 바로 일본의 內需擴大입니다. 內需擴大가 전제되지 않으면 산업이전은 실업률 증대와 더불어 産業空洞化논의로 발전되기 쉬우므로 내수의 확대를 통해 일본의 비교 우위산업을 중심으로 하여 충분한 고용흡수가 이루어지면 저부가가치산업이 어느정도 이전되어도 산업공동화논의는 크게 진전되지 않을 것입니다. 요컨대 일본경제가 조속히 1인당 GNP에 상응하는 후생수준을 누리게 되면 내수는 자연히 크게 확대될 것이므로 일본경제의 景氣正常化는 물론 지금과 같은 마찰구조가 아닌 일본을 중심으로한 평화로운 국제분업구조를 확립하게 될 것이라고 생각합니다.

第 2 分 科 會

(産 業 協 力 分 野)

〈共同議長〉

韓國側：朴 泳 逸 大農GROUP 會長

日本側：藤村 正哉 三菱MATERIAL(株) 取締役 會長

〈第2分科會 主題〉

(産業協力分野)

韓日 電子産業의 懸案과 協力方案

三星電子株式會社
會長 姜 晋 求

I. 序 論

안녕하십니까.

양국의 經濟·産業界를 대표하는 여러분을 모시고 韓日間 産業協力에 관한 미력한 소견을 발표하게 된 것을 무한한 榮光으로 생각합니다. 韓國과 日本은 지리적 인접성 및 문화적 유사성 외에도 양국 공히 輸出主導型 産業을 지향하는 등 다양한 협력 가능성이 기대되고 있습니다.

또한 잘 아시다시피 WTO의 出帆에 따른 세계 경제질서의 재편과 EU, NAFTA 등 블록 保護貿易主義의 영향에 대응하기 위해서도 아시아 역내 동반자로서의 양국 협력이 더욱 기대되는 바입니다.

따라서 오늘 저는 兩國 産業協力 活性化에 보탬이 되었으면 하는 바램으로 21세기 정보화 시대의 電子産業에 있어서 韓日 兩國의 현황과 향후 협력방안에 대해 몇가지 개인적인 견해를 말씀드리고자 합니다.

그러나 오늘 말씀드리고자 하는 취지는 電子産業뿐만 아니라 機械, 重工業 등 기타 산업에도 거의 해당될 것으로 생각합니다.

II. 韓日 電子産業 主要 懸案

1. 韓國 資本財産業의 對日 무역역조 改善努力 필요

우선 韓國 經濟의 現況을 돌이켜 보면 '95年度는 세계경제의 전반적 호조와 내수 성장세 등에 힘입어 年평균 成長을 9.3%로 '94年度의 8.4%에 이은 高成長을 기록했으나, '95年 韓日間 무역수지는 156억달러 적자로 나타났으며, 이 중 電子製品은 수출 52억달러, 수입 98억달러로 46억달러의 무역적자를 보였습니다.

또한 資本財 輸入은 전체수입 1,351억달러 중 약 40%정도이며 지역별로는 日本으로부터의 자본재 수입이 약 200억달러 규모로 對日 무역적자 규모인 156억달

러를 훨씬 초과 하였던 바, 이러한 對日 자본재 관련 무역적자는 '60年代 이후 韓國의 공업화 과정을 주도한 완제품 위주의 조립·대량생산 체제에 원인이 있었던 것으로 생각합니다.

예컨대 韓國의 완제품 조립 업체는 국내 부품이나 설비보다 수입품이 품질이나 원가측면에 유리하다는 생각에 인접국가인 日本産 部品과 設備의 수입을 선호해 왔습니다.

이러한 資本財의 對日 무역수지 적자를 해소하기 위해 韓國 정부는 자본재 생산 중소기업에 금융제도면에서 지원하고 “尖端技術産業” 施設財의 경우 25%까지 관세감면 혜택을 부여하는 등 産業構造 高度化의 노력을 적극 추진 중에 있습니다.

한편 독자적인 기술개발이 어려운 분야에 대해서는 외국기업의 투자유치를 통한 기술확보가 필수불가결한 바, 日本企業의 對韓國 投資擴大 및 技術協力을 요망하는 바입니다. 이를 보다 손쉽게 하기 위해 한국 정부에서는 토지구입등에 대한 각종 세제개선책을 내놓고 있습니다.

2. 技術 標準化 대응을 위한 兩國間 공동협력 필요성 대두

21C를 불과 몇년 앞둔 지금 情報通信, 尖端産業의 급진전과 멀티미디어 등 新技術·新産業의 표준화가 본격화 되고 있는 이 때 특히 “電子立國”이라 불리우는 日本의 역할은 막중하다 할 것입니다.

그러나 Internet의 World Wide Web이나 PC의 OS인 Windows 95 등의 새로운 분야에서 세계적으로 Open Technology 추세가 급속히 확대되고 있는 바, 이러한 추세에 맞추어 일본이 국제 기술 표준화에 좀더 기여할 수 있기를 기대합니다.

한편 차세대 기술인 멀티미디어産業 등 신규사업은 범세계적 SPEC의 표준화와 조기 사업화를 통한 부가가치의 극대화가 사업의 성패를 결정짓는 것으로 첨단산업의 인프라에 기반이 있는 韓國과의 기술협력을 통해 상호기술의 조기완성 및 사업 Risk를 최소화함으로써 兩國의 공동이익 창출도 가능하리라 생각됩니다.

특히 21세기에 주류가 될 情報通信 및 部品素材 등의 기술은 일개 國家 또는 企業이 특정기술 전체를 커버하기가 어려운 바, 韓日 兩國의 공동개발 등 수평분산형 기술개발도 바람직할 것으로 생각합니다.

예컨대 韓日間에 新技術을 개발하기 위한 공동참여 방법의 일환으로 日本 쓰쿠바 단지와 韓國 대덕연구단지내 학술센터와의 상호 긴밀한 情報·技術交流 채널 형성 등을 통한 기술 표준화 시도 등이 기대되는 바입니다.

3. 아시아 域內에서의 실질적 産業協力 擴大

'95年度 日本 通産省 자료에 의하면 円高로 인해 日本企業의 국제분업화가 진전됨에 따라 日本 해외현지법인의 생산액이 수출액을 초과했다고 합니다.

현지 생산의 증가는 円高가 진전되기 시작한 '93년부터 본격화되어 '92年 2,500억달러에서 '95年 4,100억달러로 늘어 났으며, PC, 가전제품 등 電子製品과 自動車가 약 60%로 주류를 이루고 있습니다.

특히 아시아지역은 수익성이 높은 電子製品의 생산거점으로 매출액 증가도 '92年 대비 거의 2배로 급증하여 해외생산 확대의 원동력이 되고 있는 것으로 나타났으며, 아울러 '95年 日本企業의 해외 직접투자 중 약 24%인 100억달러 정도가 아시아지역에 투자되어 北美 다음으로 높은 투자가치를 입증하고 있습니다.

한편, 韓國의 경우 '80年代初부터 北美, 유럽 지역에서 전자제품의 해외 현지생산을 시작한 이래 태국, 말레이시아, 중국 등 아시아 지역과 멕시코, 브라질 등 중남미 지역으로 해외 생산거점을 확대하고 있습니다. 또한 세계적으로 WTO체제가 본격적으로 전개되어 한국 기업의 해외진출은 앞으로 더욱더 늘어날 것으로 보입니다.

이렇게 韓日 兩國의 해외진출이 본격화되고 있는 바, 현지에서의 생산 및 판매 효율을 높이기 위해 구매, 인사 정보교류 등 兩國間 相互協力이 보다 확대되기를 기대합니다.

4. 電子産業의 구조 변화에 따른 協力 可能性 모색 필요

日本 電子産業은 “강한 競爭力”의 대명사로 불리워 왔으나 '80年代 후반 半導體産業의 급속한 발달 및 PC의 Downsizing 경향과 Open System화에 대한 대응이 늦어지는 감이 없지 않습니다.

예컨대 MPU分野에서는 인텔이 업계를 리드하게 되었으며, 半導體分野에서도 美國이 선두 주자로 복귀하고 있습니다.

그러나 최근 韓日間 半導體 Memory Spec 표준화 협력, DVD제품의 규격통일합의를 통한 세계 표준화 모색 움직임은 차세대 산업에 있어서의 韓日 兩國間 상호보완적 공동협력력을 통한 産業構造 개선의 긍정적 징후로 생각됩니다.

또한 韓國의 半導體 Memory産業이 점차 확대됨에 따라 日本 반도체 장비업체들의 韓國 진출이 눈에 띄게 증가하고 있습니다. 이는 반도체 재료, 장비업체와 반도체 생산업체간의 사전 표준화를 통한 수요 공급 측면에서의 상호 이익창출뿐만 아니라 韓國의 자본재산업 발전에도 기여하는 바가 클 것으로 생각되는 바, 향후 지속적인 재료·장비사업의 韓國 진출 확대를 기대합니다.

Ⅲ. 韓日 電子産業 협력 추진 방안

電子産業은 산업·경제분야에서 차지하는 비중이 그만큼 상호 보완적인 협력이 가장 이상적이라고 생각되는 바, 다음의 몇가지 韓日間 협력가능 방안을 제안하고자 합니다.

첫째, 韓國의 對日 무역역조가 지속적으로 증가되어 온 것은 소재, 부품, 제조장비 등 資本財産業이 취약한 때문으로 알려져 있어 韓國도 이에 대한 금융지원, 세제 혜택 등의 노력을 하고 있는 바, 日本에서도 韓國내 資本財市場이 확대되고 있는 점과 산업 인프라 활용이 동남아 어느 국가보다 용이한 점을 감안하여 보다 적극적인 對韓 설비투자를 기대하는 바입니다.

둘째, 情報化 社會로의 변화는 2000년을 계기로 급격히 진전될 것으로 보이며, 이에 따라 新技術, 新製品은 물론 물류 유통, 금융, 생활 Pattern의 급속한 변천이 예상되고 있습니다. 따라서 향후 기대되는 유망상품의 공동사양 결정과 조기 상품화를 위한 표준화 협력은 상호 사업전개에 유익한 장점인 바, 韓日間に 이러한 노력이 필요하지 않을까 생각하는 바입니다.

셋째, 韓日 모두가 동남아, 中國, 멕시코 등 여러나라에 진출하여 부품, 소재, 제품 생산 및 영업을 위한 투자를 증대시키고 있습니다. 그러나 부품의 경우 일개 기업이 구색을 다 갖추기가 어려우므로 해외 현지에서 相互 情報交換 등 공동으로 협력하는 것이 좋겠습니다. 또한 現地에서의 관습, 채용, 보수관행 등의 정보교환은 해외 투자회수 차원에서도 상호 도움이 될 것이며, 앞으로 海外生産의 비중이 커지는 만큼 더욱 도움이 될 것으로 보입니다.

끝으로, 이의 실현을 위한 구체적인 방법의 모색이 韓日 兩國間에 진지하고 지속적으로 협의되기를 기대합니다.

끝까지 傾聽해 주셔서 대단히 感謝합니다.

〈第2分科會 主題〉
(産業協力分野)

日韓産業協力の 具體化를 위한 課題

日本電氣(株)
會長 關本 忠弘

방금 소개받은 NEC의 關本입니다. 이러한 뜻 깊은 會議에 초청받아서 말씀드릴 기회를 갖게 된 것을 대단한 榮光으로 생각하며, 평소 많은 지도편달을 받고 있는 일한 양국의 산업계 여러분들께 이 자리를 빌어 다시 한번 감사 드립니다.

저는 강회장님과 함께 일하고 있는 파트너이며 평소 많은 이야기를 나누고 있습니다만, 방금 발표해 주신 日韓産業協力에 관한 이야기에 대해서 매우 적절한 提案이라고 생각했으며 감명깊게 느꼈습니다.

강회장님의 提案을 간추려보면, 日本으로부터의 적극적인 投資 또는 技術標準化를 위한 日韓 공동의 개발과 협력문제, 그리고 아시아 역내에서의 산업협력, 특히 현지에서의 정보교환등 세가지 제안을 해주셨습니다. 제 의견은 그와 같은 것을 실현시키기 위해서는 구체적인 방안을 생각해야 한다는 것입니다. 실제로 이와 같은 것을 실현해 나가기 위해서 어떠한 問題들이 놓여 있는가, 극복해야 할 課題는 무엇인가 등에 관해서 제 오랜 동안의 經驗을 토대로 말씀드리고자 합니다. 구체적인 문제해결을 위한 과제를 이야기 하기 전에 먼저, 日韓經濟問題의 現況에 대해 제 나름의 의견을 말씀드리겠습니다.

日本の 對韓 貿易動向은 자료화면에 나와 있듯이 輸出과 輸入 모두 급격하게 늘어나고 있습니다. 무역수지 차원에서 말씀드리자면 日本이 140억달러 정도 수출초과인데, 韓國의 수입상대국은 日本이 1위로 24%, 2위가 美國으로 21%를 차지하고 있습니다. 그리고 輸出을 보면 1위는 美國으로 22%, 2위는 일본으로 14%를 차지하고 있어, 日本이 韓國에 있어서 매우 중요한 무역상대국이라는 것을 알 수가 있습니다. 한편 日本의 무역상대국으로서의 韓國은 아시아 중에서는 輸出入 모두 1위로 輸出이 7%, 輸入이 5%나 됩니다.

한국의 수입초과는 '94년에 109억달러 였던 것이 지금은 140억달러로 증가했습니다. 강회장님께서서는 156억달러라고 지적하셨으나 이는 통계상에서 발생한 오

차라고 생각합니다. 그 중 전자산업분야를 살펴보면 資料에 나와 있듯이 對韓 輸出은 65억달러, 輸入은 50억달러로 무역수지가 14억달러입니다.

강희장님의 지적으로는 對日 輸入이 98억달러, 對日 輸出이 52억달러로, 수입초과가 46억달러라고 하셨습니다만, 이는 각각 일렉트로닉스와 전자산업의 통계차이로 생겨난 오차입니다. 이러한 점에서 앞으로는 통계를 정리할 때 카테고리를 확실히 정할 필요가 있습니다. 어쨌든 본 통계는 일본전자기계공업회의 통계입니다.

이를 주목해 보면, 민생용 전자기기는 일본이 수입초과이며, 산업용 전자기기 또는 전자디바이스는 수출초과입니다.

日本의 對韓輸入 1위는 집적회로등입니다. 강희장님이 말씀하신 것처럼 日本이 韓國에 輸出하고 있는 것 중에서 가장 많은 것은 資本財입니다. 日本으로부터의 輸入 가운데 65%가 자본재, 30%가 원자재, 5%가 소비재라고 합니다. 일전에 朴在潤 통상산업부 장관님께서 당사를 방문하셨을 때, 일본으로 부터의 수입을 억제하면 韓國에 있어서 필요한 생산재 수입이 감소하여 생산투자, 수출도 감소한다고 말씀하셨습니다.

日本도 韓國으로 부터의 수입으로 이익을 보고 있습니다. 디바이스 관계를 약 43억달러나 輸入하고 있어 수입초과 상태에 있습니다. 이러한 것을 보면 日韓經濟는 보완관계에 있다는 것을 알 수 있습니다.

지금부터 日韓間의 산업협력방안에 대해서 말씀드리겠습니다. 강희장님께서 지적하신 세가지 중 첫번째가 되겠습니다.

日本으로 부터의 對韓直接投資를 활성화 하자는 것입니다. 日本의 海外直接投資는 1951년부터 '94년까지 누계가 4,636억달러 입니다. 그 중 아시아가 762억달러, 韓國이 53억달러로 되어 있습니다.

방금 말씀드린 통계중에는 금융보험업이라든지 부품산업 같은 것도 포함되어 있습니다. 제조업에만 국한시켜서 말씀드리면 4,600달러의 3분의 1정도가 製造業分野에서의 海外直接投資입니다. 해외생산 비율은 최근 갑자기 높아졌는데 특히, 이미 해외에 진출한 기업들, 예를들면 NEC등은 벌써 20년, 25년 전부터 해외진출을 하고 있었습니다만 이와 같은 기업의 범주에서 볼 때 25% 혹은 30%를 해외생산이 차지합니다. 예를 들어 미국같은 경우는 제조업의 평균치가 24~25% 내지 27%까지 된다고 합니다. 이와 같은 상황에서의 대한직접투자에 관하여 경험상의 예를 들어보고자 합니다.

삼성전자는 70년부터 삼성 50%, NEC 40%, 住友商事 10%의 형태로 조인트 벤

처를 하였는데 이는 26년전의 일입니다. 매우 순조롭게 발전을 해서 오늘날의 삼성전관은 컬러브라운관이라든지 민생용 공업품등을 포함해서 2,500만개, '95년도에는 2,900만개를 생산하는 굴지의 기업이 되었습니다. 물론 미미한 문제들이 없지는 않았지만 지금까지 잘 협의하면서 추진해 온 결과 삼성전관은 상당한 성공을 이루었다고 생각합니다. 실은 저는 LG전기라는 회사의 감독도 하고 있습니다. 이는 NEC가 1974년 LG전기에 20%를 출자했기 때문이며 이또한 지금부터 20여년 전의 일입니다.

그런데 '86년에 LG전기가 韓國政府로 부터 제1급 방위산업체로 지정받으면서 NEC는 철수해 달라는 요청이 있어 철수를 했습니다. 물론 기술제휴는 여전히 일부 계속되고 있습니다.

海外進出의 요인은 나가는 쪽에서 말하자면 역시 시장에 가까운 곳에서 생산한다는 것 이외에 환영받는 곳으로 進出한다는 점이 가장 큰 포인트라고 생각합니다.

철수하는 이유에 대해 그래프를 살펴보겠습니다.

제조업체 108개사중에 51%가 아시아로 부터 철수를 했습니다. 통산성의 통계에 의하면 수요부족, 임금상승, 파트너와의 대립, 현지와의 경쟁, 현지화 요구등이 그 이유이며 LG전기의 경우도 그에 해당되는 것입니다.

그밖에, 작년에 來日하셨던 朴在潤 장관님께도 문제점으로 지적했지만 그중 하나는 투자를 위한 수속의 간소화이고 두번째가 노사문제였습니다.

세번째로 韓國의 경우를 보면 韓國의 조세조약은 日本에게 불리하게 되어있습니다. 韓國은 現在 OECD 가입을 앞두고 지금 제가 말씀드린 바와 같은 問題들을 改善하고자 노력하고 있다고 보는데 그 努力에 가일층 박차를 가해달라는 것입니다. 그리고 진출하는 企業에 대해서는 얼마간의 인센티브, 예를 들면 세제상의 인센티브등을 배려해야 한다고 생각합니다. 동시에 정책의 계속성도 문제가 됩니다. 20여년에 걸친 韓國과의 關係에서 방금 말씀드린 바와 같은 問題들이 일어났습니다. 전두환 대통령 시절에 美國이 강력한 經濟的인 요구를 해와, 당시 교환기, 전송기기에 있어서 삼성은 ITT와, 금성은 ATT와 組合이 強行되었던 적이 있습니다. 이렇게 정권에 따라 정책이 바뀌면 우리들이 進出할 경우 하나의 問題가 됩니다. 지금은 개선되어 가고 있다고 생각되지만 반드시 이에 대한 배려를 해 주실 필요가 있다고 생각합니다.

다음으로 기술표준화를 위한 日韓共同開發協力에 대해서 말씀드리겠습니다. 이 또한 삼성전자와 NEC가 차세대 DRAM에 대해서 여러가지로 協力하고 있으

며 공동개발문제, 혹은 표준화 문제를 共同研究하고 있습니다.

국제표준은 두가지 문제가 있습니다.

Dejure Standard라는 문제와 Defacto Standard라는 문제가 그것입니다. Dejure Standard란 ITU라든가 ISO등의 국제표준기관에서 논의하여 결정해 가는 Standard입니다. 반면 Defacto Standard란 어떤의미로는 사실상의 표준이란 뜻으로 국제기관에서 논의하여 결정하기 전에 실행행사를 하여 지배했을 때 그것이 Defacto Standard가 됩니다. 우선 Dejure Standard의 경우, 日本은 日本 나름대로 표준화를 위한 노력을 하고 있는데 예를 들면 G3팩시밀리 Standard와 데이터 모뎀 4,800이 있습니다. 앞으로도 그러한 점에서는 韓國도 여러가지로 도전을 하겠지만 ITU석상에서도 기술적인 發言을 통해 日本과 韓國이 協力해 가야 한다고 봅니다. Defacto Standard란 정치적 수완이 중요하므로 동지를 늘려가야 합니다. 이것은 日本과 韓國의 協力만으로는 해결될 수 없는 문제입니다만 그렇다 하더라도 日本과 韓國이 協力할 필요는 있다고 생각합니다.

구체적으로 말씀드리자면, '88년 서울올림픽 당시 그 때 일본의 HD-TV가 시험방송 된 적이 있는데 그 일본의 HD-TV가 Defacto Standard면에서 압력을 받고 있으며 그 같은 壓力이 거세지고 있다는 것입니다.

7, 8년전 그러한 이야기가 나왔을때 저는 島元 NHK 회장님께 필히 美國과 Defacto Standard에 관한 이야기를 나누시라고 말씀드렸습니다. 이러한 표준이 대폭적으로 바뀐다면 여러가지 문제가 발생할 것이기 때문에 日韓간에도 손을 잡고 아시아에서의 사실상의 표준, Defacto Standard를 만들어야 한다는 것을 5, 6년전에 말씀드렸습니다. 이후 그러한 일이 일어날 것이므로 함께 준비할 필요가 있다고 생각했기 때문입니다.

마지막으로 아시아역내에서의 실질적인 産業協力에 대한 提案입니다. 특히 현지에서의 정보교환등을 중심으로 말씀드리겠습니다.

아시아는 이미 떠오르는 시장이라고 일컬어지고 있으며, 歐美國家들도 주목을 하고 있습니다. 지난 3월 1일, 2일 방콕에서 열렸던 ASEM회의, APEC회의 등등에서 봐도 아시아에 대한 관심은 대단히 높아지고 있습니다. 기본적으로는 1개 기업이 어떤식으로 이윤을 차지해 갈 것인가는 시장경제체제의 원칙입니다만 한 기업이 제휴하는 경우도 있을 것이고 단독으로 하는 경우도 있을 것입니다. 다시 말해서 그 기업의 경영전략, 경영수완에 대한 것인데 기본적으로 Competition 즉 경쟁이라는 것이 문제가 되는 것입니다.

표현을 달리하자면, Cooperation & Competition 즉 협조와 경쟁이라는 또 다른

C&C 입니다. Computer & Communication을 C&C라고 NEC는 칭하고 있습니다만 또 다른 C&C, Cooperation & Competition, 의 정신하에 경쟁도 하고 협력도 해가는 것입니다. 따라서 case by case로 대응해 가게 되는 것으로 생각합니다.

그러나 아시아 역내에서 선진적인 입장에 있는 日本과 韓國의 기업은 환경문제에 대한 대응기술, 노하우 같은 것이 있을 것이므로, 지구차원의 환경문제의 극복을 위해 더욱더 협력하지 않으면 안된다고 생각합니다. 또 시장개방 문제가 있습니다. 예를 들면 규제완화 문제를 촉진시키기 위한 활동을 강화해 갈 필요가 있다고 생각합니다. 그렇게 함으로써 지구친화적이고 개방적이며 활력있는 아시아 경제의 발전에 기여할 수 있는 것입니다. 그것이 日韓 兩國의 産業, 企業이 아시아에 공헌할 수 있는 길이 아닌가 생각합니다.

구체적으로 말씀드리자면, 日韓 兩國의 現地組織, 예를 들면 쿠알라룸푸르의 일본상공회의소와 한국의 비슷한 조직과 서로 연락을 취해나가면서 그런 조직들을 하나의 거점으로 삼아 지금 말씀드린바와 같은 문제에 대해 韓日間의 産業協力이라든지, 지역에 대한 공헌을 위한 환경문제 또는 규제완화에 대한 여러가지 활동을 할 수 있으리라 생각합니다.

저희들은 모토로 삼는 것이 「Mutual Benefit through Mutual Trust」입니다. 즉 신뢰에 의한 상호이익을 기본으로 삼으면서 아시아에 있어서의 自主的인 産業協力도 지금 말씀드린 정신속에서 추진해야 하지 않을까 생각합니다. 결론을 말씀드리자면 제가 지적했던 과거의 문제, 현재 놓여있는 문제등, 여러가지 문제가 있을 것으로 생각되지만 역시 日韓 兩國이 서로 힘을 합쳐서 보다 구체적으로 문제를 해결해 가야 할 것입니다. 강회장님의 意見에 전적으로 찬성하면서 以上으로 마치겠습니다.

NEC

1996 NEC Corporation

Toward Implementation of Industrial Cooperation between Korea and Japan

Dr. Tadahiro Sekimoto
Chairman
NEC

NEC

Proposal of Mr. Kang Jin Koo

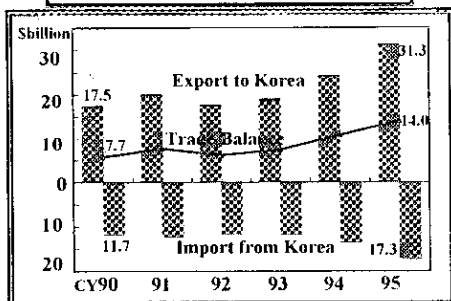
1996 NEC Corporation

1. Increasing Investment in Korea by Japanese Companies
2. Cooperation in Development of Technological Standardization
3. Industrial Cooperation in Asia

NEC

Trade between Japan and Korea

1996 NEC Corporation



NEC

Electronics Trade between Japan and Korea

1996 NEC Corporation

(Billion)			
	Export to Korea	Import from Korea	Trade Balance
Consumer Electronic Equipment	90	480	-390
Industrial Electronic Equipment	1,370	230	1,140
Electronic Components & Devices	5,020	4,350	670
Total	6,470	5,060	1,420

(EIAJ)

NEC

Top Five Items of Trade between Japan and Korea

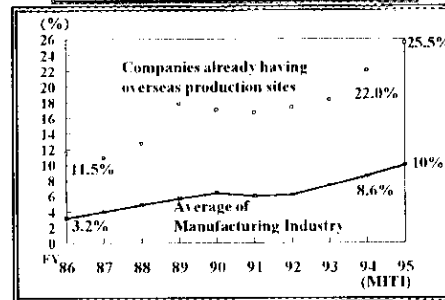
1996 NEC Corporation

	Export to Korea	Import from Korea
1	IC, etc.	IC
2	Machinery	Iron, Flatroll
3	Transistors, etc.	Oil Products
4	Measuring Instruments	Office Machines
5	Car Parts	Textiles

NEC

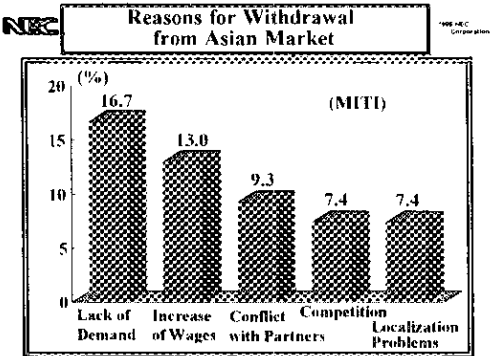
Ratio of Overseas Production

1996 NEC Corporation



The 28th Joint Conference
of Japan-Korea and Korea-Japan Economic Committees

April 19, 1996



Standardization

De jure vs. De facto

C&C

Cooperation & Competition

Mutual Benefit through Mutual Trust

〈第2分科會 코멘트〉
(産業協力分野)

코 멘 트

吉田 進 日商岩井 専務: 방금 소개받은 吉田입니다. 강회장님과 關本회장님의 주제에 관한 약간의 코멘트 및 商社의 입장에서 저의 사건을 말씀드리고자 합니다.

세계경제는 WTO체제하에 경쟁과 협조의 새로운 시대에 돌입했습니다. 이러한 관점에서 일한 양국간에 모든 분야에 있어서의 협력은 더욱 중요해지리라고 생각합니다.

화제를 좀 돌리지만 이곳 니이가타에서는 지난 2월 7일부터 9일까지 동북아시아 경제교류회의가 바로 이 자리에서 개최되었습니다. 여기에는 한국, 중국, 러시아, 몽골, 북한, 일본대표가 참가하여 두만강 개발의 懸案과 展望, 각국 경제의 현안과 과제, 동북아시아에 있어서의 기업투자의 성공조건, 수산업에 있어서의 경제협력방안 등 네가지 분과회로 나뉘어져 열의에 찬 토의를 했습니다.

民間에서 그와 같은 회의를 가질 수 있었다는 것은 상당히 획기적인 일이었습니다. 제가 느꼈던 것은 역시 일한간의 협력도 그와 같은 환경속에서 이루어져야 한다는 것이었습니다. 2국간 협력과 함께 다국간 협력이라는 측면도 상당히 중요해지리라 생각합니다. 또한 4월 16일, 제주도에서 있었던 김영삼 대통령과 클린턴 대통령의 정상회담에서는 한반도의 긴장완화에 대한 긴급토의가 있었습니다. 한국, 북한, 미국, 중국의 4개국 협의를 무조건적으로 개최할 것에 합의하였습니다. 이것은 역사적으로 보더라도 상당히 획기적인 의의를 갖게 되리라고 생각합니다.

주변환경이 진정되면 바로 환율이 안정됩니다. 아시아의 성장은 바로 이것으로 보장되어 왔던 것입니다. 중남미 각국과 비교했을 때 아시아의 고도성장이 이루어진 큰 원인은 아시아의 정세가 그 나름대로 평온했다는 것, 그리고 환율안정정책이 관계각국사이에서 광범위하게 취해져 왔다는 것과 무관하지는 않을 것

입니다.

한가지 비근한 예를 든다면 4MD램의 가격이 3월 이후 스포츠시장에서 오르내리기 시작했습니다. 이 가격은 3년 반동안 상당히 안정된 가격을 유지하고 있었는데 한때 13달러까지 올라갔다가 또 4달러까지 떨어진 때도 있었습니다. 그 원인은 여러가지가 있으나 그중의 한가지는 역시 중국과 대만 관계의 악화가 크게 영향을 미치고 있습니다. 이것이 한가지 예가 되겠지만 안정된 환경·국제정세라는 것은 상당히 중요하다고 생각합니다. 그리고 덧붙여 지금까지의 발언 가운데 제가 느낀 것을 말씀드리려고 합니다.

이점에 관해서는 기본적으로 기업이 독자적으로 진지하게 노력을 해야할 과제입니다만 강회장님께서 제안을 하셨듯이 일본의 쓰쿠바 학원연구도시와 한국의 대덕연구단지 내의 학술센터간의 정보, 또는 기술제휴를 하자는 제안은 앞으로 미래를 향한 양국간의 협력촉진을 위해 중요한 수단이 되리라 생각합니다. 그런데 그와 같은 것을 구체화시키기 위해서는 민간뿐만 아니라 양국 정부간의 협의가 필요하다고 생각합니다.

그리고 또 한가지 제가 지적하고 싶은 것은 종전에 일본에서 한국으로의 기술협력패턴으로부터 쌍방향간 협력패턴이라는 것이 최근에 나타나고 있다는 것입니다. 예를 들자면 신문지상에서 보도가 되었듯이 알프스전자가 LG전자와 센다이에서 LCD개발을 위한 합작회사를 만들었습니다. 한국기업의 기술력이 향상됨에 따라 장래의 양국간 기술교류·기술협력은 일방적인 것이 아니라 쌍방향의 협력이라는 형태로 더욱 진전되리라 생각됩니다.

다음으로 투자에 관해서 말씀을 드리겠습니다. 일본측은 1994년 10월과 금년 3월에 한국투자환경조사단을 파견하였습니다. 그리고 한국측은 대한투자촉진단을 일본에 파견해 열심히 PR에 힘썼습니다. 외국인전용공단이 건설되었고 한국정부도 우대조치를 예전보다는 더욱 강력하게 추진하고 있습니다. 이러한 것을 보면 한국측의 투자유치에 대한 수용태세는 상당히 진전되었다고 볼 수 있습니다. 역시 일본측에서도 어떤 분야에서 좀더 메리트가 있는가를 검토할 필요가 있다고 생각합니다. 특히 개인적으로 생각했을 때 物流·流通관계등의 분야에서는 여러가지 새로운 전개도 가능하리라고 봅니다. 그리고 또 한가지 무역적자의 해소를 위해서는 중소기업의 육성이나 선진기술의 도입이 상당히 중요하다고 생각합니다. 그리고 바로 이와 같은 것이 산업구조를 바꾸게 되리라고 생각합니다.

그런데 부품이 경쟁력을 갖기 위해서는 대규모 생산이 필요합니다. 그와 같은 것을 생각했을 때 대그룹이 그룹내에서 모든 것을 처리한다는 것은 불가능하다고

생각합니다. 거기에는 한계가 있습니다. 예를 들자면 자동차부품 한가지만 보더라도 부품 한가지를 200만개 정도 생산하지 않으면 코스트는 낮출 수 없습니다. 그리고 제3국에 있어서의 협력에 관해서 말씀드리자면 양국 기업의 기술·자금을 결집해서 제3국에서 공동사업을 추진한다는 것은 앞으로의 중요한 과제가 되리라고 생각합니다. 자원의 공동개발은 자원이 적은 양국에 있어서는 상당히 큰 메리트가 있다고 생각합니다. 우리회사에서도 오스트레일리아에서 일본, 호주, 한국 3개국의 기업에 의한 석탄공동개발을 추진하고 있습니다. 이것은 개발비의 분담과 급증하는 양국의 석탄수요에 부응하기 위해서 필요하다고 봅니다. 앞으로 중국과 동남아시아 같은 지역에서 J·V와 자원개발 등 양국기업에 의한 산업개발협력의 기회는 더욱 많아지리라 생각합니다. 이상으로 간단하게나마 제 의견을 말씀드렸습니다.

金正 韓化재팬 社長: 여러분 안녕하십니까. 김정입니다. 강회장님께서도 말씀하셨지만 EC, NAFTA 등 블록경제가 진행되고 있는 세계경제질서에서 한일간의 경제산업협력의 중요성은 그 어느때 보다도 절실하다고 생각됩니다.

저는 한일경제관계를 하나의 경제권으로 보고 산업 및 경제관계를 모색해야 한다고 생각해 왔습니다. 그러나 1965년 한일국교정상화 이래 한일간의 경제 및 산업격차는 하나의 경제권으로서의 산업협력을 진행시키기에는 어려운 여러가지 문제점들을 낳고 있는 것이 사실입니다. 한국경제는 1962년 제1차 경제개혁을 실시한 이후 지속적인 성장을 계속해 왔으며 이러한 한국경제의 산업화에는 일본의 소재, 부품설비 등이 불가피하였으나 이것은 한일협력관계라고 하기보다는 의존관계라고 볼 수 있었습니다.

그러나 1980년 후반부터 한국경제가 산업의 고도화를 이룩하고 석유화학, 반도체 산업에서 일본과 대등한 협력체제를 이룰 수 있을 정도의 수준에 도달한 것은 한국 기업의 노력은 물론, 일본기업의 협조가 있었기 때문이라고 생각합니다. 현 시점에서 새로운 한일경제를 어떻게 정립하여 갈 것인가 하는 것은 한일 양국기업이 해결해야 할 가장 큰 문제라고 생각합니다. 초기단계에는 저렴한 노동력을 이용한 노동집약적 기술협력 및 현지투자가 이루어졌으나 경제환경의 변화로 새로운 차원의 제3국 공동진출등이 모색되고 있습니다.

최근의 한일경제환경의 변화는 다음 세가지로 요약될 수 있다고 봅니다. 첫째 한국은 1인당 GNP가 1만불을 넘는 시장규모로 확대되었다는 것입니다. 특히 자

동차, 전자제품 등은 괄목할만한 성장을 이루었습니다. 다음으로 한국기업의 급격한 성장을 들 수 있습니다. 최근 한국기업의 기술력과 자본력의 축적은 한일 기업간에 새로운 분업관계를 정립시키고 있으며 이러한 예로서 한국기업의 對日 投資를 들 수 있습니다. 과거 기술의 흐름은 일본에서 한국으로 가는 형태였으나 최근 반도체 등에서 보여주고 있는 바와 같이 기술개발부터 생산판매를 포함한 협력관계가 이루어져 상호협력적인 기술의 흐름이 이루어지고 있다는 점은 참으로 바람직한 일입니다. 이러한 경향은 다른 모든 산업부문에서도 가속화되리라 보고 또 기대되는 바입니다. 다음으로 한일기업간의 초기단계이기는 하지만 공동해외투자가 진행되고 있다는 점입니다. 한국의 포항제철이 일본기업과 합작하여 태국에 공장을 세운 것이나 LG전자가 일본의 기업과 함께 말레이시아에 공동진출한 것들이 그 예라고 할 수 있습니다.

세계경제의 중심이 영국에서 미국으로 이전되었듯이 미국 다음으로 일본이 중심이 될 가능성이 예상되고 있습니다. 그러나 일본이 주변 국가들과의 경제협력이나 자국내의 규제완화를 소홀히 할 경우 세계적인 중심은 일본을 뛰어넘어 거대한 시장과 가능성을 지니고 있는 중국이나 제 3의 지역으로 갈 수 있다는 사실을 재인식할 필요가 있다고 생각합니다.

마지막으로 한국기업도 일본과의 산업협력이 더욱 촉진될 수 있는 기업문화를 정비하고 상호 신뢰할 수 있는 기반조성을 서둘러야 할 것이라고 생각합니다. NEC 關本 회장님이 말씀하셨듯이 相互信賴와 相互利益, 이것이 가장 중요하다고 생각합니다. 여러가지 구체적인 지적이 있으셨습시다만 이러한 구체적인 지적에 대해서 한국측도 상당히 납득할 점이 많겠지만 그것에 앞서 서로 신뢰와 협조하는 기본정신이 있다면 이러한 것은 개선되리라 생각합니다. 또한 노사관계에 대해서 여러번 언급하셨는데 이번 산업일반위원회에서 조사된 것과 같이 이러한 조사가 계속 거듭 되면서 상호의 오해와 갈등같은 것이 해결되리라 봅니다. 이상입니다.

小浜 正幸 次長 : 방금 소개받은 日立製作所의 小浜입니다. 이런 자리에서 산업계의 최고경영자와 함께 발언을 할 수 있게 되어서 아주 영광이라고 생각합니다. 그리고 평소 여러가지로 많은 도움을 받고 있는 한국의 여러분들께 감사의 말씀을 드리겠습니다.

저는 1개 회사를 통해서 본 입장과 관점에 관해서 말씀을 드리겠습니다. 현재 EU나 NAFTA 등 강력한 경제권이 형성되는 가운데 WTO가 발족했고 우리들을

둘러싼 비즈니스 환경으로서는 시장의 Borderless화가 진전되고 있습니다. 이와 같은 전세계적인 자유화의 흐름속에서 경제활동에 관한 여러가지 규제가 서서히 배제되어 가고 있고 그 결과 모든 산업분야가 세계적 경쟁, 소위 Mega-Competition에 직면하고 있습니다. 한국도 금년에 OECD 가맹을 하기로 되어 있습니다. 그리고 우리 일본과 같이 규제완화에 힘쓰고 계신 것으로 알고 있습니다. 역시 강회장님께서 지적하셨듯이 기술의 국제표준화가 아주 중요한 과제로 대두되고 있습니다. Mega-Competition속에서 살아남기 위해서 일본기업도 적극적으로 해외생산을 추진하고 있습니다만 특히 근래의 경향으로서는 단순히 글로벌 로지스틱스를 지향하는 해외생산거점이 주류가 되고 있습니다.

그 때문에 개발설계의 현지화도 가속화되고 있고 강회장님께서도 지적하셨듯이 제3국시장, 특히 한국 및 일본의 투자가 집중되고 있는 아시아지역에 대한 협력의 가능성 같은 것도 하나의 방안이 아닌가 생각합니다. 또한 반도체 산업에서는 고액투자가 필요한 시대가 되고 있습니다. 예를 들자면 D램의 경우 1MD램의 생산라인, 외경 6 내지 8인치, 처리능력 한달생산 2만장 정도의 모델공장의 경우 3~4억 달러의 설비투자가 필요하고 또 16MD램의 경우 6~8억 5천만 달러의 설비투자가 필요합니다. 그리고 64MD램의 경우에는 9~12억 달러가 필요합니다. 기술적으로 반도체의 경우는 한국기업에 의한 일본제품의 설비구입이 표준화에 추진력이 될 수 있다고 생각되어 왔습니다. 그런데 關本 회장이 말씀하셨듯이 자본재의 무역불균형 문제만에 초점을 맞추어 거론하지 않는 것이 좋다고 생각합니다. 그리고 반도체처럼 1개기업의 투자부담이 막대한 분야에 대해서는 상호보완적인 협력이 필요합니다.

우리회사도 작년 1월에 미국 I·T사와 공동개발한 반도체 메모리를 제조하기 위해 미국 텍사스주에 공동출자에 의한 제조합작회사를 설립하였습니다. 개발코스트 및 설비투자 면에서 상호보완에 의한 경비부담 경감의 예입니다. 그리고 같은 미국 기업과의 예로서 '93년에 제너럴일렉트로닉스사와 합작으로 조명기기 판매회사를 일본에 설립하였습니다. 이처럼 상호 보완적인 협력을 성공시킨 경우도 있습니다. 이러한 경쟁기업간의 협력은 점점 늘어나리라고 봅니다. 이와 같은 산업협력 및 Partnership의 전제는 역시 一朝一夕에 만들 수는 없습니다. 상호간에 사회 및 경제환경을 이해하는 것이 필요하고 또 인적 교류가 필요합니다.

특히 기본적으로 기업 상호간의 자주성을 존중한다는 것, 그리고 마지막으로 가장 중요한 것은 비즈니스라이크로 해야한다는 것입니다. 우리 회사에서도 미국기업과 협력사례에서 많은 경험을 했습니다. 여러가지 어려움을 겪으면서 실

패를 거듭한 적도 있습니다. 그러한 가운데 오해를 뛰어넘어 서로의 신뢰관계를 돈독히 구축해 나갔습니다. 이런 면에서 한국기업과 일본기업과의 관계도 지금 시기가 무르익었다고 생각합니다. 한국기업과의 산업경험에 관해서는 폭넓은 범위에서 실시해 왔습니다. 예를 들어 기술제휴, 특히 같은 것은 역시 아시아 각국 내에서는 한국이 가장 많다고 생각을 합니다.

조금전 김사장님께서 지적을 하셨듯이 우리 회사도 LG반도체와 공동출자를 하여 반도체 전공정의 제조합작사를 말레이시아에 설립하는데 기본적으로 합의를 하였고 또 사업내역에 대한 구체적인 검토를 하고 있는 단계입니다. 이것은 16M와 64MD램을 생산한다는 것입니다. 1300억엔이라는 막대한 돈이 들어갈 예정입니다. 이것도 역시 LG와 오랜동안 거래를 해 오면서 상호간의 신뢰를 돈독히 다져왔고 그것을 토대로 해서 한일간의 협력을 하여 말레이시아의 산업발전에 기여하는 그런 사업이라고 생각을 합니다. 저희들로서도 상당히 기대를 하는 바입니다. 이상으로서 제 코멘트를 마치겠습니다.

金善祐 専務理事 : 방금 소개받은 김선우입니다. 언론인으로서 경제회의에 참가하게 된 것을 큰 영광이라고 생각하면서 질문에 앞서 제 개인적인 소감을 몇마디 드리겠습니다. 제가 1941년생인데 저희 세대를 63세대라고 합니다. 조금 설명을 드리면 '65년도에 한일협정반대 데모를 한 세대입니다. 그래서 이자리에 참석해서 여러분들과 친교를 나누고 회의를 하게 된 것에 남다른 감회가 있습니다. 농담입니다만 아마 그 당시에 저와 같이 데모를 한 친구들이 지금의 제 모습을 보면 저를 친일파라고 했을 것입니다. 그러나 이 회의에 참석해서 한일간의 친선과 협력을 위해서 진지하게 노력하고 있는 여러분의 모습을 보면서 저로서는 기꺼이 친일파가 되어도 괜찮겠다는 생각을 했습니다.

저는 '75년도에 「한일협력위원회」라는 곳에서 근무를 했습니다. 여러분들이 더 잘 알고 계시겠지만 岸 信介(키시 노부스케) 전 수상께서 회장을 맡으시고 국책연구소를 경영하신 矢次 一夫(야쓰기 가즈오) 선생님께서 주도를 하시고 한국에서는 지금 고인이 되셨지만 김성곤 회장, 장기영 부총리, 엄민영 대사 등 여러분들이 한일협력위원회를 만드셔서 포철과 같은 회사가 한일 경제협력의 근간이 되었다고 생각합니다. 그 당시 회의참석 및 회의 자료 등을 정리하면서 느낀 것입니다만 그 때에도 주제는 무역역조, 기술이전이었습니다. 지금 제가 여기와서 느낀 것은 지금 20여년이 지났는데 그 내용면에서는 무역역조, 기술이전, 산업협

력, 수직분업에서 수평분업이라는 주제로 다소 변화가 있지만 메인테마에 있어서 는 아직도 변화가 없는 것에 대해서 착잡한 마음을 금할 길이 없습니다.

한일협정 30년이라고 말씀을 드렸는데 이제 한세대가 지났습니다. 그래서 저는 상당한 변화가 있었다고 생각합니다. 저희나라가 한중 협력 3년입니다. 한중 간에 정치적인 이야기는 차치하고 경제적인 면을 보더라도 지금 상당한 무역적자를 보이고 있는 것으로 알고 있습니다. 이러한 것을 보면서 대비가 되지 않는가 생각했습니다. 논리가 성립될지는 모르겠습니다만 그러한 얘기를 하고 싶습니다.

어제 정단련의 도요타회장님 말씀은 아주 격조 높고, 저에게는 한일관계나 세계적인 또한 문명적인 21세기를 열고 정보화시대를 여는 그러한 開眼을 시켜주는 감명깊은 연설이셨습니다. 일본의 이러한 문화적인, 그리고 문명적인 차원을 우리도 본받아야겠다고 생각했습니다. 그 말씀에서 느낀 것인데 일본이 정치적 과도기로서 큰 변화를 겪고 있는 것처럼 한국도 커다란 변화기를 맞고 있습니다. 이러한 現狀에서 한일간의 커다란 긴장감을 도요타회장님께서 걱정하셨는데 이곳에 모이신 여러분들을 보니까 그러한 문제들을 수습하고 해결해 나가는 것이 바로 이 자리에 계신 여러분들의 몫이며 합리적이고도 이성적이며 꾸준한 그리고 긴밀한 관계를 통해서 한일간의 문제를 극복해 나가는 것이 아닌가 생각합니다. 한국과 일본 각국에서 양국간의 문제에 극단적인 분들이 약화되고 오히려 중도적이고 온건한 보수주의 세력들이 입지를 넓혀가서 한일간의 새로운 전기를 맞아야 된다고 생각합니다. 또한 북한이라고 하는 불안정요소와 중국의 대국화와 같은 것이 계속 한반도의 긴장감을 고조시키고 있는 현시점에서 한일 양국간의 우호는 더욱 중요한 의미를 가지며 여러분의 책무는 더욱 무겁다고 생각합니다.

제 개인적인 소망입니다만 일본이 경제대국인 것처럼 정치대국으로서의 일본도 기대해 봅니다. 그리고 정치대국으로서의 일본을 이루기 위해서 그 기본이 되는 것이 한일관계의 원만화라고 생각합니다. 이러한 관계가 유지됨으로써 일본이 비로소 문화적으로나 정치적으로 대국이 될 수 있는 커다란 길목이라고 생각합니다. 이러한 의미에서 어제 도요타회장님께서 말씀하신 新日本創造 2020년과 같이 지금부터 10년후, 20년후 한일간의 비전 및 모습을 구체적으로 담은 한일경제협력 2020년과 같은 것을 만드는 것은 어떤지 감히 소원하는 바입니다.

이제 본론으로 들어가서 NEC회장님께서 말씀하신 것처럼 구체적이고도 현실적인 질문을 드리겠습니다. 전자부문에서 산업내 분업진전이 상당한 평가를 받고 있습니다만 對日貿易赤字가 심화되고 있는 부분이 반도체 제조기기 부분이었습니다. 그런데 지금 NEC와 삼성이 기술제휴등의 협의를 하고 있는 것으로 알

고 있습니다. 그리고 삼성에서 수입하고 있는 고객이 되고 있다고 알고 있습니다. 이것에 대해 개선책이 있는지 그리고 이러한 상태가 언제까지 계속될 것인지에 대해 좀 묻고 싶습니다. 또한 제3국으로 진출하는 문제가 있는데 저희 한국이 진출한 시기가 짧아서 현지사정에 굉장히 어둡습니다. 현지의 문화나 현지인들의 습성도 모르기 때문에 勞使問題 등과 같은 것에 대처할 노하우가 없습니다. 이런면에서 현지경험이 많은 일본상사들이 공동출자의 경우에 상호 협력하며 협의하여 정보교환 등을 하는 것이 바람직하다고 생각하는데 이 문제에 관한 일본의 입장에 대해서 또 한가지의 질문을 드리고 싶습니다. 이상입니다.

合 同 分 科 會

(交流增進分野,其他)

〈共同議長〉

韓國側：朴 世 英 韓周通産(株) 會長
日本側：梅村 正司 日興證券(株) 取締役 會長

〈合同分科會 主題〉

(交流增進分野)

21世紀型 經營價值觀(M-M-C-C)과 새로운 韓日協力

C-STEP 株式會社

代表理事 社長 成 平 健

21世紀를 눈앞에 두고 企業들은 國境이 없어진 世界市場에서 各社 나름대로의 戰略으로 치열한 量的, 質的 競爭을 벌이고 있습니다. 한 國家內에서 戰略을 구사하던 企業들이 이제는 世界 各國에서 地球 規模로 經營을 펼쳐 나가고 있습니다.

그런만큼 한 企業의 經營은 自國內의 企業, 社會의 各 部門(技術, 科學, 文化 등)은 물론 政府 部門에까지 影響을 줄 뿐만 아니라 그 企業이 外國에서 世界化 經營을 함으로써 外國의 여러 經濟 主體에까지 影響力을 미치기에 이르렀습니다.

이렇듯 企業의 影響이 점증하고 있는 것입니다. 따라서 企業家の 經營價值觀이 그 어느때보다 중요하다고 생각합니다. 이러한 時代의 變化는 이제까지의 經營價值觀에서 과감히 탈피할 것을 요구하고 있는 것입니다. 21世紀를 여는 새로운 經營價值觀으로서 M-M-C-C를 제시합니다.

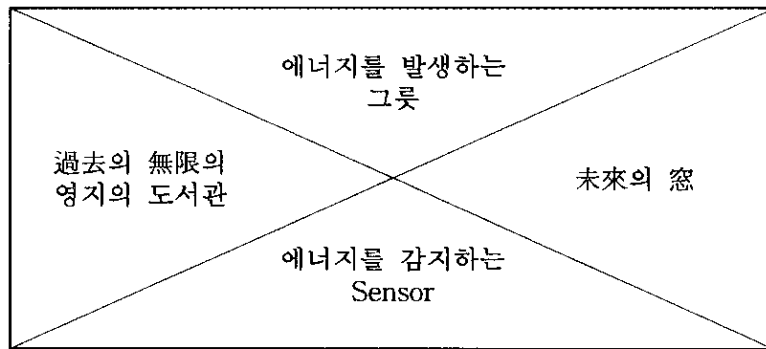
1. 새로운 經營價值觀 : M-M-C-C (Money-Mind-Company-Cosmos)

M-M-C-C란 다름 아니고, 돈(Money)은 사람의 마음(Mind)에 따라 흐르고 會社(Company)는 宇宙(Cosmos)의 創造 原理를 이해하고 이를 會社 經營에 적용할 때만이 會社의 成長·發展이 지속된다는 것입니다.

1995年 韓國에서 三豐百貨店 崩壞 事故가 있었습니다. 참으로 韓國으로서는 부끄러운 事件이었지만 우리 企業家에게는 큰 반성하는 契機가 되었다고 봅니다. 百貨店 建物 벽이 균열의 조짐이 보였는데도 그 會社 最高經營者는 오히려 균열을 가리고 繼續인 營業을 강행하여 돈을 벌려고 했습니다. 그 結果 많은 犧牲者를 낳게 하고 그렇게 벌고 싶었던 돈은 그 經營者로부터 멀리 도망가 버린 것입니다.

그러면 M-M-C-C (Money-Mind-Company-Cosmos)의 理念을 各 語彙의 定義로부터 다시 한번 살펴보겠습니다.

- Money : 勞働을 얼마만큼 했느냐에 대한 補償이 아니고 당신 때문에 사람들이 얼마만큼 즐거워했느냐에 대한 補償이다.
- Mind : 精神(마음)은 아래 4가지 要素가 통합된 것이고, 그 中心에 있는 것이 Image이다.



- Company : 같은 目的을 가진 사람들의 職場
- Cosmos : 人間과 무한한 概念을 연결하는 場所

위와 같은 定義에서 보면 즉, M-M-C-C는 서로 조화로운 關係를 유지해야 합니다.

첫째, Money and Mind-Management 입니다.

企業의 目的은 利潤, 즉 Money의 追求입니다. 그러나 Money가 제대로 들어오기 위해서는 經營者의 마음, 즉 精神 가운데 人間(즉, 顧客)의 幸福이나 繁榮이 자리해야 하는 것입니다. 즉 人類의 繁榮을 마음속에 생각하면서 經營에 임해야 돈이 벌려진다는 것입니다.

둘째, C-C, Company and Cosmos, 즉 會社와 宇宙와의 聯關性입니다.

21世紀는 創造의 時代라고 합니다. 經營者가 人間의 能力을 넘는 '宇宙'와 '神'의 世界에 대해 持續的인 關心과 念願을 가질 때 創造의 時代인 21世紀는 보다 가까이 다가오게 될 것입니다.

좀 더 구체적으로 C-C理念을 추진하기 위해서는 人間의 能力으로 볼 때 신비스럽거나 불가능해 보이는 것을 企業이 유연한 姿勢로 받아들이고 그것의 새로운 可能性을 추구할 때 지금까지와는 다른 次元의 世界를 事業化할 수 있습니다.

그런 觀點에서 볼 때 大企業의 最高經營者는 既成 觀念을 버리고 새로운 世界

에 겸허히 눈을 떠야 하며, 企業內에 새로운 벤처팀(New Venture Team)을 만들어야 합니다.

具體的인 事例로는 韓國의 C-STEP(株)의 技術과 製品은 人類의 繁榮에 焦點을 맞춘 새로운 技術과 製品이라고 생각합니다. 最近 日本의 소니(SONY)社가 人間의 超能力 等에 관련해 그 간의 비밀스런 研究를 對外에 공개하기로 결정하고 이를 新技術 領域에 포함하여 투자하기로 한 것은 앞선 企業의 勇氣를 보여주는 큰 變化라고 할 수 있습니다. 이러한 새 變化야말로 人間의 ‘直觀’과 ‘創造性’을 企業에서 인정하여 활용하는 人間 本然의 經營이라고도 말할 수 있습니다.

M-M은 經營者 個人의 理念에 관한 것이고, C-C는 經營者가 이끄는 會社 全體의 理念을 이야기하고 있습니다.

經營者 個人과 會社 全體의 理念이 서로 造化를 이루게 될 때, 즉 M-M-C-C의 理念이 전사적으로 이해될 때 企業은 21世紀를 맞아들이는 準備가 되어 있다고 볼 수 있습니다.

2. 韓日 協力の 理念 定立

韓日 兩國은 韓國의 文民政府 出帆과 同時에 經濟論理에 입각한 協力の 原則에 컨센서스를 이룸으로써, 貿易·投資·技術 協力이 확대되고 企業間 戰略的 提携도 증가하고 있습니다.

그러나 兩國間 貿易 不均衡은 昨년도 韓國의 對日 赤字 155億 달러에서 보듯이 엄청난 規模에 달하고 있습니다. 그리고 韓國이 日本의 高級 技術과 노하우를 습득하기 위한 最善의 方法이라고 認識한 對韓 投資도 劃期的인 投資環境 改善措置에도 불구하고 크게 늘지않고 있습니다. 日本의 對韓 黑字 規模에 비하면 對韓 投資 額數는 너무나 저조한 것입니다. 그만큼 黑字가 환류되지 못하고 있으며, 貿易·投資·技術協력이 유기화되어 있지 못합니다.

兩國 企業은 政府를 닮하기 以前에 規制 改革에 앞장서야 합니다. 그리고 兩國 企業人들은 高度成長期 兩國 蜜月時代에 以心傳心으로 형성된 協力の 틀을 과감히 벗어날 수 있도록 서로 가슴아픈 忠告와 助言을 통해 새로운 아시아時代에 걸맞는 協力の 理念을 창출해야 합니다.

基本的으로 兩國 協力이 기대한 만큼 진전되지 않고 있는 것은 兩國 企業人이 새로운 經營價值觀으로서 新 技術·商品을 창출하지 못하고 있으며, 그 結果 兩國內 內向的 保守化가 급진전되고 있기 때문입니다.

21世紀는 아시아 太平洋 地域이 世界를 리드하는 時代입니다. 우리는 이제 舊習을 떨치고 아시아時代를 열어 가야 합니다. 이러한 時代的 使命에서 볼 때 日

本과 韓國, 韓國과 日本의 經濟人들은 M-M-C-C의 理念을 새롭게 이해하여 兩國
間의 經濟協力을 한 段階 더 올려놓아야겠습니다. 이러한 兩國 經濟人들의 새로
운 認識下에 兩國의 協力の 成果가 인도를 포함한 隣近의 아시아諸國에까지 還元
되어 간다면 아시아 隆盛의 時代가 머지않아 활짝 열리게 될 것입니다. 同時에
아시아의 價値가 普遍的 價値로서 西歐人과 함께 공유될 수 있을 것입니다.

이것이 바로 人類가 幸福을 공유하는 유토피아 時代의 到來라고 믿습니다.

感謝합니다.

〈合同分科會 主題〉

(交流增進分野)

아시아의 物流展開의 現況과 그 課題

日本郵船(株)

代表取締役副社長 坂田 昇

1. 머리말 - 아시아의 成長으로 뒷받침되는 物流의 擴大

오늘은, 아주 역사 깊은 日韓・韓日民間合同經濟委員會에서 이렇게 저명하신 여러분 앞에서 말씀드릴 기회를 얻어 참으로 의의 깊고 영광스러운 일이라 생각하고 있습니다.

저는, 日本郵船이란 해운회사에 적을 두고 있습니다만, 폐사는 전세계를 향해 선박이란 수송수단으로 상품을 수송할 뿐 만 아니라, 陸海空을 연결한 綜合物流企業을 지향하고 있습니다. 그래서 이제까지의 저희 경험을 바탕으로 오늘은 「아시아의 物流展開의 現況과 그 課題」라는 주제로 말씀드리고자 합니다.

먼저, 세계에 있어서의 아시아의 지위를 여러 관점에서 살펴보고자 합니다. 1994년의 세계경제는 GDP기준으로 25조 5,600억달러였지만, 그 중 일본・중국・인도를 포함한 아시아 전체의 GDP는 6조 9,567억달러로 약 27%를 차지하고 있습니다. 1986년의 점유율이 18%에 약간 모자라는 수준이었던데 비하면 크게 발전했으며, 이 8년동안에 얼마나 아시아가 성장(세계의 평균성장을 5.67%에 대해 아시아는 11.3%나 증가)했는지를 알 수 있고, 또한 그에 따라서 아시아의 域內貿易依存度も 높아져 가고 있는 것입니다.

아시아의 역내무역의존도에 관하여 숫자로 말씀드리면, NIES와 ASEAN 전체의 아시아역내에 대한 輸出比率은 '89년의 29.8%에서 '94년까지 5년동안 39.8%로 상승되었고, NIES만을 보면 30.2%에서 44.5%로 한층 더 상승되었습니다.

우리가 종사하고 있는 物流의 측면에서 본다면, 세계의 海上컨테이너荷動量('94년 3,535만TEU)중에서 아시아와 관련된 荷動은 세계전체의 약 60%를 차지하고 있습니다. 중국을 포함한 아시아의 域內貨物만을 보더라도 세계전체의 약 20%를 차지하는 670만TEU의 荷動量이며, 세계의 物流는 이제 아시아를 중심으로 해서 움직이고 있다고 해도 과언이 아닙니다.

아시아역내(중국을 제외)의 컨테이너荷動에 대해 약간 보충 말씀을 드린다면, 아시아역내 화물은 WEB처럼 망라된 컨테이너 서비스에 의해 수송되고 있는데, 1994년의 데이터를 보면 역내 컨테이너 화물은 446만TEU에 달해 전년대비 13.8%가 증가했습니다. 특히 荷動량이 많은 것은 홍콩/대만(556,418TEU), 일본/한국(379,868TEU), 일본/홍콩(359,862TEU), 일본/태국(340,328TEU), 한국/홍콩(234,349TEU), 일본/싱가폴(201,781TEU)등으로 되어 있습니다.

그리고, 중국과 관련된 荷動은 파악하기가 어렵지만, 일본/중국은 왕복편을 합해서 70만TEU로 아시아에서는 가장 많고, 한국/중국도 역시 57만TEU(域內貨는 24만TEU)가 이동하고 있어, 한국·일본 양국 모두 중국과의 Biz가 해마다 크게 확대되고 있음을 알 수 있습니다.

한편, 이들 컨테이너화물의 港灣取扱量(빈 컨테이너를 포함)측면에서 보면, 아시아는 5,050만TEU(1993년)로 세계전체의 51%를 차지하고 있고, 플라자合意 이후인 1986년부터의 평균성장률을 보면 9.5% 남짓으로 높은 신장률을 나타내고 있습니다.

정치, 경제의 측면에서 아시아에 대한 움직임을 보면, 구미각국은 세계의 경제 성장을 리드하는 아시아에 진출하려고 필사적인 노력을 하고 있으며, 미국은 APEC에, 그리고 EU각국은 ASEM(아시아·유럽 정상회의)등 정치·경제포럼이란 형태로 적극적으로 참가하고 있습니다. 이것은 아시아와의 경제교류를 심화시키고 자국의 경제를 발전시키겠다는 강한 희망의 표출로 생각됩니다.

이렇게 아시아가 호황을 보이고 있고 세계가 주목하고 있는 바, 아시아에 위치하는 일한 양국은 아시아의 선진공업국으로서 서로 힘을 합쳐서 ASEAN각국이나 중국·인도 등 아직 발전도상에 있는 아시아 각국에 대하여, 경제활동의 지원이나 사회기반 정비를 지원해 갈 필요가 있다고 생각합니다. 우리 종합물류업체로서도 세계무역의 발전과 안정화에 기여할 수 있도록 물류서비스·네트워크의 실현에 대해 과거 이상으로 노력을 해 나가고자 생각합니다.

2. 아시아로 전개되는 物流의 글로벌化

그런데, 아시아의 물류네트워크가 어떻게 구축되었는지, 그 역사를 돌이켜보면, 우선 선진각국의 주요산업이 아시아에 투자를 하여, 그에 따른 건설이라든지 생산에 필요한 자재, 기계, 부품의 수입수송, 나아가서는 그 생산품의 해외수출면에서 우리 물류업체가 지원해 왔습니다.

Transplant의 흐름을 전기산업이나 자동차산업을 예로들어 그 발전단계를 총괄

하면 다음과 같이 정리할 수 있을 것입니다.

- ① 일본제품을 수출하여 판매거점을 만든다.
- ② 현지자본과의 J/V를 통해 해외로부터의 수입 KD조립으로 생산하여 현지판매 또는 재수출한다.
- 수입대체형 공업화로부터 수출지향형 공업화로 -
- ③ 부품을 포함해서 현지생산을 하여 현지판매와 동시에 전략적으로는 수출거점화를 도모한다.
- ④ 글로벌한 생산거점의 전개(부분생산 또는 제품생산의 수평분업)

우리의 전개를 생각해 보면 그러한 생산, 판매기업과 일체가 되어 로지스틱스를 단행하는데 협력하도록 유익해 왔습니다. 즉 생산부품, 제품의 수송뿐만이 아니라 생산부품의 조달, 관리/보관, JUST IN TIME공급이란 소위 IPO서비스를 말함으로써 로지스틱스에 대한 참여가 실현되는 셈입니다.

저희 회사가 종합물류에 처음으로 착수한 것은 1983년의 일이었습니다. 당시는 컨테이너화가 시작된 지 15년정도가 경과된 시기였는데, 정기컨테이너선 운영의 差異化, 差別化를 추구하고 자체내에 화물을 유치하기 위한 방법으로서, 이미 세계적으로 활약의 장을 확대했던 포워더업계의 노하우를 시야에 두면서, 하물주와 공동으로 물류, 로지스틱스의 연구를 시작하게 된 것입니다.

하물주에게 있어서의 로지스틱스란, 「Lead Time 단축에 의한 원자재 및 제품가격과 관련된 금리의 삭감」과 「생산할 때의 자재조달 코스트를 어떻게 인하시킬 것인지」, 「생산지에서 만들어진 제품을 어떻게 싸게 소비지까지 수송할 것인지」에 달려 있는 것인데, 처음에는 이러한 물류코스트 삭감이란 측면에서 하물주와의 공동연구를 시작한 것입니다.

그러기 위해서 물류네트워크를 구축할 필요가 있으며, 자체적으로 수행하고 있는 해상서비스 외에 他社의 루트도 이용하는 것이 중요하다는 것도 배웠습니다. 또한, 이들 물류서비스에 종사하는 전문적 물류 자회사를 설립한 것이 1983년이었습니다.

한편, 하물주의 욕구에 보답하여 수송기술을 개선할 필요가 있어, 컨테이너에 어떻게 넣어야 할 것인지에 관해 「최적 밴딩·시스템」도 병행적으로 개발했습니다(1985년). 하물주의 판매거점의 물류를 원활화하기 위해(소비지측에서의 JUST IN TIME), 우선 토론토, 로스앤젤레스, 싱가포르, 태국, 말레이시아, 대만에 물류창고를 건설하는 동시에, 현지에 포워딩을 주로 수행하는 물류회사를 설립했습니다. 현재는 아시아, 북미, EU등 3極에 물류센터가 설치되어 있으며, 陸海空의 수송수

배, 창고에서의 보관, 포장, 통관으로부터 재고관리에 이르기까지 폭넓게 업무를 하고 있습니다.

이것도 전술한 하물주들의 욕구에 대응하면서 공동연구를 실시한 결과입니다.

우리로서는 이러한 물류전개를 10년 이상에 걸쳐서 전개하고 있지만, 반드시 성공적으로 이루어진 경우만 있는 것은 아닙니다.

초점을 맞추어서 말씀드리다면,

- ① 하물주측에 있어서의 경쟁도 치열하므로, 물류창고를 건설해도 그 코스트를 반드시 감안해 준다고는 할 수 없습니다. 따라서, 당연한 일이지만 다른 하물주를 개척해서 보관량을 확대함으로써 결과적으로 저희 회사는 여러가지 지식을 배웠으며, 그것이 다음 전개를 하기 위한 노하우를 얻는 메리트를 가져왔는데, 투자회수까지는 아직 상당히 시간이 걸린다는 것.
- ② 해운회사 출신인 종합물류업체이므로 통관이나 포장 등 기술에 대해서는 그룹 전체적으로 대응했다는 것. (이것은 그룹의 국제화에 도움이 되었다)
- ③ 하물주의 코스트삭감에 대한 요청이나 동업타사와의 경쟁이 치열해서 하물주의 편의, 코스트 절약의 견지에서 반드시 NYK의 컨테이너서비스에 화물을 유치할 수 있다고는 할 수 없다는 것.
- ④ 해운회사의 문화와 포워더의 문화 차이로, 쌍방의 지식, 경험을 갖는 전문가 양성이 쉽지는 않다는 것.

등입니다.

그러나, 종합물류사업의 장래는 어디까지나 하물주의 욕구가 어디에 있는지를 잘 파악해 가면서 함께 무역확대를 이룩하여, 그 나라의 발전에 기여하는 것이 중요하므로, 「좋은 하드웨어와 좋은 소프트웨어」의 조합을 생각할 필요가 있습니다. 물류사업을 전개하면서 생각하는 것은, 하물주의 손발이 되어 앞으로 현장 자재의 수송, 설치, 부품의 재고관리, 수출수배, 제품관리 등 일련의 작업을 최선의 노하우를 가지고 도와드리는 것이 중요하다고 생각하고 있습니다.

3. 글로벌한 제후시대에 들어선 컨테이너 해운회사와 港灣開發

여기서 눈을 세계로 돌려 정기컨테이너 해운회사의 동향에 대해서도 언급하고자 합니다. 올해 1996년은 대서양에 Sea-Land사가 세계 최초로 풀컨테이너선(Fairland호)을 취항시킨지 30년째가 되는 하나의 전환점이 되는 해가 되지만, 이것과는 또 다른 의미에서 매우 획기적인 해가 될 것 같습니다. 즉 세계의 주요 컨테이너해운사가 과거에 없었던 규모로 글로벌한 제후관계를 맺어서 운항을

하게 됩니다.

과거 30년간 컨테이너선 운항의 역사를 보면, 해운회사끼리의 콘소시엄 결성은 이제까지도 그 규모는 몰라도 존재해 온 것은 사실입니다. 왜냐하면 컨테이너선의 경영에는 컨테이너선이나 각종 컨테이너의 건조비용, 터미널 운영, 내륙철도망의 정비 등 많은 비용이 필요하기 때문입니다. 나아가서 각사의 컨테이너선이 寄港하는 컨테이너 터미널은 다 비슷하기 때문에 이들에 관한 코스트를 조금이라도 삭감하기 위해서는 공동으로 운항하려는 것이 자연적인 흐름이라고 할 수 있습니다.

그러나, 올해부터 본격화하는 컨테이너회사간의 제휴는 앞서서도 말씀드린 바와 같이 과거에는 없었던 만큼의 규모가 될 것이며, 그 제휴내용도 각 Alliance마다 차이는 있으나 과거보다 더욱 심화되고 있습니다. 예를 들어,

- 터미널이나 컨테이너기기의 공동사용
- 컨테이너선의 공동구입
- 내륙철도의 단일화
- 마케팅의 공동연구

등이 새로운 시도로서 실시되는 추세에 있습니다.

대형제휴의 메리트는 해운회사에 대해서는 규모의 이익에 의한 컨테이너당 코스트를 삭감한다는 것이 가장 큰 것입니다만, 고객인 메이커나 상사에 대해서도

- 보다 빠른 서비스
- 보다 많은 항구에 대한 직접적 기항
- 안정된 운임

등의 메리트가 기대되고 있습니다.

저희 日本郵船의 경우, P&O(영국), Hapag - Lloyd(독일), NOL(싱가폴)등 각국을 대표하는 해운사와 그룹으로 올해 6월부터 서비스를 개시합니다.

저희 基幹航路인 歐洲항로와 北美항로는 각각 週 4便과 5便으로 대형컨테이너선을 취항시킵니다만, 아시아의 서비스네트워크란 관점에서 말씀드리자면 종전에 직접 기항했던 Tokyo, Yokohama, Nagoya, Kobe, Busan, Hong kong, Kaohsiung, Keelung, Singapore 등 Main Port(Hub Port)에다 上海(蛇口), Laem Chabang, Port Kelang 등 앞으로 더욱 발전될 중국이나 아시아의 대표적인 항구에도 직접 기항합니다.

이제까지는 Hong Kong, Singapore, Kaohsiung, Kobe 등 Hub Port에서 피터선으로 수송되었습니다만, 직접 기항시킴으로써 수송시간의 단축이 달성됩니다.

아시아역내화물의 증대에 대처하여 앞으로 저회 Alliance 역내 피더망을 재구축하는 것이 과제입니다. 東京船舶을 포함한 NYK그룹의 아시아역내 피더망은, 일본/방콕항로, 일본/월남항로, 일본/홍콩항로, 일본/인도네시아항로, 일본/필리핀항로, 일본/말레이시아항로, 일본/싱가폴항로, 일본/상해항로를 운영하고 있으며, 필리핀, 싱가포르, 월남/태국, 싱가포르/인도네시아, 싱가포르/말레이시아, 싱가포르/월남, 홍콩/싱가폴, 홍콩/월남, 홍콩/인도네시아, 대만/필리핀, 대만/인도네시아 등 각 Trade의 서비스망을 가지고 있지만, 이제까지 기간항로의 母船과 접속시키고 그 밖에 아시아역내의 荷動의 증대에도 대응할 수 있는 서비스네트워크의 확충에 노력해 나갈 생각입니다.

예를 들어, 일한항로, 한국/중국항로에는 저회 회사 피더선이 운항되고 있지 않습니다만, 한국회사의 Space를 빌리는 형태로 협조할 수 있으면 피더망이 한층 더 확충될 것으로 생각합니다.

그런데, 해운기업에 있어서 물류인프라의 기반인 항만개발에 대해서도 약간 언급하고자 합니다. 저회 회사의 경우, 자체의 컨테이너를 터미널에서 원활하게 핸들링하기 위해 아시아에서는 東京大井터미널, 神戸六甲터미널, 横浜大黒터미널에다 대만의 高雄이나 태국의 Laem Chabang 에도 자체 터미널을 가지고 있습니다.

巨大Alliance에 의한 대형컨테이너선 운항시대가 되면서, 새로이 주요항 컨테이너터미널에 요청되는 조건은, 水深 14~15미터의 대규모 터미널이며, 일본에서는 이러한 수심이 깊은 터미널의 정비가 시급합니다. 한국에 있어서도, 부산, 광양을 비롯하여 대규모의 항만정비가 필요하다고 들었습니다. 특히 韓中무역의 확대를 상정한 한반도 西岸의 항만정비는 저회로서도 주목하고 있는 바입니다.

한편, 일본의 행정도 中樞港으로부터 지방항으로 투자를 확대하고 있으며, 최근 들어 富山, 新潟, 金澤, 直江津, 敦賀, 酒田, 松山, 廣島, 下松, 今治, 大分, 仙台 등에 컨테이너 포트가 만들어져 있습니다.

순수하게 경제적으로 생각하면 일본의 지방항에 소재하는 메이커들은 한국(부산)이나 대만(Keelung, Kaohsiung)에서 일본의 지방항에 직접 기항하도록 함으로써 물류 경비가 대폭 인하되는 측면이 있어서 좋습니다만, 중추항에 있는 컨테이너터미널의 Hub기능이 저하된다는 고민이 없는 것은 아닙니다. 한국에 있어서는 부산항이 국제 Hub Port로서의 지위를 높이고 있으므로 일본에서의 Local경제의 발전에 중요한 역할을 하게 됩니다.

일한항로에서는 갖가지 사정으로 일본선이 配船되어 있지 않습니다만, 앞으로

한국의 항만/일본의 항만에 일한 쌍방의 컨테이너선이 많이 취항하면 양국 물류의 증대에 크게 기여하게 될 것으로 생각하고 있습니다.

4. 마지막으로 - 일한 컨테이너선 회사의 共存共榮이야말로 아시아物流發展의 열쇠

지금까지 아시아의 경제발전과 함께 역내화물이 매년 10% 이상('94년은 전년대비 13.8%)의 신장을 나타냈으며, 아시아역내에서만이라도 충분히 제조업 뿐만 아니라 물류사업이 이루어진다는 것을 지적했습니다. 또 해운회사의 글로벌화가 진전되어가고 있는 것도 지적했습니다.

그러나, 우리가 종합물류사업을 수행하는데 있어서 核이 될 컨테이너선의 경영에 참으로 힘든 점이 있다는 것을 마지막으로 설명해 두고자 합니다.

컨테이너선이 취항한 것은 앞에서 말씀드린 바와 같이 지금으로부터 30년전의 일이었습니다만, 미국의 해운에 대해서 본격적인 규제완화가 도입되는 단서가 된 1984년의 미국 新海事法이 시행되기까지는 저회 회사도 일본의 가공산업의 성장과 대량상품수송을 실현하게 된 컨테이너수송혁명의 메리트를 받아서 충분히 투자를 회수할 수가 있었습니다.

그러나 이 미국 新海事法에 있어서 Independent Action(I/A)나 Service Contract(S/C)란 Concept가 도입되어 실질적으로 운임이 자유화됨으로써 그 후 태평양항로에서나 대서양항로에서 많은 해운사가 도산하여 철수했습니다.

일본의 컨테이너해운사도 당시에는 6개사가 있었는데 현재는 3개사로 줄었으며, 한국의 해운사도 Korea Shipping Corp.(大韓船洲)나 과거의 KMTC(高麗海運) 등이 타격을 받았다는 것은 아시는 바와 같습니다.

한국경제는 1986년부터 「원화약세」 「금리인하」 「석유가 인하」 등으로 크게 성장하여, 한진, 현대, 조양이란 한국 해운사 3개 회사도 눈부신 발전을 이룩해 왔습니다.

그런데, 컨테이너해운의 경우, 운임 인하경쟁이 계속되면 조만간에 서비스의 계속적 제공이 어려워지게 됩니다. 이러한 가운데 저회 회사의 根本회장이 주도하여, 경쟁속에서의 협조와 항로의 안정화를 도모하기 위해, '89년에 TSA(태평양항로 안정화 협정), '92년에는 EATA(Europe Asia Trades Agreement), IADA(Intra Asia Discussion Agreement)등 Discussion Agreement가 결성되었고, 한국의 해운사도 참여하고 있습니다. 한진의 趙秀鎬사장님은 현재 TSA의 의장으로 안정화 노력을 하고 계시는 바, 저회 일본해운사로서도 심심한 경의를 표하며 지지하고 있습니다.

그리고 또, 일본 해운사와 한국 해운사가 손을 잡고 TSA를 토대로 동맹의 장에서의 협조가 실현되면 가일층의 안정을 얻을 수 있다고 확신하고 있습니다.

또한, 아시아에서도 아시아 船主포럼이 개최되고 있으며, Trade안정화의 실현을 위해 노력이 경주되고 있습니다.

한국 해운사의 규모를 설명해 드리자면, '94년 현재로 57척 255만DWT 16.3만 TEU의 풀콘테이너선을 운항시키고 있으며, 1990년~1995년의 5년간에 연율 21%의 비율로 船腹量을 증가시키고 있는, 세계적인 컨테이너선 선진국입니다. 먼저 말씀드린 컨테이너선 3개회사는 5,000TEU형 대형컨테이너선을 잇달아 발주하고 있으며, 세계최대급 컨테이너선회사로 성장하여 컴퓨터네트워크망을 구사하여 이익을 올리고 있는데 대해 경의를 표하며, 저희도 귀국의 해운사로부터 배워야 할 일들이 많이 있다고 생각합니다.

동시에 일본 해운사, 한국 해운사는 세계경제의 성장센터에 있는 아시아의 해운선진국이며 아시아시장 나아가서는 세계 해운시장의 안정이란 대국적 견지에서 함께 자제하며 협조해서 공존을 도모해 가는 노력을 앞으로도 계속해 나가야 하겠습니다.

해운에 있어서도 조선에 있어서도 이제는 아시아의 역할이 너무 크다는 비판적인 의견이 나오고 있습니다. 앞으로는 점유율이 아니라 각국 선주가 이익을 올리면서 공존공영을 도모해 나가는 것이 반드시 필요하게 되므로, 이것이야말로 아시아의 물류발전에 기여하는 일이 된다고 저는 확신하고 있습니다.

다시 말할 필요도 없이 일본해(동해)를 사이에 둔 문화, 역사의 교류를 돌이켜 보면, 고대문화는 선진조선으로부터 후진일본으로 전래되었다는 것은 틀림없으며, 한자전수(백제의 王仁박사), 불교 전래, 백제관음이나 廣隆寺의 미륵보살로 상징되는 공예기술이나 저수지 관개 등 생산기술은 바다를 통해서 이루어졌다는 것을 그 분야의 학자들이 지적하고 있습니다. 21세기를 향해 일한 선진2개국의 해운사가 물류의 세계에서 대화의 거듭하여 일한 양국간은 물론 아시아전역의 가일층의 무역확대와 안정수송에 기여함의 중요성을 말씀드리면서 제 강연을 마치고자 합니다.

감사합니다.

〈合同分科會 主題〉

(交流增進分野)

民間 經濟가 主導하는 아시아의 포스트 冷戰時代

新潟 冷蔵(株)

社長 中田 久藏

오늘 日韓·韓日 양국 경제인들의 교류의 場에서 新潟(니이가따)지역 경제계를 대표하여 발언의 기회를 갖게 된 것을 크나큰 榮光으로 생각합니다. 오늘날과 같은 세계사의 大轉換期를 맞이한 가운데 평화롭고 풍요로운 세계를 創出하기 위하여 우리 경제인들이 취해야 할 行動 指針과 양국 경제인들의 共同 作業의 방향에 관하여 말씀드리고자 합니다.

현재 우리가 역사상 대단히 특이한 大轉換期를 맞이하고 있다는 것은 우리 모두의 공통된 인식일 것입니다. 근년의 움직임을 돌이켜보면 東西 對立의 冷戰구조가 기본적으로 붕괴된 1990년 이후 새로운 국제 질서를 모색하는 여러 움직임이 대두되었습니다. 특히 자유무역의 이념을 상징하는 세계무역기구(WTO)가 창설되고, 외부에 대해서도 똑같이 개방된 자유 지역 경제권의 형성이 진전되었습니다. 그러나 다른 한편으로 동서 대립 시대에는 동맹국에 대한 배려를 바탕으로 하여 절도있게 이루어지던 대외 정책이 그 억제 기능을 상실하고 끝없이 경제 내셔널리즘으로 치닫는 위험한 징후도 나타나고 있습니다.

이와 더불어 근년 들어 계속 확대되고 있는 지역 경제권이 보편적인 자유무역주의가 아닌, 외부에 대해서는 차별적인 기구로 변질될 수 있는 요소들도 내포하고 있습니다.

미국은 국내 지향성을 강화하고 있습니다. 일부 국제 기구와 결별하는 경우도 나타나게 되었습니다. 유럽연합(EU)은 블록 경제화 되는 경향을 내포하고 있으며, 러시아는 보호무역으로 되돌아가기 시작했을 가능성이 있습니다. 이렇듯 앞으로는 [안]과 [밖]의 구별이 가일층 심해질 가능성이 있는 것입니다. 작금의 이러한 동향을 살펴보면 제2차 세계대전 후의 세계의 질서였던 냉전구조가 붕괴되었다고 하는 역사상 대단히 특이한 국면 속에서 양대 진영이 대립하던 舊體制 그 대로의 狹義의 국익 추구적 움직임이 더 나은지, 아니면 보다 高次元의 인류 복

지에 공헌할 수 있는 이념이 더 나은지, 이 두 힘이 전면 대결을 벌이는 構圖가 떠오릅니다. 이 힘겨루기의 귀추는 앞으로의 세계사의 흐름을 결정지을 것입니다.

이와 같은 동향을 살펴볼 때 인류의 역사에 대하여 정당성을 주장할 수 있는 기본방향으로서 다음과 같은 행동 지침이 제시된다고 생각합니다.

첫째, 동서 냉전의 원인이기도 했던 國家 霸權主義를 대신할 相互 依存 시스템을 구축하는 것입니다. 국익을 추구한 나머지 타국에 의존치 않은 형태의 一國의 안보는 그 自己 完結的인 國家主義로 인하여 지금껏 세계 경제의 크나큰 낭비 요인이 되었습니다. 그러나 동서 대결 구도가 근원적으로 소멸된 지금, 적극적인 국제 협조에 바탕을 둔 상호 의존 시스템은 보다 上位이면서 동시에 보다 有效한 安保와 경제적 효율을 실현하는 틀로서, 나아가서는 앞으로 지향해야 할 세계의 바람직한 모습을 알려주는 역사적인 지침으로서 널리 국제사회의 지지를 받고 있습니다.

이와 같은 커다란 역사적 흐름에 적응하지 못하는 政治는 각국에서 昏迷와 무력함을 드러냈습니다. 종전과 같은 국익 추구의 수단으로서의 기구는 이미 指導性和 信賴를 잃고 말았습니다. 오늘날 정치의 흐름을 규정하는 것은 보다 넓은 시야에서, 보다 먼 장래를 내다보며 바람직한 역사를 창조하겠다는 理念과 感性입니다.

둘째는 군사력에 의한 안전보장이라는 관점으로부터 벗어나 경제 개발을 선행시키고 국민 생활을 향상시킴으로써 분쟁의 원인 자체를 극소화하겠다는 식의 발상의 전환입니다. 다시 말하면 분쟁의 사후 처리로부터 사전 예방으로의 전환입니다.

원래 경제를 위해서 안전 보장의 확보만큼 중요한 것은 없습니다. 안보는 경제활동의 가장 포괄적이면서도 기본적인 소프트 인프라(infrastructure)이며, 世界 公共의 財입니다. 일본과 한국 사이에 존재하는 바다가 自然의 인프라이듯이.....

이 소프트 인프라를 유지·관리함에 있어서 과거의 많은 사례가 증명하듯 종전의 思考方式은 통용되지 않습니다. 즉 군사력에 의한 국제·지역 분쟁의 해결은 실패로 끝난 것입니다. 이 경험을 교훈으로 삼아 유엔을 비롯한 국제 사회의 행동 지침은 직접적인 인류 복지의 고양으로 이어지지 않는 군사력에 의존하던 구조를 분쟁의 최대의 원인인 빈곤의 퇴치, 즉 경제 발전으로 치환해야함을 나타내고 있습니다. 이런 관점이 중요한 계기가 되어 실현된 아랍과 이스라엘의 宥和가 냉전구조의 종식과도 비견될 정도의 역사적 무게를 지닌다는 점에 대해서는

대부분의 분들에게서 찬동해 주시리라 생각합니다. 아직도 예측을 불허하는 偶發的 장애 요인이 있기는 하지만 이러한 화평이 진전됨에 따라 지역 분쟁을 예방하는 힘은 군사력보다 경제력이 더 강하다는 것이 현재 證明되고 있습니다.

셋째는 지구 환경에 부담이 덜되는 경제 구조를 구축하는 것입니다. 특히 장기적인 경제 활동의 누적으로 인하여 야기된 환경 문제는 환경악화방지기술을 이용하여 시급히 해결할 필요가 있습니다.

근년 들어 세계 각지에서 관측되고 있는 異常氣候는 경제 활동으로 기인된 자원과 에너지의 사용이 거의 한계에 이르렀다는 사실을 대변하고 있습니다. 아직 오늘날의 경제가 이 環境許容限界에 어느정도 근접했는가를 모르고 있을 뿐, 복원이 불가능한 사태가 초래될 위험성을 간과할 수는 없습니다.

넷째는 국제 경제를 주도하는 地方의 이니셔티브입니다. 기적적이라고도 볼 수 있는 아시아의 경제 발전은 국경이라는 장벽을 제거하므로써 실현되었습니다. 환율의 자율화, 외국인 투자의 유치, 사람과 물자의 국경을 초월한 자유로운 이동, 정보와 통신의 개방등으로 인하여 경제적 합리성이 관철되는 무대가 제공된 것입니다. 이 무대는 수많은 성장의 트라이앵글, 즉 다자간 협력에 의한 국제 경제권을 탄생시켰습니다. 이는 세계무역기구(WTO)로 구현된 자유경제체제를 앞서 실현시킨 모습이기도 했습니다. 그 선도적 역할을 한 것이 地方입니다.

以上の 행동지침은 日韓 양국에게도 시사하는 바가 매우 큼니다. 한국과 일본은 모두 자원이 빈약하고, 에너지의 경우 그 대부분을 수입에 의존하고 있습니다. 그러나 양국은 동시에 뛰어난 공업력과 풍부한 인재를 보유하고 있으므로 대외적으로 개방 경제를 구축한다면 각국의 비교 우위를 살릴 수 있는 場은 계속 확보될 것입니다. 여기서 도출되는 귀결은 다름 아닌 다음과 같은 것입니다. 즉, '전적으로 신뢰할 수 있는 안전 보장'이라는 소프트 infrastructure를 기반으로 하여 자원과 에너지 등의 원자재와 제품이 자유로이 오가는 相互依存世界를 구축하고, 자손 대대로 풍요로운 지구환경을 물려주는 것이야말로 우리 日韓 양국 경제인들이 간절히 바라는 점입니다. 더 넓은 시야, 더 장기적인 관점에서 보면 地政學的으로도 조건이 비슷한 일한 양국이 추진해야 할 지역개발의 기본전략 또한 자명해질 것입니다.

그러나 일한 양국이 가장 밀접하게 관계를 맺어야 할 동북아시아 지역에서는 유감스러운 일입니다만 아직 뚜렷한 성과를 올리지 못하고 있습니다. 歐美와의 관계를 중요시하는 것은 당연합니다. 그렇지만 일한 양국은 國民福祉와 가장 관련이 깊은 隣近의 地域經濟를 잊어서는 안됩니다.

일한 양국의 주위를 돌아보면 시장 경제로 이행중인 나라라든지 대외 개방을 지나치게 주저하거나 경계하였기 때문에 구조적인 경제침체에 빠져 고뇌하고 있는 나라들이 있습니다. 또 냉전구조의 잔재 중에는 核 擴散을 통하여 국제적 안전 보장을 위협하거나 방사선 오염물질을 버림으로써 지구 환경에 어두운 그림자를 드리우게 하는 모습도 볼 수 있습니다. 이러한 일들이 방치되어서는 안됩니다.

지정학적으로도 중요한 동북아시아의 이러한 상황을 바꾸는 일, 이는 본래는 政治의 책무일 것입니다. 그러나 당장은 이를 기대할 수 없는 오늘날, 적어도 經濟가 그 변화의 선도적 역할을 수행하기를 일한 양국 국민 뿐 아니라 주변국가들, 나아가서는 널리 국제 사회가 기대할 것입니다. 東西대립구조가 붕괴된 후의 국제사회에서는 종래 이상으로 經濟가 맡아야 할 영역이 넓어지고 있다는 점을 인식해야 합니다.

이번 日韓・韓日 民間合同經濟委員會에서 新瀉(니이가따)지역의 입장에서 발언할 수 있는 귀중한 기회를 얻은 저는 동해・일본해 연안 지역의 염원을 담아 동북아시아의 廣域的이고 超長期的인 개발을 일한・한일 공동 프로젝트의 하나로 제창합니다.

동북아시아는 특히 역사의 청산이 필요한 아시아 태평양의 眞空 地帶입니다. 군사 대결이라고 하는 생생하고도 불행한 역사가 대지 깊숙한 곳으로부터 鎮魂을 호소하고 있습니다. 냉전의 잔재도 이 지역에 위치하면서도 開發되지 못한 채 남아있는 곳이기도 합니다. 그렇기 때문에 더욱이 앞서 말씀드린 역사 창조의 모델을 전 세계를 향하여, 우리들 자신의 행동에 의하여, 또한 구체적인 성과에 의하여 제시해야 합니다. 커다란 인류의 꿈을 나타냄에 있어서 이보다 더 나은 무대는 없습니다.

생각은 넓게, 행동은 전실하게 하라고 했습니다. 니이가따는 이미 서울 사무소 개설 5년의 실적과 더불어 부산 - 니이가따 컨테이너 정기 항로, 서울 - 니이가따 정기 항공로를 주축으로 한 긴밀한 경제 협력 관계를 구축하여 해마다 교류의 결실을 거두고 있습니다. 또한 한국이 이미 운용을 시작한 두만강 物流 루트를 비롯한 두만강 개발 사업에도 한일협력사업을 통하여 微力を 경주하고 있습니다.

이 지역은 바야흐로 천운을 맞이하고 있습니다. 지금 세계가 요구하는 것은 활기찬 理想이 아로새겨진 새로운 역사이기 때문입니다.

동북아시아는 지리적 여건이 좋습니다. 왜냐하면 천연지하자원, 에너지, 농림 수산자원이 그 어디보다도 풍부한 지역이기 때문입니다. 이것을 충분히 활용할

수 있는 예지와 기술이 갖추어져 있는 곳이기 때문입니다. 태평양과 아시아 대륙과 유럽을 잇는 架橋의 토대가 될 수 있는 곳이기 때문입니다.

이 지역의 버팀목은 人和입니다. 이 지역의 국경을 초월한 경제 협력을 모든 사람들이 바라고 있기 때문입니다.

마지막으로 일한·한일 경제인들이 수행해야 할 앞으로의 역할과 협력에 관하여 말씀드리겠습니다.

정치가 梗塞 상황에 놓여있는 현재, 선구적 역할을 담당해야 하는 것은 경제입니다. 우리는 스스로를 미천한 존재로 비하해서는 안됩니다. 서로 손을 맞잡는다면 우리에게는 무한히 큰 힘이 생길 것입니다.

지금까지의 일한 양국간의 경제협력은 반드시 만족할 만한 성과를 거두었다고는 볼 수 없습니다. 그러나 다음과 같은 단순한 사실을 인식한다면 양국의 협력으로 커다란 일을 해낼 수 있습니다.

첫째, 역사 창조의 場에서 인류 공동의 이념에 입각한 리더쉽을 발휘하는 것입니다. 역사의 현 국면에 있어서 앞으로의 세대에게 확실하게 물려 줘야 할 것은 평화의 配當입니다. 配當의 분배 방법은 이미 말씀드린 행동 지침, 다름아닌 상호의존체제의 구축입니다. 상호의존체제를 일본과 한국간에만 국한시키지 말고 제3자와의 사이에서도 구축함으로써 그들의 지지를 얻어 나가야만 합니다. 일본과 한국의 양자간 협력도 이러한 보편적 가치에 입각한다면 국제사회로부터의 이해와 지지를 얻지 못할 리가 없다고 봅니다.

둘째는 [個體]의 힘의 한계는 [全體]의 협력에 의해 극복할 수 있다는 것입니다. 일개 기업이 할 수 있는 일은 한정되어 있습니다. 그 작은 가능성에 구애된 채 일을 해서는 안됩니다. 산업계가 협력하면 대규모 사업도 달성됩니다. 일한 양국 경제가 동반자 관계를 이룩하면 대부분의 문제는 해결됩니다. 일한간의 개개의 기업의 대화를 집대성하는, 양국 경제인들이 모이는 본 [일한·한일 민간합동경제위원회]의 의의는 다름아닌 이러한 가능성을 탄생시키는 것에 있는 것이 아니겠습니까?

셋째는 局所的으로 해결이 어려운 문제는 廣域的 혹은 보다 高次元의 문제로 바꾸어 놓고 보면 쉽게 그리고 바람직한 해결책을 얻을 수 있다는 것입니다.

미래의 역사는 지금 우리들의 수중에 있습니다. 작은 힘이 커다란 원동력이 될 수 있는 역사의 결정적 기로에 선 지금, 가능성으로서의 역사, 소위 당위성으로서의 역사의 출발점이 바로 여기에 있습니다. 이 가능성을 무위로 끝나게 해서는 안됩니다. [당신은 올바른 역사 창조에 이바지해 왔는가?] 라는 未來史로부

터의 물음에 대하여 [그렇다]고 당당하게 가슴을 펴고 대답할 수 있도록 하는 그런 역사 만들기의 첫걸음으로 본 제28회 일한·한일 민간합동경제위원회가 자리매김될 수 있기를 바랍니다.

경청해 주셔서 감사합니다.

〈提 案〉

韓日・日韓經濟人交流促進團 派遣

大農GROUP

會長 朴 泳 逸

옛부터 港口都市로서 이름을 떨치고 있는 이 곳 니이가타市에서 韓日・日韓 兩經濟協會의 두 분 會長님을 비롯하여 兩國 經濟界 重鎮 여러분들을 모신 가운데 提案 말씀을 드리게 된 것을 큰 榮光으로 생각합니다.

지난 '89年 4月 서울에서 개최되었던 第21回 韓日・日韓 民間合同經濟委員會 會議에서 兩側이 합의하여 실시해 온 同 交流促進團은 '89年 以來 韓國側에서 5回, 日本側에서 2回 相互訪問을 실시하였습니다.

그리고 同 促進團은 昨年 4月 濟州道에서 개최되었던 第27回 韓日・日韓 民間合同經濟委員會 會議에서 「韓日・日韓 經濟人交流促進團」으로 그 名稱과 더불어 內容面에 있어서도 한 次元 더 높은 段階로 발전시키기로 합의한 바 있었습니다.

이에 따라 昨年 10月에는 日本 經濟人 여러분이 韓國의 龍平을 방문하여 세미나 및 懇談會 開催, 그리고 TOP經營人 招請講演會 등을 실시하였고, 이를 통해 兩國의 協力方案에 대한 深度있는 意見交換이 이루어져 兩國 經營人間의 相互理解와 交流增進에 크게 기여하였다고 생각합니다. 이 자리를 빌어 이러한 機會를 만들어 주신 兩國의 重鎮 經濟人 및 關係者 여러분께 眞心으로 感謝의 말씀을 올립니다.

지금 世界經濟는 WTO體制의 出帆 等 전에 없이 빠르고 폭넓게 변화하고 있습니다. 이렇게 급변하는 世界經濟 속에서 韓・日 兩國은 그 어느때 보다도 相互補完의인 提携와 協力關係를 加一層 강화해 가야 할 것이며, 또한 다가오는 21世紀의 아시아・太平洋時代의 主役으로서 未來의 참다운 共同繁榮을 이룩하는데 韓日 兩國 經濟人間의 友好協力이 그 어느때 보다 중요하다는 것을 再認識해야 할 것으로 생각합니다.

그런 뜻에서 本 事業이 韓日 兩國 經濟人間의 확고한 信賴와 協力을 구축하는데 큰 役割을 수행하는 使命으로서 발전될 것이라고 本人은 確信하는 바 입니다.

아울러 今年에는 韓國의 經濟人交流促進團이 日本을 방문할 豫定으로 있사오니
아무쪼록 本 事業이 더 한층 活性化될 수 있도록 日本側 財界 여러분의 關心과
積極的인 協調 있으시길 付託드립니다.

感謝합니다.

答 辯

第一企劃(株)

社長 田中 宏明

第一企劃의 田中 입니다. 박영일 회장님의 제안에 대하여 답변을 드리겠습니다. 본 양국경제인들의 교류촉진사업은 작년까지 27회에 걸쳐서 이루어졌으며 매년 교류를 증진시켜 왔습니다. 조금전 박회장님께서 말씀하셨듯이 그 명칭도 변경되었습니다. 작년 10월 회의에서는 일본으로부터 18명이 訪韓하였습니다. 그때 제가 일본측 단장을 맡았습니다. 한국에서는 Top 경영인에 의한 講演이 있었고 양국 경제전문가들의 講演과 패넬디스커션이 이루어졌습니다. 대단히 유익한 교류산업이라고 할 수 있습니다.

현재 일한 양국 경제관계는 해마다 밀접해지고 있습니다. 이러한 양국간의 경제교류를 증진시키기 위해서는 사람과 사람간의 상호이해와 신뢰가 그 기본 바탕이 되어야 한다고 생각합니다.

올해는 한국측에서 미션을 파견하시겠다는 제안이 있었습니다. 일본측에서는 한국 미션의 訪日을 진심으로 환영합니다. 그리고 이와 관련하여 예전부터 일본측 사무국이 제안하고 있는 사항이 있습니다. 한국측의 단원구성을 대기업을 포함하여 한일경제협회의 회원등 폭넓은 구성원으로 편성을 해 달라는 점입니다. 그리고 실시 프로그램에 대해서는 과거의 경험을 참고로 양국 사무국차원에서 협력을 해 나가면서 효율적으로 운영을 하도록 하겠습니다. 이상으로 답변을 마치도록 하겠습니다.

〈 提 案 〉

韓國訪日輸出促進團 및 對日投資誘致團・産業技術交流및선 派遣

三星物産株式會社
副社長 李 吉 鉉

오늘 이 뜻깊은 자리에서 提案말씀을 드리게 된 것을 매우 榮光스럽게 생각합니다.

잘 아시는 바와 같이 이제 새로운 世界貿易機構(WTO)의 出帆으로 國境없는 經濟活動이 가능해졌으며, 國家間・地方間的 비지니스의 機會와 形態도 매우 다양해져 가고 있습니다. 이러한 無限競爭時代에 대비하기 위해서는 韓日 兩國은 未來指向의인 共同運命體的 信賴關係를 바탕으로 相互 協力하는데 最善을 다해야 할 것으로 생각하는 바입니다.

韓日 兩國의 交易關係를 돌아켜 보면, 韓國은 지난 '65年 1億弗의 貿易赤字를 기록한 以後 '80年 28億弗, '90年에 59億弗을 기록하고 '95년에는 155億弗로 每年 확대되어 왔으며, 이러한 貿易赤字는 設備과 部品類의 對日 輸入이 主要因으로 작용해 왔습니다.

이와 같은 貿易赤字는 構造的인 關係로 短期間內 改善은 어려울 것으로 생각됩니다만, 兩國이 貿易赤字를 發展的으로 해소해 나가기 위한 持續的인 努力이 필요하다고 생각합니다.

이에 대한 우리 努力의 一環으로 그 동안 실시해온 “韓國訪日輸出促進團”은 1985년부터 지금까지 總 52회에 걸쳐 國內 中堅中小企業體 2,010個社가 參加, 延 183個의 日本 各都市를 訪問하여 23,134件의 對日輸出 商談活動 및 日本現地商工人과의 交流活動을 통해 對日輸出 促進의 意慾을 보여왔습니다.

아울러 同 輸出促進團은 今年 中에도 3회에 걸쳐 東京을 비롯한 日本 各地域에 派遣할 計劃으로 있으며, 오는 5月에는 그 첫번째로 40餘個社 規模로 東京, 大阪, 福岡을 訪問하여 對日輸出商談活動을 벌일 豫定으로 있습니다. 아무쪼록 同 促進團이 소기의 成果를 거둘 수 있도록 今年에도 많은 關心과 聲援을 付託드립니다.

그리고今年에도 계속해서 파견되는 “對日投資誘致團”의 日本 國內에서의 활동이 원활히 이루어질 수 있도록 日本 財界 여러분의 적극적인 지원과 협력을 부탁드립니다.

한편, 兩國 中小企業間의 交流促進 및 技術協力強化를 위한 産業技術協力促進事業의 一環인 “産業技術交流및선”은 1993년부터 日韓産業技術協力財團에서 受容해 오고 있습니다만,今年에도 아무쪼록 활발한 交流가 이루어질 수 있도록 日本 代表 여러분께서 적극 협조해 주시면 感謝하겠습니다.

傾聽해 주셔서 感謝합니다.

答 辯

社團法人 日韓經濟協會
專務理事 村上 弘芳

방금 말씀을 마치신 이길현 고문님의 제안에 대해서 답변을 드리겠습니다. 제안은 세가지 사항이었습니다.

첫째로 일한 양국간에 경제분야에서의 지속적인 대응이 필요하다는 것이었습니다. 무역투자와 산업기술에 관한 것이 바로 그것입니다. 양국간에는 각각 현재 실시되고 있는 실적들이 있습니다. 이점에 대해서 간단하게 말씀드리겠습니다. 먼저 訪日輸出促進團에 관한 것입니다. 본 사업은 일한·한일 양시장 협의회가 담당하고 있습니다. 사무국인 일본무역진흥회에서는 금년에 모두 세번에 걸친 방일계획을 수용하는 것, 그리고 1차와 2차에 대해서는 각각 5월과 9월에 각각 실시하기로 양협의회가 합의한 바 있습니다. 일본측의 수용태세에 대해서는 일한시장협의회가 중심이 되어서 일본무역진흥회 그리고 각 지역의 상공회의소, 각 관련단체, 여러 유관기업들의 동의를 얻어서 작년 이상의 성과를 거둘 수 있기를 바라고 있습니다.

둘째로 대일투자유치단에 대해서 말씀드리겠습니다. 금년에는 9월 4일부터 7일까지 파견하신다고 알고 있습니다. 작년과 마찬가지로 저희들도 가능한한 최대의 협력을 해드리겠습니다.

마지막으로 산업기술교류미션 파견에 관해서 말씀을 드리겠습니다. 본 사업은 조금 전에도 말씀을 드렸지만 1993년부터 일한산업기술협력재단의 사업으로 실시되면서 지금 4년째를 맞이하고 있습니다. 더욱 알찬 내용으로 이루어지고 있다고 알고 있습니다. 금년에도 보다 유효한 사업이 되기를 희망하고 있습니다. 이상 간단합니다만 답변을 마치겠습니다. 감사합니다.

〈韓日共同提案〉

靑少年交流 日韓 大學生 相互 訪問

社團法人 日韓經濟協會
常務理事 萩原 康平

日韓經濟協會의 萩原(하기와라)입니다. 靑少年 교류 日韓 大學生 相互 訪問에 관한 日韓 양국의 共同 提案으로서, 제가 대표로 제안 드리겠습니다.

靑少年 교류 사업은 일한 국교 정상화 20주년 기념 사업으로 1985년부터 시작되었습니다. 그 이후 작년까지 한국으로부터 11회, 합계 506명의 대학생이 訪日 하였고, 한편 일본으로부터는 1988년 이후 8회, 합계 241명의 대학생이 訪韓하였습니다.

본 사업은, 日韓 양국의 상호 이해를 深化하고 友好를 증진하기 위해서는 양국의 미래를 짊어져 나갈 학생들에게 서로의 나라를 방문할 기회를 부여하는 것이 중요하며, 젊은 시절에 서로의 나라를 방문하여 얻은 經驗이 훗날 그들이 社會 第一線에서 활약하게 되었을 때 양국의 각종 교류에 반드시 좋은 결과를 가져올 것이라는 생각에서 시작된 사업입니다.

참가하는 학생은 日韓・韓日 兩 經濟協會의 회원 단체・會員社의 임직원의子弟들입니다. 또한 교류 내용은 日韓 大學生 상호간의 交流, 民泊, 史蹟과 文化・産業 시설의 견학 등, 스스로의 체험을 통하여 相互간의 理解를 심화시킨다는 관점을 중요시한 폭 넓은 것이 되도록 유의하며 실시해 왔습니다.

매년 이 사업에 참가한 양국 대학생들로부터 感想文을 제출받아서, 일본측은 작년 10월부터 올해 2월까지 協會報(月報)에 게재하였습니다. 많은 학생들이 상대방에 관한 新鮮한 發見을 하였고 固定觀念을 시정하는데 유익했으며, 같은 세대간의 솔직한 대화를 통하여 啓發되는 점이 많았다는 소감을 피력하고 있습니다. 또 재작년에 한국에 다녀온 몇몇 학생은 본 교류를 계기로 하여 양국의 문화, 경제관계를 대학 졸업 논문의 주제로 삼는 등, 一過性の 행사로 그치지 않는 교류의 성과도 나타나고 있습니다.

이상과 같은 成果에 비추어, 본 교류사업은 양국 경제 교류의 基盤이라고도 할

수 있는 사람과 사람간의 理解와 友好 增進을 위하여 대단히 뜻깊은 것이며, 앞으로 계속 실시하는 것이 바람직하다고 생각합니다. 다만 그 내용에 관해서는 양국 경제 환경의 발전과 참가자들의 생활양식이나 사고방식의 변화에 卽應하여 작년에 이어 올해도 계속 개선해 나가기로 하고 양 협회가 協議중입니다.

따라서 양국 경제계 및 양국 회원사의 지원과 협력하에 금년에도 청소년 교류 한일 대학생 상호 방문 사업을 여름방학 기간중에 실시하고자 합니다.

이상으로서 제안을 마칩니다. 감사합니다.

全體會議Ⅱ

〈全體會議Ⅱ〉

(分科會議長報告)

第1分科會 (貿易關聯分野)

日本側共同議長

館 豊 夫

그러면, 第1分科會・무역관련분야에 대해서 보고드리겠습니다. 韓國側 共同議長이신 金在哲 議長님과는 이번에 처음으로 짝을 이루어 회의 진행을 맡았습니다만, 매우 순조롭게 회의를 운영할 수가 있었습니다. 이 자리를 빌어 金 議長님께 감사드립니다.

우선 第1分科會의 주제발표자는 일본측으로부터는 日本貿易振興會・JETRO의 皇山 襄(하타게야마・노보루)부이사장님으로부터, 「세계경제속에서의 日韓貿易關係」라는 주제로 발표가 있었고, 한국측으로부터는 韓國貿易協會의 柳得煥 상근 부회장님으로부터 「轉換期の 韓日經濟協力」이라는 주제로 발표가 있었습니다. 이어서 패널리스트와 회의에 참석하신 분들의 발언이 있었습니다.

상세한 회의내용에 대해서는, 후일 발행될 회의록「第28回 日韓・韓日民間合同經濟委員會 會議 報告書」를 참조하여 주시기 바라며, 여기에서는 특징적인 주장이나 주목을 끈 발언에 대해서만 보고를 드리도록 하겠습니다.

우선, 日韓貿易收支의 改善에 대해서는 일본측으로부터는 당초부터 韓國産業構造의 기본적인 문제가 해결되고 있지 않은 것이 큰 요인이라고 지적하고, 그 해결을 위해 日韓雙方이 착실히 노력할 필요가 있다는 발언이 있었습니다. 그 구체적인 방안의 예로서

① KOTRA의 한국부품산업전을 평가한다

② 逆見本市를 韓國에서도 실시하면 어떻겠는가

하는 발표가 있었습니다.

이에 대하여 韓國側으로부터는 産業構造의 기본적인 문제해결을 위해 계속 노력을 하겠지만, 경제발전시기의 차이, 국민감정등의 배경을 이해해 달라는 발언이 있었습니다.

그리고, 日韓貿易收支의 改善을 위해서는 日本으로부터의 중소기업산업 및 자

본재산업의 투자가 큰 해결책이라는 인식은 日韓雙方 모두 가지고 있는 일치된 인식이었고, 그것을 위한 投資環境整備에 관해서도 여러가지 발언이 있었습니다.

다음으로 수입선다변화 제도, 주한일본상사 스테이더스 문제에 대해서는 日本側에서 韓國의 개선노력을 평가하지만, 수입선다변화제도에 대해서는 가일층의 개선을 바란다는 발언이 있었습니다.

韓國側으로 부터는 日韓貿易收支의 개선을 위해서는 總論的인 것 보다도 具體的인 해결책을 추구할 시기라는 발언이 있었습니다.

더욱이 日韓兩國은 Mega - Competition이라는 시대안에서, 함께 협력하는 것이 중요하며, 협력이 쌍방에게 있어 이익이 된다는 공통의식, 그리고 정치는 정치, 경제는 경제로 해결한다는 기본적 인식이 중요하다는 발언이 있었습니다.

金在哲 議長님을 비롯하여, 日韓兩側의 主題發表者·패널리스트 여러분들께서 많은 협력을 해 주셨습니다. 또한 會議에 참석하신 분들 중에서 여섯분께서 귀중한 발언을 해 주셨습니다. 다시한번 깊은 감사를 드립니다.

이상, 第1分科會·貿易關聯分野의 보고를 드렸습니다.

〈全體會議Ⅱ〉

(分科會議長報告)

第2分科會 (産業協力分野)

日本側共同議長

藤村 正 哉

그러면, 第2分科會・산업협력분야에 대해서 회의내용을 보고드리겠습니다. 韓國側 共同議長이신 朴泳逸 議長님과는 이번에 처음으로 작을 이루었습니다만, 대단히 원활하게 회의를 진행할 수 있었습니다. 이 자리를 빌어 朴泳逸 議長님께 감사를 표하고자 합니다.

第1分科會와 마찬가지로, 第2分科會도 본 회의의 전체내용을 정리한 보고서가 후일 발간될 예정이므로, 시간관계상 이 자리에서는 특히 중요하다고 생각되는 부분에 대해서만 간추려서 보고드리고자 합니다.

第2分科會에서는 먼저 韓國側으로부터 三星電子(株)의 姜晉求 會長님께서「韓日電子産業의 懸案과 協力方案」이라는 주제로 발표해 주셨습니다. 전문분야이시기도 한 전자산업을 중심으로, 現況과 課題를 토대로 하여 말씀해 주셨습니다. 그중에서도, 고도정보화사회를 맞이하여 숨가쁘게 변화하는 환경속에서 세계적으로 오픈테크놀로지가 급속도로 확대되고 있는 현재, 電子立國이라 불리는 일본의 역할은 지대한 것이며, 특히 차세대 기술인 멀티미디어산업등의 신규사업에서는 전세계적인 스펙의 표준화와 조기사업화를 통한 부가가치의 극대화가 사업의 성패를 좌우한다고 말씀하시며, 일본이 이 분야에서 첨단산업의 인프라기반을 갖추고 있는 한국과 수평・보완적인 분업체제를 취하면서 기술의 국제표준화를 위해 적극적으로 힘을 쓸 필요가 있고 이렇게 함으로써 양국 상호간에 이익을 가져올 뿐만 아니라, 一國 또는 一企業으로서의 커버할 수 없는 기술도 만들어 낼 수 있을 것이라고 말씀하셨습니다.

이와같은 말씀을 하시면서, 姜晉求 會長님은 以下 세가지 提案을 발표하셨습니다.

- (1) 日本으로부터의 보다 적극적인 對韓設備投資의 推進

(2) 앞으로 期待되는 有望商品의 공동스펙과 早期商品化를 위한 標準化 協力の 推進

(3) 海外現地에서의 慣習・採用・報酬慣行等に 관한 相互情報交換의 推進

이어서, 일본측에서 NEC의 關本忠弘(세키모토·타다히로)會長으로부터 「日韓産業協力の 具體化를 위한 課題」라는 제목으로, 주제발표가 있었습니다. 關本 會長님께서 제시하신 과제는 다음과 같이 세가지로 요약될 수 있습니다. 첫째로 技術의 標準化, 간단하게 말씀드리자면, Dejure Standard 즉 公的標準 對 Defacto Standard 즉 事實上의 標準을 여하히 실행해 나갈 것인가라는 말씀이 있었습니다. 그중에서는 日韓만의 협력도 중요하지만, Mega - Competition(大競爭) 시대에 세계적인 連係體 안에서의 日韓協力이란 점을 강조하셨습니다. 둘째로, Co-operation and Competition 즉 協調와 競爭을 말씀하시면서, 아시아지역에서의 日韓 協力, 예를들면 環境問題에 대한 노하우의 제공 그리고 市場開拓・規制緩和등에 있어서의 協力이 필요하다고 하셨습니다. 세번째 제안은 협력을 위한 기본적인 스탠스로서 相互信賴를 통한 相互利益을 강조하셨습니다. 이에 대하여 日韓 각각 두분씩 모두 네분의 패널리스트께서 발언해 주셨습니다. 두분의 주제발표에 대해서는 각 패널리스트 모두 기본적으로는 찬성을 하시고, 각자의 입장에서 경험을 토대로 구체적인 사례를 발표해 주셨습니다.

공통적으로 말씀드릴 수 있는 것은, 한국경제력이 급속히 발전됨에 따라 상호 보완적인 産業協力, 日韓이 제휴하여 第3國으로 진출하는 사례와 가능성이 매년 커지고 있으며, 앞으로 더욱 이러한 경향은 강화될 것이라는 점입니다. 그러한 의미에서는 본 회의에서 다루고 있는 테마 그 자체는 거의 바뀌지 않았지만, 그 내용이나 취급방법은 크게 바뀌었다는 것에 대해서는 공통인식이 이루어져 있었습니다.

日韓 양국이 각각의 특징적인 분야를 살려, 産業協력을 추진해 나가야 한다는 것에 대해서는 이견이 없었으며, 세계도처에서 대등한 입장에서 협력하는 사례도 많이 발표되었습니다. 앞으로도 노하우의 정보교환등을 함으로써 세계의 경제성장센터라고 일컬어지는 아시아지역, 특히 東北아시아의 中心이 될 수 있도록, 보다 구체적인 협력방안을 日韓雙方이 모색해 갈 것이 기대됩니다.

朴泳逸 議長님을 비롯한, 日韓 兩側의 主題發表者・패널리스트분들께 많은 협력을 해주신데 대해 감사드립니다. 그리고, 會議에 참석하신 분들중 세분께서 귀중한 발언을 해주셨습니다. 다시한번 깊은 감사를 드립니다.

以上, 第2分科會・産業協力分野에 대해 보고드립니다.

閉 會 式

共 同 聲 明

第28回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議는 1996年 4月 18日, 19日 兩日間 日本 新潟市에서 韓國側으로부터는 朴龍學 團長外 125名이, 日本側으로부터는 羽倉信也 團長外 126名이 參席하여 開催되었다.

1. 全體會議에서는 經過報告 後 4個 專門委員會의 活動狀況에 대한 報告가 있었으며, 모두 異意없이 承認되었다.

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| (1) 第22回 韓日・日韓貿易委員會 | (1995年 6月 韓國, 濟州道) |
| (2) 第21回 韓日・日韓機械工業委員會 | (1995年 5月 韓國, 濟州道) |
| (3) 第14回 韓日・日韓中堅・中小企業委員會 | (1996年 3月 韓國, 서울) |
| (4) 第 4回 韓日・日韓産業一般委員會 | (1996年 2月 韓國, 서울) |

2. 먼저 兩國의 基本的인 立場에 대해 다음과 같은 점에 대해서 意見의 一致를 보았다.

아직도 世界에서는 民族과 宗教의 對立에 기인된 분쟁과 國家間의 政治的 課題 處理를 둘러싼 緊張關係를 보이고 있는 한편, 經濟面에서는 글로벌化・보더리스(borderless)化가 進行되어 「無限競爭(MEGA COMPETITION) 時代」에 돌입하고 있다.

「世界の 성장센타」라고 불리우는 東아시아地域의 經濟는 生産據點으로서도, 消費市場으로서도 더욱 확대되면서 그 다이내미즘을 내외에 발휘하고 있다. 그 先發國인 韓日 兩國은 「개방된 地域主義」를 지향하는 APEC의 핵심으로서 그 役割을 遂行함으로써, 世界の 經濟發展에 寄與해 갈 必要가 있음을 인식하였다.

3. 兩國은 基調演說 및 貿易關聯, 産業協力, 交流増進의 各分科會에서 意見發表 및 交換을 통해, 다음 事項에 대해 理解를 같이 하였다.

(1) 『活力있는 글로벌國家』를 지향하는 日本과, OECD加盟을 계기로 『21世紀의 一流國家로 가는 基盤』을 構築中인 韓國, 두나라 모두에게 規制緩和와 市場開放은 스스로의 將來를 개척하기 위한 課題이다. 兩國 企業은 이에 積極的으로 대응해 가면서 새로운 事業 전개를 꾀하고 이러한 흐름을 선도해 가지 않으면 안된다.

(2) 兩國 企業의 水平的·補完的인 分業體制와 提携關係, 韓國企業과 製品의 積極的인 日本市場 進出 等 韓日 兩國의 經濟關係는 對等한 同伴者로서의 실태가 정비되기 시작하였으며, 과거 어느때보다도 『市場經濟論理』가 기능을 발휘하는 국면에 들어섰다.

兩國의 官民이 다함께 노력하고 있는 韓日 貿易收支改善의 課題는, 이러한 추세 등에 의해 資本과 技術의 相互移動의 活性化, 韓國의 『資本財産業』의 강화와 對日輸出 增加 等の 成果를 거두어 가면서 兩國 貿易의 擴大均衡에 依해 實現하도록 相互 努力한다.

(3) 中小部品産業 및 素材産業의 育成은 韓國産業政策의 중요한 課題의 하나인 바, 技術인력의 育成·經營管理技法의 보급 등을 통해 兩國 『産業技術協力財團』의 활동이 착실한 成果를 거두고 있다. 兩國 官民의 지원을 받아 財團 活動의 加一層의 充實化가 要望된다.

(4) 高度情報化社會에 대한 積極的인 對應과 技術의 國際標準化에 대한 이니셔티브, 地域經濟圈의 充實化와 擴大, 地球環境保全을 위한 努力, 物流의 國際化 등 個別 企業레벨을 넘어선 차원에서, 民間主導로 政治와 外交를 主導해야 할 분야가 많다.

韓日 兩國은 아시아, 나아가서는 世界의 政治的 安定과 經濟發展에 공헌해 가는데 있어서 相互 補完的인 協力, 創造力과 實行力을 갖추는 것이 무엇보다도 要求된다.

(5) 兩國 基調演說의 精神을 살려 今後 實踐 可能한 것을 兩國 合意下에 점차 實現하도록 努力한다

4. 各分科會에서의 提案 등에 依據, 別添事項에 合意하였다.

5. 다음 會議은 來年 봄, 韓國에서 開催한다.

1996年 4月 19日

韓國側代表團 團長 朴 龍 寧

日本側代表團 團長 羽倉信也

〈別 添〉

合 意 事 項

- (1) 今年 3回の「訪日輸出促進團」派遣과 그 受容에 協力하는 件
- (2) 韓國에서 派遣되는 對日投資誘致團의 日本內 活動에 協力하는 件
- (3) 兩國의 産業技術協力財團 事業에 대해 協力하는 件
- (4) 兩國間 技術協力増進을 위해 韓日・日韓 兩經濟協會에 의한 技術提携幹旋事業을 推進하는 件
- (5) 「韓日經濟人交流促進團」의 日本 派遣과 그 受容에 協力하는 件
- (6) 「靑少年交流事業」으로서 韓日 兩國의 大學生을 相互 派遣하며, 그 受容에 協力하는 件
- (7) 其他 各種協力·交流事業을 韓日・日韓 兩經濟協會 合意下에 共同으로 推進하는 件

以 上

團長人事

韓國側代表團
團長 朴龍學

尊敬하는 羽倉信也團長과 顧問・相談役을 비롯한 日本側代表團 여러분.

그리고 韓國側대표단 여러분.

어제 午後부터 이틀간에 걸쳐 開催된 第28回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議을 閉會함에 즈음하여 簡單히 人事말씀을 드리겠습니다.

이번 會議에서는 兩國代表團 여러분께서, 始終一貫 眞摯하고도 活潑한 協議와 討議에 臨해주심으로써, 이제까지의 어느 合同會議보다도 더 알찬 成果를 거두었다고 생각합니다.

이는 오로지 여러분께서, 21世紀를 바로 눈앞에 둔 오늘의 時点에서, 우리 두 나라가 함께 나아가야 할 길은 무엇인가 하는 것을 깊이 인식하시고, 그것을 實踐에 옮기셨기 때문이라고 믿습니다.

지금 世界는 政治・經濟・社會・文化 등 모든 分野에서, 國境이 없는 無限競爭 時代를 맞고 있습니다. 바로 이러한 때일수록 가장 가까운 이웃나라인 우리 韓日兩國은 굳건한 相互理解를 바탕으로 相扶相助함으로써, 共同의 利益과 繁榮을 이룩해야만 되리라 생각합니다.

親愛하는 兩國代表團 여러분.

새삼 말씀드릴 나위도 없이 우리 두나라는 수레의 두바퀴처럼 不可分の 關係에 있습니다. 그것은 過去에도 그러했고, 現在도 그러하며, 또 未來에도 永遠히 變치 않는 哲理가 아닐 수 없습니다.

그러므로 우리가 해야 할 일은 너무나도 分明합니다. 여러분께 特히 當付드리고 싶은 것은, 이번 會議에서 얻은 結論을 積極的이고도 持續的인 實踐을 통해, 반드시 實現시켜 주십사 하는 것입니다.

끝으로, 이번 合同會議가 이곳에서 開催될 수 있도록 여러모로 協調해 주신, 現地の 官民 여러분께 이자리를 빌어 깊은 謝意를 表하며, 아울러 蹉跎 없이 會議가 進行될수 있도록, 萬般의 準備를 해주신 日本側 代表團과 事務局 여러분께도

다시한번 感謝의 말씀을 드립니다.

이틀동안 정말 勞苦가 많으셨습니다. 그러면 來年에 韓國에서 다시 만나뵈을 때까지 부디 建安하시고, 더욱더 發展있으시기를 衷心으로 祈願하면서, 이것으로 閉會人事를 마치겠습니다.

皆さん、さようなら！

感謝합니다.

團 長 人 事

日 本 側 代 表 團
團 長 羽 倉 信 也

第28回 日韓・韓日民間合同經濟委員會 會議를 閉會함에 있어서 간단히 인사말씀 드리겠습니다.

금번 양국대표단 여러분께서는 多忙하신 중에도 이렇게 많이 참석해 주시고, 이틀간에 걸쳐 열심히 討議해 주셔서 진심으로 感謝드립니다.

그리고, 이번 회의가 많은 결실을 맺으며 성공리에 마칠 수 있게 된 것 또한 오로지 朴龍學 團長님을 비롯한 韓國側 여러분, 日本側 여러분의 協力과 厚意의 덕분이라 생각하며 거듭 感謝드리는 바입니다.

더욱이 本 會議가 이처럼 훌륭히 집행될 수 있었던 것 또한 新潟縣 및 新潟市, 新潟商工會議所, 新潟經濟同友會, 그리고 관계자 여러분들의 다대한 지원과 협력 덕택이었음을 깊이 感謝드립니다.

어제의 開會式에서도 말씀드린 바와 같이, 世界가 歷史的인 變革을 이루려 하고 있는 現在, 日韓 兩國은 아시아의 리더로서, 21세기를 향해 새로운 世界秩序의 構築을 위하여 종래보다 한층 더 협력해 가지 않으면 안됩니다.

本 會議에 있어서도, 兩國은 이러한 思考에 基礎하여 우선 첫째로, 貿易, 投資, 産業技術 分野에서의 協力을 한층 強化할 것, 둘째로 規制緩和와 市場開放에 따른 글로벌화에 과감히 對應할 것, 셋째로 「개방된 지역주의」에 근거한 아시아를 지향하여 世界經濟의 發展에 기여하는 것 등이 합의되어, 「아시아 시대」를 맞은 世界를, 日韓 兩國이 적극적으로 리드해 가는 것을 확인한 것은 대단히 깊은 의의가 있다고 생각하는 바입니다.

저를 비롯한 일한경제협회로서도, 本 會議의 성과를 바탕으로, 앞으로도 한층 교류를 거듭하여 신뢰관계를 공고히 해 가는 한편으로, 양국경제관계의 더 한층의 발전을 위해 全力을 다할 생각이므로 여러분들께서도 많은 支援과 協力を 보내주시기를 간절히 부탁드립니다.

끝으로 양국대표단 여러분들의 健勝과 多福을 진심으로 기원하면서, 내년 봄에 다시 韓國에서 뵈는 것을 기대하며 저의 閉會인사말씀에 같음하고자 합니다.

感謝합니다.

社團法人 韓日經濟協會
KOREA-JAPAN ECONOMIC ASSOCIATION

서울 강남구 삼성동 159-1 무역회관 705호

TEL : 551-1541/ 9 FAX : 551-1540